

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第 1 項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年 6 月20日
【事業年度】	第101期（自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日）
【会社名】	D M三井製糖株式会社 （旧会社名 D M三井製糖ホールディングス株式会社）
【英訳名】	Mitsui DM Sugar Co., Ltd. （旧英訳名 Mitsui DM Sugar Holdings Co., Ltd.）
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森本 卓
【本店の所在の場所】	東京都港区芝五丁目26番16号
【電話番号】	（ 0 3 ） 6 4 5 3 - 6 1 6 1
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 山崎 秀敏
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝五丁目26番16号
【電話番号】	（ 0 3 ） 6 4 5 3 - 6 1 6 1
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 山崎 秀敏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号）

（注） 2024年 6 月25日開催の第100回定時株主総会の決議により、2025年 4 月 1 日から会社名を上記のとおり変更いたしました。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第 97 期	第 98 期	第 99 期	第 100 期	第 101 期
決算年月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月
売上高 (百万円)	108,887	147,880	163,310	170,774	178,785
経常利益 (百万円)	3,788	3,479	19,058	9,778	14,483
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,764	3,657	7,911	8,445	6,295
包括利益 (百万円)	3,440	4,793	8,712	9,552	6,594
純資産額 (百万円)	91,680	109,926	112,578	117,340	119,341
総資産額 (百万円)	146,710	189,497	196,123	191,428	202,196
1株当たり純資産額 (円)	3,315.56	3,136.39	3,321.09	3,475.71	3,550.69
1株当たり当期純利益金額 (円)	107.57	112.94	245.16	261.72	195.06
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	58.08	53.41	54.65	58.59	56.68
自己資本利益率 (%)	3.29	3.92	7.59	7.70	5.55
株価収益率 (倍)	18.24	17.03	8.30	11.90	17.30
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	11,124	6,356	6,228	12,739	22,592
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,020	344	21,561	6,665	5,635
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,787	6,570	11,655	8,990	1,693
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	17,691	31,077	27,610	24,777	40,099
従業員数 (人)	1,222	1,482	1,456	1,462	1,525
(外、臨時雇用者数)	(-)	(-)	(-)	(-)	(163)

- (注) 1. 当社は、第98期より取締役に対し、信託を用いた株式報酬制度を導入しております。「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数には、その計算において控除する自己株式に当該信託口が保有する当社株式を含めております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第98期の期首から適用しており、第98期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
4. 臨時従業員数が従業員数の100分の10未満である連結会計年度については、臨時従業員数の年間平均雇用人員の記載を省略しております。

(2)提出会社の経営指標等

回次	第 97 期	第 98 期	第 99 期	第 100 期	第 101 期
決算年月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月
売上高 (百万円)	55,388	3,781	5,377	4,298	9,520
経常利益 (百万円)	4,113	1,373	20,407	2,167	6,771
当期純利益 (百万円)	3,847	1,631	14,920	1,623	6,306
資本金 (百万円)	7,083	7,083	7,083	7,083	7,083
発行済株式総数 (千株)	28,333	32,639	32,639	32,639	32,639
純資産額 (百万円)	75,650	45,032	58,026	54,861	56,843
総資産額 (百万円)	106,390	83,528	95,457	91,650	105,196
1株当たり純資産額 (円)	2,943.47	1,395.50	1,798.08	1,700.01	1,760.97
1株当たり配当額 (円)	50.00	60.00	120.00	130.00	130.00
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(25.00)	(30.00)	(30.00)	(60.00)	(65.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	149.68	50.37	462.34	50.32	195.40
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	71.11	53.91	60.79	59.86	54.04
自己資本利益率 (%)	5.18	2.70	28.95	2.88	11.29
株価収益率 (倍)	13.11	38.18	4.40	61.90	17.27
配当性向 (%)	33.40	119.11	25.96	258.35	66.53
従業員数 (人)	347	41	45	40	52
株主総利回り (%)	96.9	97.9	109.1	167.3	186.1
(比較指標: 配当込みTOPIX) (%)	(142.1)	(145.0)	(153.4)	(216.8)	(213.4)
最高株価 (円)	2,218	2,086	2,145	3,445	3,665
最低株価 (円)	1,765	1,795	1,848	2,040	2,889

- (注) 1. 当社は、第98期より取締役に対し、信託を用いた株式報酬制度を導入しております。「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数には、その計算において控除する自己株式に当該信託口が保有する当社株式を含めております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第98期の期首から適用しており、第98期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
4. 最高・最低株価は、2022年4月3日以前は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであり、2022年4月4日以降は東京証券取引所(プライム市場)におけるものであります。
5. 当社は、2020年11月25日開催の取締役会決議に基づき、当社事業の一部を、当社の完全子会社である三井製糖株式会社に承継させる吸収分割を2021年4月1日に実施しました。
6. 2025年3月期の1株当たり配当額130円00銭のうち、期末配当額65円00銭については、2025年6月24日開催予定の定時株主総会の決議事項となっております。

2【沿革】

1947年 9 月	湘南糖化工業(株)創立
1949年 1 月	商号を横浜精糖(株)に変更
1953年12月	当社株式を東京証券取引所に上場
1961年10月	当社株式を大阪証券取引所に上場
1970年11月	当社（資本金10億円）、芝浦精糖(株)（資本金13億円、1947年創立）及び大阪製糖(株)（資本金10億円、1940年創立）の3社が対等合併し、商号を三井製糖(株)に変更（資本金33億円） （本 社 東京都千代田区大手町二丁目 6 番 4 号（大和証券ビル）） （主要工場 芝浦工場・川崎工場・岡山工場）
1970年11月	スプーンシュガー(株)（連結子会社）設立
1972年12月	本社を移転（東京都中央区日本橋本町三丁目 8 番 3 号 東硝ビル）
1973年 7 月	不動産事業を開始
1975年 9 月	備南産業(株)（連結子会社）設立
1978年 8 月	減資 新資本金 13.2億円（株式の無償併合による 6 割減資） 増資 新資本金 41.7億円（第三者割当増資 57,000千株 200円 / 1 株）
1978年 9 月	芝浦、川崎及び岡山 3 工場施設を売却、以後賃借（賃借先 (株)エム・エス）
1982年 1 月	三井製糖食品(株)（連結子会社）設立
1983年10月	川崎工場の精製糖生産を休止。芝浦工場の名称を東部工場に変更
1984年11月	機能性甘味料「パラチノース」の生産・販売を開始
1988年 9 月	東部、川崎及び岡山 3 工場施設の賃借期間満了に伴い、不動産は継続賃借とし、動産は譲受
1992年 8 月	本社を移転（東京都中央区日本橋本町二丁目 8 番 2 号）
1994年10月	三井製糖食品(株)（連結子会社）を吸収合併。なお、同社は1994年 5 月同社の子会社の(株)エム・エスを吸収合併
2001年 4 月	新名糖(株)を吸収合併し、商号を新三井製糖(株)に変更。当社の主要な事業所として千葉工場を追加
2002年 9 月	東部工場を閉鎖、東部工場の生産を千葉工場に集約
2003年 6 月	(株)ケイ・エス（持分法適用関連会社）と同社の子会社の生和糖業(株)を連結子会社化
2005年 4 月	台糖(株)及び(株)ケイ・エスを吸収合併し、商号を三井製糖(株)に変更。当社の主要な事業所として神戸工場及び福岡工場を追加。連結子会社 5 社（(株)タイショーテクノス他）を追加
2005年10月	備南産業(株)（連結子会社）が大東産業(株)（連結子会社）及び甲南サービス(株)（連結子会社）を吸収合併し、商号をスプーンシュガーウエスト(株)（連結子会社）に変更
2006年 9 月	神戸トラクターミナル(株)（連結子会社）解散
2006年12月	(株)台糖バイオ生産研究所（連結子会社）解散
2011年 4 月	スプーンシュガーウエスト(株)（連結子会社）がスプーンシュガー(株)（連結子会社）及び(株)スプーンフーズ（連結子会社）を吸収合併し、商号をスプーンシュガー(株)（連結子会社）に変更
2012年 6 月	北海道糖業(株)を連結子会社化
2012年 7 月	本社を移転（東京都中央区日本橋箱崎町36番 2 号）
2012年 9 月	岡山工場の精製糖生産を終了
2014年 4 月	食品素材事業の一部を会社分割により、(株)タイショーテクノス（連結子会社）に承継
2014年12月	ニュートリー(株)を連結子会社化
2015年 3 月	岡山工場のパラチノース生産を終了
2015年 6 月	岡山工場のさとうきび抽出物生産を終了、岡山工場を閉鎖
2015年 7 月	(株)平野屋を連結子会社化
2018年10月	SIS' 88 Pte Ltdと同社の子会社のAsian Blending Pte Ltdを連結子会社化
2019年 2 月	長田工場を閉鎖、食品添加物の生産を(株)タイショーテクノス（連結子会社）に集約
2021年 4 月	大日本明治製糖(株)との経営統合により、商号をD M三井製糖ホールディングス(株)に変更し、監査等委員会設置会社に移行 吸収分割により、三井製糖吸収分割準備(株)（連結子会社）に事業の一部を承継、同社は商号を三井製糖(株)に変更
2022年 4 月	東京証券取引所の市場区分見直しにより、当社株式を市場第一部からプライム市場へ移行
2022年10月	三井製糖(株)（連結子会社）が大日本明治製糖(株)（連結子会社）を吸収合併し、商号をD M三井製糖(株)（連結子会社）に変更
2023年 5 月	本社を現住所（東京都港区芝五丁目26番16号）に移転
2023年 7 月	(株)Muscle Deli（現(株)YOUR MEAL）を連結子会社化
2025年 4 月	D M三井製糖(株)（連結子会社）を吸収合併し、商号をD M三井製糖(株)に変更

3【事業の内容】

当社グループは、当社を含め、連結子会社20社及び持分法適用関連会社10社の計31社を中心に事業を行っており、原料糖、精製糖及びてん菜糖並びに砂糖関連商品、機能性食品の製造販売等の「砂糖事業」を主体としております。また、食品香味料、食品用天然色素、寒天、栄養療法食品及び嚥下障害対応食品等の製造販売等の「ライフ・エナジー事業」並びに不動産の賃貸及び太陽光発電による電気の供給・販売を中心とした「不動産事業」を行っております。

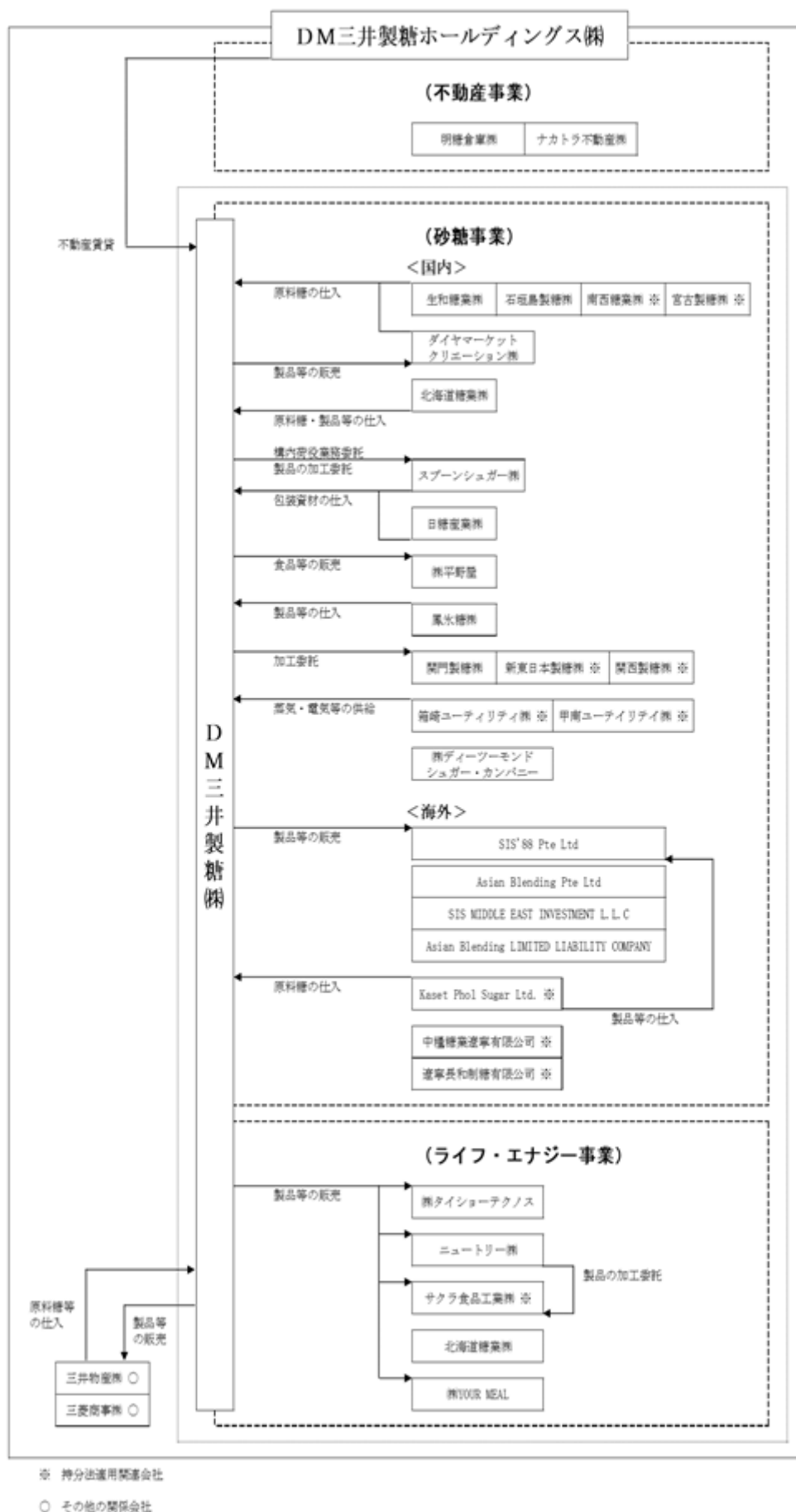
なお、当社グループは、当連結会計年度において実施した事業管理区分の見直しに伴い、従来ライフ・エナジー事業に区分していた機能性甘味料等の機能性商材を砂糖事業に移管いたしました。

各事業における、当社、連結子会社及び持分法適用関連会社の主要な事業の内容は、以下の通りであります（印は持分法適用関連会社）。事業区分はセグメントの区分と同一であります。

事業区分	当社、連結子会社 及び持分法適用関連会社	主要な事業の内容
砂糖事業	D M三井製糖(株)	精製糖、砂糖関連商品及び機能性食品の製造・販売
	北海道糖業(株)	ビート糖及び機能性食品等の製造・販売
	スプーンシュガー(株)	砂糖の包装・荷役・製袋、加工糖の製造
	生和糖業(株)	原料糖の製造・販売
	(株)平野屋	食品等の販売
	(株)ディーツーモンドシュガー・カンパニー	持株会社
	石垣島製糖(株)	原料糖の製造・販売
	鳳氷糖(株)	氷砂糖の製造・販売
	日糖産業(株)	紙袋・合成樹脂製品の製造・販売
	ダイヤモンドクリエーション(株)	砂糖類及びその他糖類、食料品の仕入・販売
	関門製糖(株)	砂糖の製造加工
	SIS'88 Pte Ltd	精製糖コンシューマーバック事業
	Asian Blending Pte Ltd	加工糖等の販売
	SIS MIDDLE EAST INVESTMENT L.L.C	精製糖コンシューマーバック事業
	Asian Blending LIMITED LIABILITY COMPANY	加工糖等の製造
	南西糖業(株)	原料糖の製造・販売
	宮古製糖(株)	原料糖の製造・販売
	箱崎ユーティリティ(株)	蒸気・電気等の供給事業
	甲南ユーティリティ(株)	蒸気・電気等の供給事業
	新東日本製糖(株)	砂糖の製造加工
	関西製糖(株)	砂糖の製造加工
	Kaset Phol Sugar Ltd.	原料糖の製造・販売
	中糧糖業遼寧有限公司	精製糖の製造・販売
	遼寧長和制糖有限公司	精製糖及び加工糖の製造・販売
ライフ・エナジー事業	D M三井製糖(株)	グループ事業開発及び研究開発
	(株)タイショーテクノス	食品添加物等の製造・販売
	北海道糖業(株)	バイオ事業
	ニュートリー(株)	栄養療法食品及び嚥下障害対応食品などの開発、製造及び販売
	(株)YOUR MEAL	ライフスタイルサポート事業、宅配弁当事業
不動産事業	サクラ食品工業(株)	食品等の製造・販売
	D M三井製糖ホールディングス(株)	不動産の賃貸及び太陽光発電による電気の供給・販売
	明糖倉庫(株)	発券倉庫、構内荷役、運搬
	ナカトラ不動産(株)	不動産賃貸

〔事業の系統図〕

当社、連結子会社及び持分法適用関連会社の主な事業の系統図は、以下の通りであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容 注1	議決権の 所有又は 被所有割 合(%)	関係内容
(連結子会社) D M三井製糖(株) 注2	東京都 港区	100	砂糖事業 ライフ・エナ ジー事業	100.0	資産管理並びに不動産賃貸及び資金貸付 役員の兼任4名
北海道糖業(株) 注2	札幌市 中央区	100	砂糖事業 ライフ・エナ ジー事業	96.2 (96.2)	資金貸付 役員の兼任2名
スプーンシュガー(株)	神戸市 東灘区	50	砂糖事業	100.0 (100.0)	-
生和糖業(株)	鹿児島県 鹿児島市	187	砂糖事業	65.0 (65.0)	-
(株)平野屋	大阪市 浪速区	30	砂糖事業	53.3 (53.3)	-
(株)ディーターモンドシュ ガー・カンパニー	東京都 港区	59	砂糖事業	66.7 (66.7)	役員の兼任1名
石垣島製糖(株)	沖縄県 石垣市	262	砂糖事業	87.9 (87.9)	-
鳳氷糖(株)	北九州市 門司区	80	砂糖事業	73.0 (73.0)	-
日糖産業(株)	北九州市 門司区	30	砂糖事業	100.0 (100.0)	-
ダイヤモンドマーケットクリ エーション(株)	東京都 港区	310	砂糖事業	100.0 (100.0)	-
関門製糖(株) 注2	北九州市 門司区	1,000	砂糖事業	100.0 (100.0)	-
SIS'88 Pte Ltd	シンガポール	千米ドル 5,839	砂糖事業	70.0 (70.0)	資金貸付
Asian Blending Pte Ltd	シンガポール	千米ドル 61	砂糖事業	70.0 (70.0)	-
SIS MIDDLE EAST INVESTMENT L.L.C	アラブ首長国 連邦 ドバイ	千U A E ディルハム 100	砂糖事業	70.0 (70.0)	-
Asian Blending LIMITED LIABILITY COMPANY	ベトナム ドンナイ省	千米ドル 3,000	砂糖事業	70.0 (70.0)	-
(株)タイショーテクノス	東京都 港区	97	ライフ・エナ ジー事業	100.0 (100.0)	資金貸付
ニュートリー(株)	三重県 四日市市	215	ライフ・エナ ジー事業	100.0 (100.0)	資金貸付 役員の兼任1名
(株)YOUR MEAL	東京都 港区	50	ライフ・エナ ジー事業	100.0 (100.0)	-
明糖倉庫(株)	東京都 港区	80	不動産事業	70.0 (70.0)	-
ナカトラ不動産(株)	東京都 港区	79	不動産事業	100.0 (100.0)	-

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容 注 1	議決権の 所有又は 被所有割 合(%)	関係内容
(持分法適用関連会社) 南西糖業(株)	東京都 千代田区	490	砂糖事業	49.9 (49.9)	役員の兼任 1 名
宮古製糖(株)	沖縄県 宮古島市	380	砂糖事業	25.2 (25.2)	-
箱崎ユーティリティ(株)	福岡市 東区	700	砂糖事業	24.3 (24.3)	-
甲南ユーティリティ(株)	神戸市 東灘区	480	砂糖事業	20.3 (20.3)	-
新東日本製糖(株)	千葉市 美浜区	6,174	砂糖事業	50.0 (50.0)	役員の兼任 1 名
関西製糖(株)	大阪府 泉佐野市	100	砂糖事業	38.0 (38.0)	役員の兼任 1 名
Kaset Phol Sugar Ltd.	タイ バンコク市	百万バーツ 2,903	砂糖事業	15.0 (15.0)	-
中糧糖業遼寧有限公司	中国 營口市	百万人民元 100	砂糖事業	20.0	-
遼寧長和制糖有限公司	中国 營口市	百万人民元 100	砂糖事業	35.0	-
サクラ食品工業(株)	大阪府 吹田市	95	ライフ・エナ ジー事業	35.3 (35.3)	-
(その他の関係会社) 三井物産(株) 注 5	東京都 千代田区	343,441	総合商社	被所有 26.6	-
三菱商事(株) 注 5	東京都 千代田区	204,446	総合商社	被所有 20.1	-

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、その他の関係会社を除いてセグメントの名称を記載しております。
2. 特定子会社に該当しております。
3. D M三井製糖(株)及び北海道糖業(株)につきましては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
主要な損益情報等
D M三井製糖(株) (1) 売上高 128,780百万円
(2) 経常利益 11,632百万円
(3) 当期純利益 7,187百万円
(4) 純資産額 62,410百万円
(5) 総資産額 86,906百万円
北海道糖業(株) (1) 売上高 24,715百万円
(2) 経常利益 1,253百万円
(3) 当期純利益 1,006百万円
(4) 純資産額 10,346百万円
(5) 総資産額 23,283百万円
4. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
5. 有価証券報告書提出会社であります。
6. 2024年6月28日付で、Kaset Phol Sugar Ltd.は716百万バーツの減資を行いました。また、同社は同年7月19日付で2,187百万バーツの増資を行ったため、当社の議決権の所有割合が変更されております。

- 7 . 2025年 2 月28日付で、D M三井製糖(株)は(株)YOUR MEALの株式を追加取得いたしました。これにより(株)YOUR MEALは、当社の完全子会社となりました。
- 8 . 2025年 4 月 1 日付で、当社はD M三井製糖(株)を吸収合併いたしました。また、同日付で、当社は商号をD M三井製糖(株)に変更しております。

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

2025年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
砂糖事業	1,009 (132)
ライフ・エナジー事業	382 (31)
不動産事業	7 (-)
全社(共通)	127 (-)
合計	1,525 (163)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、パート及び季節工は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している者であります。

(2)提出会社の状況

2025年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
52 (-)	45.35	17.61	8,653,915

セグメントの名称	従業員数(人)
全社(共通)	52 (-)
合計	52 (-)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、パート及び季節工は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は基準内及び基準外賃金の合計額であり賞与を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している者であります。

(3)労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

(4)管理職に占める女性従業員の割合、男性従業員の育児休業取得率及び従業員の男女の賃金の差異

提出会社

提出会社は、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略しております。

連結子会社

当事業年度					
名称	管理職に占める女性従業員の割合(%)	男性従業員の育児休業取得率(%)	従業員の男女の賃金の差異(%)		
			全従業員	うち正規雇用従業員	うち嘱託社員
D M三井製糖(株)	11.9	71.4	77.6	78.9	103.5
北海道糖業(株)	0.0	100.0	63.8	65.5	67.4
スプーンシュガー(株)	0.0	0.0	*	*	*
(株)タイショーテクノス	10.5	80.0	*	*	*
ニュートリー(株)	23.3	300.0	*	*	*

- (注) 1. 管理職に占める女性従業員の割合については、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出し、出向者は出向元の従業員として集計しております。
2. 男性従業員の育児休業については、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出し、出向者は出向元の従業員として集計しております。
3. ニュートリー㈱における男性従業員の育児休業取得率について、配偶者が出産した男性従業員数1名、育児休業等を取得した男性従業員数3名であるため、100%を超えております。
4. 従業員の男女の賃金の差異につきましては、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出し、男性の賃金に対する女性の賃金の割合を示しております。同一労働の賃金に差はなく、等級別人員構成の差によるものであります。
5. 「*」は常時雇用する従業員が301人未満であるため、記載を省略していることを示しております。
6. 連結子会社のうち生和糖業㈱、㈱平野屋、㈱ディーソーモンドシュガー・カンパニー、石垣島製糖㈱、鳳氷糖㈱、日糖産業㈱、ダイヤモンドクリエーション㈱、関門製糖㈱、明糖倉庫㈱、ナカトラ不動産㈱、SIS'88 Pte Ltd、Asian Blending Pte Ltd、SIS MIDDLE EAST INVESTMENT L.L.C、Asian Blending LIMITED LIABILITY COMPANY、㈱YOUR MEALにつきましては、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は、以下の通りであります。

なお、文中の将来に関する事項は、本報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)経営方針

当社グループは「姿かたちを変えながら一生に寄り添い、幸せの時を広げる。」を企業理念として掲げております。「おいしい」「たのしい」「うれしい」など、人が生きている幸せを実感するときにそばにいてを事業活動の目標とし、その事業の源である自然への感謝を忘れずに、その恵みを様々な姿かたちにして広く社会に届け、幸せの 때가 広がる未来にずっと貢献できる企業グループを目指して一歩ずつ挑戦してまいります。

(2)経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標

当社グループでは、ROE（自己資本当期純利益率）7%以上を経営目標達成のための客観的な指標の一つとしております。引き続き成長分野への経営資源の投入を進めながら収益力の強化を図ってまいります。また、将来の成長に向けて取得してきた事業・資産に伴うのれん等の償却負担が増大している財務上の特徴を踏まえ、キャッシュ創出力を表すEBITDA指標を参考として、当社グループの財務の実態把握に努めてまいります。

(3)経営環境、事業上及び財務上の対処すべき課題等

当社グループは、砂糖事業が売上高の約80%以上を占めております。国内の砂糖消費量は、人口減や甘味需要の多様化を受け漸減傾向にあります。最先端のテクノロジーを活用したフードテックなどにより、食品ロスが削減されサステナビリティ意識が大きく向上するなど、食の持つ新たな可能性に期待の眼差しが向けられていることから、これらの取り組みは更に加速していくことが見込まれております。また、国内においては賃上げの定着などを受け社会経済活動が活発化し、インバウンド需要増の継続なども期待される一方、地政学的リスクの長期化、原材料価格や光熱費の高止まり及び人手不足の深刻化などもあり、当社グループの事業を取り巻く環境は日々変化し、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況下、国内砂糖事業の強靱化や、安定的なキャッシュを創出する不動産事業を通じて高い収益力を確保することで、当社グループの成長領域である海外事業やライフ・エナジー事業の拡大に更なる拍車を掛けるべく経営資源の再配分を行い、最終年度となる「中期経営計画-2026 Diversify into Nutrition & Health」の達成に向け引き続き邁進してまいります。また、グループの全役職員が多様な力を結集することで、「人と社会の幸せの ちかになる」ために、人々の様々なライフステージにおいて必要とされる栄養と健康のソリューションをお届けする企業グループであり続けることを目指してまいります。

国内砂糖事業につきましては、その強靱化のための主要施策であるバリューチェーン全体の抜本的な見直しをすることにより、グループ収益力の更なる向上を目指してまいります。調達面では原料糖や燃料価格の高騰に対し、即効性のある収益向上策を講じ、生産面では環境配慮の観点からエネルギー使用量削減に取り組み、また、グループ販売体制の拡大や合理化などを通じて、最適な物流体制を整備してまいります。生産体制効率化施策としては、九州地区におけるグループ生産拠点の再編、関東地区における和田製糖㈱との業務提携、北海道地区における日本甜菜製糖㈱との資本業務提携に基づき、精製糖・ビート糖とともに業界最大の盤石な生産体制を全国規模で構築してまいります。また、鹿児島・沖縄地区で原料糖を取り扱う生和糖業㈱や石垣島製糖㈱（ともに連結子会社）においては、引き続き安定的な原料調達を実施し、サトウキビ産業を維持することで、離島経済の維持や国土の保全（国境防衛）にも貢献してまいります。

海外事業につきましては、堅調な経済成長を持続する東南アジア・中東・中国を中心として、グループ各社の進出エリアごとに、次の各種施策を推進してまいります。東南アジア（タイを除く）・中東：シンガポールのSIS ' 88 Pte Ltd（連結子会社）を中心に、現地における同社の高い認知度・ブランド力を活かし、得意とする中東向けリテール商品生産体制の効率化、精製糖サプライチェーンの拡大を目指してまいります。新たに開所したアラブ首長国連邦（UAE）のリパック（詰め直し・包み直し）拠点や、Asian Blending Pte Ltd（連結子会社）のベトナムにおける製造拠点の本格稼働により、グローバル・日系大手企業といった顧客基盤のもと、コスト競争力あるオペレーションを行い、更なる拡販体制の構築及び収益力の強化を図ってまいります。中国：砂糖消費大国における巨大市場を取り込むべく成長を加速させてまいります。中糧糖業遼寧有限公司（持分法適用関連会社）では、高付加価値商品の生産体制を整備し、年間100万トン規模の生産能力や、合併先の現地国営企業のネットワークを活用することなどにより、安定的な収益を獲得してまいります。また、遼寧長和制糖有限公司（持分法適用関連会社）では、主力製品となる精製糖小袋とブラウンシュガーの新商品の拡販などにより、収益力の向上を目指してまいります。タイ：Kaset Phol Sugar Ltd.（持分法適用関連会社）を通じ、継続的な安定操業の確保による業績改善により、グループ収益に貢献してまいります。なお、更なる海外事業の拡大に向け、様々なパートナー企業との新規事業開拓などを活発化させ、ライフ・エナジー事業も含めた積極投資を推進してまいります。

ライフ・エナジー事業につきましては、キーワードである「Nutrition by Life Stage」の実現に向け、糖やタンパク質に関する長年の知見やノウハウ、蓄積した販売チャネル等を相互活用することにより、スポーツニュートリ

ションやシニアニュートリション等のターゲット領域におけるグループ各社の存在価値を高めるとともに、新規事業開発及びM & Aを加速してまいります。(株)YOUR MEAL(連結子会社)のアスリートや健康的な体型を目指す層への栄養強化食を主とした「活力健康食品事業」領域では、冷凍弁当宅配サブスクリプションサービスを通じて、スタートアップ企業文化を背景とする高い機動力とマーケティング力により、更なる新規商品及び事業開発を加速させてまいります。また、ニュートリー(株)(連結子会社)を軸とする「栄養療法食品事業」領域では、嚥下サポート、栄養素補給や流動食といった高品質商品と、医療・介護従事者からの信頼に基づくマーケットアクセスを通じて、グループ事業の拡大に貢献してまいります。(株)タイショーテクノス(連結子会社)を中心とする「フードテック事業」領域では、保存料、天然色素、寒天・ゲルなどの幅広い食品素材を扱うフードサイエンス企業として、食品の機能性開発や製剤開発についての専門技術を活用してまいります。更に、北海道糖業(株)(連結子会社)のバイオ事業も、幅広い微生物の培養技術と製糖で培われた精製技術を駆使し、高い品質管理のもとで顧客ニーズに沿った受託生産を行い、収益性を高めてまいります。

研究開発につきましては、グループの持つ研究開発力の集積・強化のため、DM三井グループ研究所を中心に、砂糖周辺事業で培ってきたおいしさに関する知見、糖質と健康に関する研究などを核として、グループ各社の技術・ノウハウ等を掛け合わせるにより、当社グループならではの新規事業開発に貢献してまいります。事業開発部門が推進する外部パートナー企業との業務資本提携検討に際しても、研究開発シナジーの観点で積極的に関与し、「Nutrition by Life Stage」の実現に寄与してまいります。

不動産事業につきましては、当社本店ビル「Mita S-Garden」(東京都港区芝)の一部賃貸などをはじめとするグループ保有不動産の有効活用により、資産価値の維持及び向上と安定的なキャッシュ創出を両立し、グループの積極的な事業展開に貢献してまいります。また、国内各地に保有する不動産を最大限に活用し、地域の雇用創出や消費拡大、地域社会の発展に寄与してまいります。

サステナビリティにつきましては、当社グループの基本方針である「5つの「寄り添い」で持続可能な社会の実現を目指す」をもとに設定した、10項目の重要課題及びKPI(評価指標)の実現に向けて、合計16のアクションプランを設定し、各種施策を実施してまいります。詳細につきましては、「2サステナビリティに関する考え方及び取り組み」をご参照ください。

2【サステナビリティに関する考え方及び取り組み】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取り組みは、次のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、当社グループが当連結会計年度末において合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の結果とは様々な要因により大きく異なる可能性があります。

また、D M三井製糖ホールディングス株式会社は2025年4月1日にD M三井製糖株式会社に商号変更しております。

(1) サステナビリティ戦略

ガバナンス

当社グループでは、気候変動問題・人権問題等のサステナビリティに関する課題への対応がリスクの低減かつ企業の成長にもつながる重要な経営課題の一つだと認識しており、サステナビリティ経営推進体制を右図のように構築しております。

サステナビリティ委員会で検討・審議された内容を経営会議に答申し、経営会議や取締役会でさらに検討・審議を重ねております。



(サステナビリティに関する各組織の役割・機能)

[取締役会]

取締役会では、経営会議を通じてサステナビリティ委員会から定期的（年4回）に報告を受け、サステナビリティ基本方針や重要課題、重要課題に対する目標の最終決定、気候変動に関するリスク及び機会への対応方針の決定を行うとともに、気候変動対応を含めサステナビリティ全般に関する執行側の取り組みを監督しております。

[サステナビリティ委員会]

当社では、経営会議の諮問機関としてサステナビリティ委員会を設置しております。サステナビリティ委員会は、定期的（年4回）に開催され、代表取締役社長を委員長とし、委員長が任命する取締役、主要な事業会社であるD M三井製糖㈱の執行役員、外部有識者で構成され、以下の役割を担っております。

- ・グループ推進体制及び運営方針策定
- ・当社グループとしてのサステナビリティに関する基本方針及び活動テーマ等の方針策定
- ・気候変動に関するリスク及び機会に関する方針策定
- ・気候変動を含むサステナビリティに関する重要課題解決・KPI達成のためのアクションプラン設定
- ・進捗状況のモニタリング
- ・サステナビリティ経営上の主な活動に関する議論

[サステナビリティ推進室]

当社グループのサステナビリティへの取り組みを推進するため、当社及び主要な事業会社であるD M三井製糖㈱にサステナビリティ推進室を設置しております。当社グループの各子会社と連携を図り、サステナビリティ経営上の基本方針や重要課題、目標設定、戦略、アクションプラン等の立案や、具体的な活動の推進、サステナビリティに関する研修企画や啓発活動、対外的な情報発信を行っております。

なお、実施した活動と今後の計画についてはサステナビリティ委員会及び経営会議を通じて定期的に当社の取締役会にて報告を行い、持続的な成長に資するよう取締役会で議論のうえ、評価・改善を行ってまいります。

リスク管理

当社のサステナビリティ戦略上のリスク管理体制については、気候変動や人権侵害などを含むリスク全般に対してリスク管理規定を制定し、代表取締役社長をリスク管理最高責任者として、定期的なリスク評価や規定類の整備などのリスク管理を実施しております。リスク・対策の見直しは部門、グループ子会社にて年1回実施しております。引き続き、定期的なリスク評価や規定類の整備に努めております。

（当社に関する重要課題の特定結果）

持続可能な社会の実現への貢献とグループの持続的な成長のために、10項目を重要課題として特定しております。

重要課題

DM三井製糖ホールディングスでは、持続可能な社会の実現への貢献とグループの持続的な成長のために、以下の10項目を重要課題として特定しました。



（重要課題の特定プロセス）

重要課題の特定にあたっては、以下の3つのステップで検討いたしました。当社のサステナビリティ推進室メンバーによるワークショップを中心に文献調査、社外有識者に対するヒアリングを通じて当社グループを取り巻く課題を抽出し、ステークホルダーの関心度・当社グループへの影響度分析を行うなど、幅広い視点から検討を行いました。

1．わが国及び当社グループを取り巻く課題の抽出・分析

当社のサステナビリティ推進室メンバーによるワークショップ、文献調査、社外有識者に対するヒアリングを通じて20項目の課題を抽出し、各課題の具体的なリスク及び機会やその影響例について分析いたしました。

2．ステークホルダーの関心・当社グループへの影響度分析

ステークホルダーの関心度、当社グループが生じさせる好影響と悪影響、当社グループの操業・業績への影響度を分析いたしました。

3．重要課題の特定

1、2の結果を勘案し、当社グループが重点的に取り組むべき課題の優先順位付けを行い、重要課題を特定いたしました。

戦略及び 指標と目標

当社グループは、サステナビリティ基本方針に掲げる5つの「寄り添い」を通じて、持続可能な社会の実現を目指します。事業の源である自然への感謝を忘れずに、その恵みを様々な姿かたちで広く社会に届け、企業を取り巻く地球環境や社会の課題に真摯に向き合い、その解決を図りながら新たな価値を生み出します。

また、特定した重要課題に対しては、指標と目標を設定することで、サステナビリティ戦略の方向性を明確にし、各目標の進捗状況をモニタリングし、取り組みに反映しております。

5つの「寄り添い」を通じた重要課題への取り組みと目標

1. 環境に寄り添う 気候変動・水資源問題への取り組み、廃棄物の削減をとおして環境改善に貢献します。 <div>      </div>		
気候変動問題	リスク（ ） 機会（ ）	気候変動の助長、生産・輸送過程でのCO ₂ 排出、地球温暖化による原料農産物の作柄への影響、気象災害激甚化による工場など生産設備への被害、炭素税導入による費用負担 ○CO ₂ 排出削減のための生産プロセスイノベーション、環境負荷に配慮した包装資材の開発・促進
	2025年3月期の主な取り組み	・環境マネジメントシステムISO14001の運用 ・省エネルギーな生産方法への転換、省エネルギー機器の導入 ・CO ₂ 削減に向けたグループ企業横断的な取り組みの推進 ・最適生産方法・物流体制検討プロジェクトの推進 ・環境配慮資材の調達
	KPI（評価指標）	2051年3月期までにカーボンニュートラル達成 2031年3月期までにCO ₂ 排出量46%削減（2016年3月期比） （2025年3月期 CO ₂ 排出量削減実績：2016年3月期比31%削減）
		バウンダリー：DM三井製糖㈱、北海道糖業㈱、関門製糖㈱
水資源問題	リスク（ ） 機会（ ）	水資源枯渇による原料農産物の作柄への影響、水質悪化、水不足による生産部門（工場）の安定操業への影響 水使用量低減のための生産プロセスイノベーション
	2025年3月期の主な取り組み	・工場排水の水質検査・排水処理場での処理等による適正管理
	KPI（評価指標）	2031年3月期までに水資源排出量20%削減（2016年3月期比） （2025年3月期 水資源排出量削減実績：2016年3月期比30%削減）
		バウンダリー：DM三井製糖㈱、北海道糖業㈱、関門製糖㈱
廃棄物問題	リスク（ ） 機会（ ）	廃棄物による水質・土壌汚染（農業・生産部門への悪影響）、産業廃棄物の処理コスト増大 廃棄物の削減（リデュース）・リユース・リサイクル促進によるコスト・ダウン、環境負荷に配慮した包装資材の開発・促進、副産物の有効利用による新たなビジネスの創出
	2025年3月期の主な取り組み	・廃棄物等の分別の徹底・適正処理 ・生産に伴う副産物・廃棄物の資源化
	KPI（評価指標）	2031年3月期までに廃棄物ゼロエミッションを達成 （2025年3月期 廃棄物再資源化率93%）
		バウンダリー：DM三井製糖㈱、北海道糖業㈱、関門製糖㈱

2. 人に寄り添う

労働安全衛生を強化し、ダイバーシティ＆インクルージョン（人財の多様性と包摂性）への配慮をつうじて、人権が尊重される社会の実現に貢献します。



人権の尊重	リスク（ ） 機会（ ）	当社グループ内における人権侵害の発生と企業価値の毀損、サプライチェーン上での人権侵害の発生による原材料調達及び製品販売への影響 当社グループ内における人権の尊重による従業員のモチベーションアップ・生産性の向上・イノベーションの誘発・優良人材の獲得、サプライチェーン全体での人権尊重強化による企業価値や商品価値の向上
	2025年3月期の主な取り組み	・コーポレートレベル人権影響評価の実施 ・D M三井製糖(株)関連部署担当者への人権研修の実施
	KPI（評価指標）	人権に関する教育や取り組みの社内研修を実施 （従業員の研修受講率100％）
		サプライチェーンにおける原材料調達責任をはたすため、人権デューデリジェンスを実施（2026年3月期まで） バウンダリー：D M三井製糖(株)のほか、連結子会社19社及び持分法適用関連会社10社
労働安全衛生の強化	リスク（ ） 機会（ ）	重篤な労災事故発生による従業員への影響及び企業価値の毀損 安全文化の醸成による企業文化の向上及びステークホルダーからの信頼獲得、労働安全衛生の徹底による従業員の心理的安全性確保とそれによる生産性の向上
	2025年3月期の主な取り組み	・労働安全衛生マネジメントシステムISO45001の運用 ・当社グループ全社を対象にした労働安全研修「安全の日」の実施（1月17日） ・活発なコミュニケーションによる課題抽出（スピークアップ活動） ・設備（監視カメラの設置等）や作業手順に対する導入・変更前の社内安全審査の実施
	KPI（評価指標）	労働災害「ゼロ（休業災害1日以上を対象）」の達成 2025年3月期休業災害実績9件 （D M三井製糖(株)含む国内連結子会社 7件、海外連結子会社 2件） バウンダリー：D M三井製糖(株)のほか、連結子会社19社

ダイバーシティ＆インクルージョン	リスク（ ） 機会（ ）	性差別等による企業文化の劣化と採用難による人材不足、新たな発想力の低下 多様な価値観を受け入れる企業風土の醸成、多様な人材の活躍による従業員のワークエンゲージメントの向上及びイノベーションの誘発、従業員の心理的安全性向上による生産性の向上、人材獲得機会の増加
	2025年3月期の主な取り組み	・男性育休取得推進イベント「コウケンテツ料理教室＆座談会」の実施 ・ワーキングママ座談会の実施 ・国際女性デーイベント 特別トークセッション「私のライフキャリア」の開催 ・マネジメント職対象ダイバーシティ＆インクルージョンセミナーの実施 ・ダイバーシティ＆インクルージョンに関するeラーニングの実施 詳細は「（3）人的資本」をご参照ください。
	KPI（評価指標）	2026年3月期までに女性管理職比率10%達成 障がい者雇用率3%以上 男性従業員の育児休業取得率100% 出産した従業員等及び出産予定で退職した従業員等の合計数のうち、子の1歳誕生日まで継続して在職している者の割合が70%以上 ダイバーシティ＆インクルージョンの社内教育を実施（従業員の研修受講率100%） ダイバーシティ＆インクルージョンに関する相談窓口を設置 国籍／性別（性的マイノリティー・LGBT）／年齢／障がいの有無に配慮した人事制度の導入 従業員意識調査（働きやすさの調査）実施 バウンダリー：DM三井製糖(株)のほか、連結子会社19社
3. 幸せの時に寄り添う 「適糖生活®」を広げ、食の基盤づくりをとおして皆さまの幸せな未来に貢献します。 <div>    </div>		
糖分過不足による健康障害	リスク（ ） 機会（ ）	不正確な情報による糖類過不足の発生とそれによる健康障害 正しい知識の啓発による適正な糖分摂取とそれによる商品提供機会の増大・新たな需要の創造
	2025年3月期の主な取り組み	・小児糖尿病患者とその家族の会である「つぼみの会」の講習会（年2回・開催）に協賛企業として参加 ・小学校での食育授業の実施 ・正しい砂糖の知識に関する社内データベースの構築及び学生向けの教育授業を通しての正しい砂糖知識の啓発活動の実施 ・栄養摂取に関する専門家との意見交換会の実施 ・地域の養護施設等への食品寄附活動
	KPI（評価指標）	糖分過不足による弊害についてのエビデンスに基づいた知見の蓄積 糖分過不足による弊害の解消＝「適糖生活®」の概念構築に向けた勉強会、外部専門家との意見交換の実施 日本人一人ひとりの生活実態・健康状態に合わせた「適糖生活®」モデルの構築 バウンダリー：DM三井製糖(株)

4. 健康に寄り添う

食品安全の徹底とともに、健康寿命の延伸、栄養ニーズの充実、美味しさの革新をととして、皆さまの健やかな生活に貢献します。



食品安全の徹底	リスク（ ） 機会（ ）	食品安全衛生上の重篤な問題による顧客（消費者）への健康被害発生及び企業価値の毀損 食品安全の徹底による顧客（消費者）の信頼獲得とブランド価値・企業価値の向上
	2025年3月期の主な取り組み	・ FSSC22000等のGFSI承認認証規格のほか、ISO9001やJFS-Bといった国際的な品質や食品安全に関する認証を継続し、品質向上・食品安全の強化を実施 ・ 北海道糖業(株)バイオ生産部 北見工場 FSSC22000取得 ・ 品質保証部門による食品生産現場への定期監査実施
	KPI（評価指標）	自社製造製品での重篤な健康危害（食中毒等）発生ゼロ （2025年3月期 重篤な健康危害発生ゼロ） バウンダリー：D M三井製糖(株)のほか、連結子会社12社
	KPI（評価指標）	当社グループの国内外精製糖製造工場：GFSI承認認証規格を取得・継続
		他の国内食品製造工場：HACCPを含む食品安全に関する国際規格の取得拡大推進
		バウンダリー：D M三井製糖(株)のほか、連結子会社11社及び持分法適用関連会社8社
健康促進・栄養改善	リスク（ ） 機会（ ）	顧客の健康促進・栄養改善に資する商品の欠如による売り上げの減少、少子高齢化による市場縮小 顧客の健康促進・栄養改善に資する新たな商品の開発、顧客の健康志向や拡大するヘルスケアマーケットへの対応による売り上げの増大・企業価値の向上
	2025年3月期の主な取り組み	・ 世の中の健康課題に対し、当社グループが持つ素材で解決の糸口となる一覧表を作成、公表し、各社からの情報発信、周知を行う。 ・ 健康情報提供サービス「Pep Up」を活用したウォーキングイベントなどの健康イベントの実施 ・ 適糖生活®の浸透を目的とした高齢者コミュニティでの講演会の実施
	KPI（評価指標）	2026年3月期までに健康関連分野であるライフ・エナジー事業の売上高を50,000百万円まで拡大 （2025年3月期ライフ・エナジー事業売上高25,071百万円） （注）北海道糖業(株)バイオ事業含む バウンダリー：D M三井製糖(株)のほか、連結子会社3社

5. 地域社会に寄り添う
産業の振興をととして、地域社会の維持・発展に貢献します。



地域経済の発展	リスク（ ） 機会（ ）	国内地方経済の衰退による生産拠点での人材確保問題、国内原料農産物の生産減少 地域経済活性化による人口増加と人材獲得機会及び消費拡大、地域農業の活性化による生産性向上と原料農産物の安定供給
	2025年3月期の主な取り組み	・石垣島さとうきび収穫体験研修実施 ・小学校での体験授業実施（ビート植え付け、糖蜜作り） ・近隣教育機関との防災提携 ・糖蜜を活用した「石垣島RUM SILVER」を新発売 ・地域のイベント・清掃活動への参加 ・日本全国の和菓子店を応援する「和菓子縁日」の開催 ・地元野菜をPRする「北海道伊達野菜マルシェ」の開催
	KPI（評価指標）	砂糖原料生産地（沖縄／鹿児島／北海道）の地域経済・自然環境保護に貢献する活動を、毎年合計3件以上実施
		バウンダリー：北海道糖業㈱、生和糖業㈱、石垣島製糖㈱
	KPI（評価指標）	地域に貢献するサステナビリティ関連活動を継続的实施
		バウンダリー：DM三井製糖㈱のほか、連結子会社15社

（2）気候変動への対応（TCFD提言への取り組み）

当社は、2023年6月に気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）提言に賛同を表明し、TCFDコンソーシアムに参加いたしました。

事業の源である自然、その恵みを様々な姿かたちにして、広く社会へ届けることで、幸せの時間が広がる未来に貢献する当社グループにとって、気候変動による様々な影響は、優先度の高い課題であると認識しております。

このような認識のもと、当社は2022年3月期より、TCFD提言に沿ってシナリオ分析およびリスク・機会を検討し、その結果を公開しております。これらを事業推進上のリスクマネジメント及び経営戦略に反映するとともに、今後その進捗を積極的に開示してまいります。そして社会全体の脱炭素化に貢献しながら、さらなる成長を目指します。

ガバナンス

気候変動に関するガバナンスは、サステナビリティ戦略のガバナンスに組み込まれております。詳細については、「（1）サステナビリティ戦略 ガバナンス」をご参照ください。

リスク管理

気候変動に関するリスク管理は、サステナビリティ戦略のリスクに含めて管理しております。詳細については、「（1）サステナビリティ戦略 リスク管理」をご参照ください。

戦略

当社グループの事業は、原材料の大半が気候変動による物理的リスクの影響を大きく受ける農産物であること、また製造・加工・販売の過程において多くのエネルギーを消費しており気候変動による移行リスクの影響を大きく受けることから、気候変動を重要なリスクと認識しております。当社グループでは、気候変動にかかるリスクと機会を特定するにあたり、当社グループの中期経営計画との時期的整合性、またパリ協定、日本政府の掲げる目標年といった外部環境要素を踏まえ、短中期の時間的範囲を2031年3月期までの期間、および長期の時間的範囲を2051年3月期までの期間と決めました。

（重要リスクの特定）

気候変動にかかるリスクおよび機会については、当社グループの主力事業である国内砂糖事業、およびライフ・エネルギー事業を対象に、網羅的なリストアップを行いました。次に、すべてのリスクおよび機会について公開資料等に基づき財務的影響を検討したうえ、当社グループの事業への影響等に鑑み以下のとおり項目を抽出および整理しました。

	期間	分類	項目	種別	想定されるリスク・機会	財務影響度 物理: 4 移行: 1.5	対応策や機会
物理的リスク	短期・中期	急性	自然災害の規模と頻度の増大	リスク	気象災害の激甚化による、当社グループ工場等の被害額増大	大	<ul style="list-style-type: none"> ・設備の定期メンテナンス強化 ・国内6精製糖工場によるバックアップ体制強化 ・定期的な訓練やその見直し ・原材料調達先との連携や複数購買
				リスク	サプライチェーン上の取引先の操業停止等による、当社グループへの損失発生	中	<ul style="list-style-type: none"> ・原材料調達先との連携や複数購買 ・依存度の高い原材料・副原料についての代替原料の確保および代替製造方法の検証・確保
		慢性	海面上昇	リスク	耕作可能地減少による生産拠点の減少、および物流拠点の減少による、原材料および製品の供給能力低下	小	<ul style="list-style-type: none"> ・BCP計画の策定 ・代替耕作地確保に向けた情報収集、代替物流ルートの確保
			長期的な気候（平均気温や降水パターンなど）の変化	リスク / 機会	平均気温などの変化による、原料（てん菜およびサトウキビ）供給量の増加や減少	大	<ul style="list-style-type: none"> ・気候・気温変化に対する耐性の高い品種の導入（てん菜およびサトウキビ） ・病虫害耐性の高い品種の導入（てん菜） ・原料供給量の増減に伴う原料価格（国際相場）の変動を見据えた商品および価格体系の見直し
				リスク / 機会	気温上昇による、砂糖消費行動の変化に伴う売上の増加や減少	小	<ul style="list-style-type: none"> ・様々な温度帯で消費される飲料・食品など末端製品へのバランスのとれた販売政策（販売ポートフォリオの平準化） ・気温上昇に伴う疾病リスク増加を抑制する製品の共同開発（例：熱中症対策飲料）
				リスク	平均気温上昇による、主に生産部門での暑熱対策強化に伴う費用の増加	小	<ul style="list-style-type: none"> ・暑熱対策の継続実施、水平展開 ・人的被害リスク軽減の為の製造工程省人化の推進

移行リスク	長期	政策・法制度	炭素価格の上昇	リスク	炭素税や排出権取引制度等の導入による、費用の増加	大	<ul style="list-style-type: none"> ・創エネ、省エネ、脱炭素エネルギーの採用 ・サプライヤーと連携したCO₂削減 ・商品および価格体系の見直し ・CO₂削減のための製造工程の抜本的な見直し（プロセスイノベーションへの取り組み） ・CO₂削減のための原料調達方法の抜本的な見直し
		技術進歩	新たな低・脱炭素型生産技術の開発	リスク / 機会	新たな技術開発のための研究開発費用の増大 エネルギーコスト削減による製造コストの削減	中	<ul style="list-style-type: none"> ・燃料転換導入コスト精査によるコスト削減 ・非競争分野における同業者および異業種との共同研究の推進 ・製造工場におけるボイラー燃料転換（脱化石燃料化の推進）
				リスク	再エネ燃料として原料（サトウキビ）がバイオエタノールに使用されることによる、原材料調達コストの増加	小	<ul style="list-style-type: none"> ・原料供給量の減少に伴う原料価格（国際相場）上昇を見据えた商品および価格体系の見直し
			低・脱炭素関連の技術革新	機会	当社グループのサプライチェーン上の取引先企業との共同配送、モーダルシフト、受発注の最適化等による事業コストの増大抑制	中	<ul style="list-style-type: none"> ・共同配送、モーダルシフトの推進 ・非競争分野に於ける同業者および異業種との共同配送等の検討
		市場変化	環境配慮製品への社会的要請	リスク	環境配慮製品購入への消費行動変化への費用の発生	小	<ul style="list-style-type: none"> ・環境配慮製品への適切な切り替え ・新たな環境配慮型製品の開発による商品の高付加価値化推進
		評判	脱炭素に消極的な企業姿勢に対するレピュテーションリスク	リスク	脱炭素に消極的な企業姿勢に対する企業イメージの低下および企業価値減少	中	<ul style="list-style-type: none"> ・脱炭素への取り組みに関連する情報の適宜開示・情報の発信チャネル拡大 ・サステナビリティ経営の強化と投資家をはじめとしたあらゆるステークホルダーとのコミュニケーションの強化

さらに、特に財務影響度が大きいリスクを重要リスクとして特定し、以下のとおり気候変動シナリオ（物理的リスクは4 上昇シナリオ、移行リスクは1.5 上昇シナリオ）に基づく評価を行ったうえ、リスクの最小化および機会の探索のための体制を確認しました。

（特定した重要リスクへの対応策）

・気象災害の激甚化による、当社グループ工場等の被害額増大

過去に国内工場で高潮被害を受けている他、大型台風による設備への風害も発生しており、将来的に被害がさらに顕在化する可能性があります。

このような気候変動によるリスクに対応するため、当社グループでは、予防の観点で設備の定期メンテナンスを実施し、自社工場の千葉、神戸、福岡に加えて、製糖委託工場を含む6工場による供給網を確保する他、定期的なBCP訓練やその見直し、原材料調達先との連携や複数購買など、気象災害発生時において主要事業の早期復旧を図るための体制を整備しております。

さらには、緊急時の供給体制を構築し、基礎調味料であり身体の重要なエネルギー源でもある砂糖の安定供給を確かにすることで、サプライヤーとしての信頼を構築することは気候変動に関する機会になりうると考えております。

・平均気温などの変化による、原料（てん菜およびサトウキビ）供給量の増加や減少

てん菜については、「てん菜における2030年代の予測値」によれば、温暖化により収量（根重）は増える一方、夏季以降の高温により根中糖分が低下する側面もあり、その結果として得られる糖量としては微増すると推定されています。一方、病害（褐斑病、葉腐病、根腐病、黒根病等）については発生量の増加、さらにはヨトウガなどの害虫についても食害量の増加が想定されています。

このようなリスクに対応するため、グループ会社の北海道糖業㈱において、病虫害耐性の高いてん菜の導入を推進しております。また、今後は研究機関と連絡を密にしながら、さらなる情報収集により影響評価の精緻化を進めます。

もう一つの原料であるサトウキビについては、温暖な気候でよく生育する特性を持ち、平均気温上昇に伴う有効積算温度の増加により、てん菜同様に収量が高まるものと見込まれます。他方、平均気温上昇が生育を制限する要素（例えば、台風、サイクロン、干ばつ、病虫害）をより深刻化させる可能性があります。例えば、オーストラリア、タイ、ブラジルといった主要生産地域においては、サトウキビ収量が気候変動要因によって減少するとの予測もされています。また、気候変動がもたらす影響は生育状況だけでなく、気象災害の激甚化による輸送経路の分断や生産関連設備の故障など、生育後の収穫や加工の段階においてもリスクをもたらす可能性があります。

このような気候変動による原料調達の不確実性に対し、当社グループではサプライヤーとのコミュニケーションを継続し、調達先の多角化などの検討を進め、安定調達を推進してまいります。

・炭素税や排出権取引制度等の導入による、費用の増加

当社グループの中核である国内砂糖事業では主に生産プロセスで大量のエネルギーを必要とすることから、創エネ、省エネ、脱炭素エネルギーの採用（グリーン電力の購入、バイオマス燃料等）による2051年3月期CO₂排出量実質ゼロに向けた取り組みを推進します。また、サプライヤーと連携したCO₂削減や商品および価格体系の見直しによって、財務リスクの最小化に取り組んでまいります。

今後も、重要なリスクについての更なる精査や、他の気候変動にかかるリスクと機会の検証を進め、当社グループの気候変動に対するレジリエンス強化に取り組んでまいります。

指標と目標

サステナビリティ委員会では、リスクについて方針を策定、あるいは気候変動を含むサステナビリティに関するKPI（評価指標）を設定し、進捗状況をモニタリングしております。これらの検討、審議された内容は経営会議及び取締役会に報告し、取締役会からの意見や助言を反映しております。

今後、当社グループではCO₂排出量について「2031年3月期までに2016年3月期比で46%削減」し、さらに「2051年3月期までにカーボンニュートラル達成（スコープ1・2において）」を目標としております。

また、環境問題に関連するKPI（評価指標）として、以下の2点を定めております。

・水資源排出量の削減

2031年3月期までに水資源排出量を2016年3月期比で20%削減

水使用量を生産活動に伴い使用した水資源（排水量ベース）と定義

・廃棄物排出量の削減

2031年3月期までに廃棄物ゼロエミッションを達成

ゼロエミッションを廃棄物再資源化率98%以上と定義

当社グループでは、これらの目標達成により持続可能な社会を実現するべく、取り組みを進めてまいります。

(3) 人的資本

2023年3月期よりスタートした中期経営計画の実現に向け、2024年4月より新たな人事制度を導入するとともに、さまざまな施策を進めています。基盤となる国内砂糖事業の強靱化の推進、経営資源の再配分によるライフ・エナジー事業及び海外事業の成長と拡大を目指す上で、より一層の人的資本の拡充が重要であると認識しています。

2025年3月期には、経営戦略と連動した人事戦略フレームワークを策定し、3つの重点領域とそれを支える3つの基盤施策を掲げました。測定可能な目標設定と併せ、体系整備を含めた人材育成や多様な人材が活躍できる職場環境づくりを推進してまいります。

1. 人材戦略：重点領域

当社グループは、長い歴史と伝統を持ち、常に変化と深化を続けてきましたが、今、さらなる飛躍を目指すステージにおいて、変化と挑戦が求められています。従業員一人ひとりの個性と強みにフォーカスし、個々が持つ潜在的な力を解放し、強みを発揮しあえるチームをつくることが事業・組織の成長につながります。

1) 事業成長を実現する人材の確保と育成

事業戦略の実践に必要な人材を確保していくため、国内砂糖事業ではリスキリングを通じてコア人材の強化を図るほか、海外事業、ライフ・エナジー事業の成長には、事業構造の変化に応じた人材ポートフォリオを描きながら、労働市場で優位性を持って人材の確保と育成を行っていきます。さらに、当社グループで活躍する次世代リーダーを継続的、計画的に育成し、タレントパイプラインの強化を目指します。

2025年3月期では、国内砂糖事業の強靱化、ビジネストランスフォーメーションやコーポレート業務高度化に応えるため、より積極的なキャリア採用を進めると同時に、和田製糖㈱の砂糖製造受託に伴う同社からの出向社員の受け入れを行い、事業成長・事業競争力の維持・増進を支える人材獲得に努めました。

2) 持続的成長を支える組織文化の醸成

新人事制度において、賃金処遇制度、人事評価制度の改訂もを行い、挑戦と自律の組織文化の醸成を図っています。また、一人ひとりが持つ個性や多様性を尊重し、異なる意見や価値観を融合させながら新たな価値を創出する必要性の理解と実践が不可欠です。

2025年3月期においては、主要な事業会社であるDM三井製糖㈱にて、ダイバーシティ&インクルージョン、心理的安全性などについての理解促進のため、役員を含めた全社員を対象にeラーニングを実施し、受講率98%という結果でした。また、当社として初めてエンゲージメントサーベイを実施し、組織や人に関する課題を可視化することができました。経営会議での全社の課題とアクションプランの策定、各部門においては自部門の課題を抽出した上で対応方針・目標を定め、アクションプランを実行中です。

3) 個々の力の最大化と自律的成長の支援

市場の変化やスピードに対応するためには、個々人が物事を自分事として考え、個々の持つ能力やクリエイティブな側面が十分に発揮される環境が不可欠です。キャリアのオーナーは従業員の一人ひとりであるという考えのもと、個人の成長やキャリア開発を支援し、学習・挑戦・成長できる機会を継続的に提供していきます。

女性の活躍推進においては、特に、管理職手前の女性従業員を対象にキャリアアップ意欲の喚起ならびに管理職に必要なマネジメント能力付与のための研修実施等により、キャリア開発、職場風土醸成に取り組んでいます。2025年3月期では、国際女性デーに合わせて、役員を含む女性幹部職3名によるトークセッションを開催、また、異業種での女性リーダーシップの開発研修に参画するなどの新たな取り組みを開始し、キャリアオーナーシップの醸成に努めました。当社グループの目標として女性管理職比率10%(2026年3月期まで)を掲げております。主要な連結子会社では、DM三井製糖㈱、㈱タイショーテクノス及びニュートリー㈱は女性管理職比率の目標である10%を達成しておりますが、今後は次世代女性管理職候補者の育成にも注力をし、さらに女性の管理職比率を向上させるよう、グループで取り組みを推進してまいります。

2. 人材戦略：基盤

1) 従業員のウェルビーイングと成長を支援する環境・働き方の実現

心身ともに健康で、安心・安全に、生き活きと働くことのできる職場でなければ、個々の従業員が持つ力を最大化することはできません。従業員のウェルビーイングと多様な価値観を尊重する働き方・環境の実現を目指します。これまで、場所や時間に左右されない働き方を支援し、テレワーク勤務制度(在宅勤務、サテライトオフィス利用)及びフレックス勤務制度を導入、また、兼業・副業制度を導入することで、個人の状況に応じた多様な働き方の選択により時間を有効活用し、業務の生産性向上、プライベートの充実につなげています。

仕事と子育ての両立については、育児休業を取得しやすい環境の整備にも努めております。2025年3月期は、主要な事業会社であるDM三井製糖㈱の男性育児休業取得率は71.4%であり、連結ベースでの男性育児休業取得率100%を目標に、グループ全体でも取得率向上に取り組んでいます。

日頃の「健康管理」においては、保健師（看護師）やDM三井グループ健康保険組合との連携により、さまざまな施策を実施して、従業員の心身の健康維持・向上に努めています。日々の健康管理や健康診断後のフォロー、インフルエンザ予防接種、ストレスチェック・メンタルヘルス研修を含むEAP（従業員支援プログラム）の運用のほか、健康管理に関する知識の習得を通して自ら心身の状況に気づきを得られる環境を整えています。当社は2017年3月期より経済産業省が推進する健康経営度調査に参加しており、2025年3月期も「健康経営優良法人2024（大規模法人部門）」の認定を取得しました。

2）事業成長・組織文化を支えるリーダーシップの強化

人材の獲得・育成、個の自律的成長の支援、そして、組織文化の醸成には、リーダーの関与は非常に重要です。リーダー自らが人に向き合い人を育てる文化を根づかせていくことが、会社全体の成長につながるからです。新人事制度では管理職を「スペシャリスト職」「マネジメント職」の2つにわけて役割を明確にし、それぞれが役割を果たして組織・チームとしての成果・生産性向上を目指せるようにしました。メンバーの成長支援のための対話の機会を増やし、きめ細やかで適切なフィードバックを行う職場文化を築くため、2025年3月期では、マネジメント職を対象に「信頼関係の構築」「コーチング会話」を含む4つのテーマで、マネジメントリフレッシュセミナーを実施するなど、望ましい企業文化を体現するリーダーシップの強化、リーダー育成を推進しています。

3）定量データ・KPI分析をつうじPDCAサイクルによる組織力強化

人材に関する情報を正確に把握し、定量データ・KPI分析を通じて、人材情報を可視化し、PDCAサイクルを回しながら、組織力の強化、個の状況やニーズに向き合った機会提供を可能にしていく仕組みづくりを進めています。

3【事業等のリスク】

当社グループの事業その他を遂行する上でのリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項を以下に記載いたします。なお、文中の将来に関する事項は、本報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)食の安全性に関する事項

当社グループで品質上の重大な問題等が発生した場合においては、顧客の信頼喪失、売上低下、生産の停止や製品の回収、管理体制の強化や対策のための費用の発生を含め、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。当社グループでは、安全安心な製品を安定的に供給するための生産・品質管理体制を整備し、「DM三井グループ調達方針」を定めております。当該方針をサプライヤーへ周知するとともに、品質上の重大な問題を未然に防ぐため、ISOやFSSCなどの規格を取得・活用し、マネジメントシステムを効果的に運用することで、食品安全の強化並びに製品・サービス品質及び顧客満足度を向上、フードディフェンスを強化しております。また、食品事故が発生した場合を想定し、最小限の被害に抑えるための行動マニュアルや情報管理マニュアルを整備し、品質事故対応訓練を定期的の実施しております。

(2)農業政策等の事業環境に関する事項

当社グループは、砂糖事業が売上高の大半を占め、北海道・鹿児島県・沖縄県に国産糖製造会社を有しております。その結果、砂糖事業を取り巻く環境の変化や、農業政策・通商政策の影響を受けやすい事業構造にあります。また、国内の砂糖消費量は、人口減や甘味需要の多様化等により漸減傾向にあります。国内砂糖事業は、政府の農業政策と「砂糖及びでん粉の価格調整に関する法律」（ ）等の法令に基づく制度の中で行っております。今後の政府の農業政策の変更、EPA（経済連携協定）・FTA（自由貿易協定）・TPP（環太平洋パートナーシップ協定）の動向により、海外から砂糖を使用した安価な製品が輸入される場合や、将来的に安価な精製糖が輸入される場合には、売上の減少や固定資産の減損リスクなど当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。当社グループでは日頃より不断の情報収集に努め、想定に応じた影響度の把握と対策を常に検討しております。一方、堅調な経済成長が持続するASEAN・中国・中東では砂糖需要が増加傾向にあるため、シンガポールの連結子会社や、タイ及び中国の持分法適用関連会社を通じて海外砂糖事業の拡大を図ってまいります。地政学的リスクを注視しつつ、原料糖調達ルートが多様化やグローバルな事業展開を進めることで国内の農業政策の変化による影響を分散し、長期安定的な成長に向けた体制を構築してまいります。

（ ）甘味資源作物の価格調整措置を通じて、国内の農家所得等の安定及び精製糖メーカーを含む関係事業の健全な発展の実現を目的とする法律。輸入される原料糖よりもコストの高い国産原料糖を生産する国内の砂糖産

業を支えるため、農林水産省による需給調整のもと、精製糖メーカーが、海外から原料糖を輸入する際、輸入価格に上乗せして調整金を支払う義務などを負っている。

(3)原料糖及び原材料・商品の調達並びに製商品の販売に関する事項

当社グループは、主力である砂糖事業において、輸入原料糖が外貨建ての相場商品であり、為替変動リスクの他、エネルギー価格の上昇や地政学的リスクの増大、主要生産国であるブラジルやタイ、オーストラリア等の天候やサトウキビの生育状況などによって市況が大きく変動する場合があります。また、北海道・鹿児島県・沖縄県の国産糖製造会社では、天候等の気象条件が、ビート（てん菜）及びサトウキビの収穫量や品質に大きな影響を与えます。ライフ・エナジー事業においても、機能的食品素材、栄養療法食品や食品添加物などの原材料や商品の仕入に関し、為替や原料費、輸送コスト等の変動リスクを有しております。原料糖や原材料及び商品仕入価格の変動等を製商品価格に適切に反映できない場合や、製商品価格改定の間にタイムラグが生じた場合には、原価率の上昇など当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。当社グループでは社内規則に基づき、担当部門における役職員への適切な権限付与、取引区分の明確化などにより、リスク管理を徹底しております。また、日頃より不断の情報収集に努め、適時適切に価格反映を実施するなど、想定に応じた影響度の把握と対策を常に検討しております。

(4)気候変動に関する事項

当社グループは国内外にて事業活動を行っており、気象災害激甚化による工場など生産設備への被害、原料糖及び原材料・商品の調達への影響等を受ける場合があります。製品生産面に予想を超える事態が発生し、流通面への支障が長期間にわたった場合、売上低下などにより、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、製造・加工・販売の過程において多くのエネルギーを消費しており、炭素税導入といった低炭素社会への移行に際して生じる影響を大きく受けることから、気候変動を重要なリスクと認識しております。気候変動への対応の詳細につきましては、「２サステナビリティに関する考え方及び取り組み（２）気候変動への対応（TCFD提言への取り組み）」をご参照ください。

(5)事業投資に関する事項

当社グループは、成長戦略の一環として、国内外における事業投資を推進しております。M & Aに際しては、対象となる企業について詳細なデューデリジェンスを実施し、リスク回避に努めております。一方で、その後の偶発債務の発生、または、各国における政策・制度の急激な変更、廃止や地政学的リスクの顕在化等の環境変化により、対象会社の事業運営に支障をきたす事態等が生じた場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、投資に伴って計上するのれん及び無形固定資産につきましては、将来の収益力を適切に反映しているものと判断しております。ただし、対象となる事業において将来の収益力が低下した場合には、減損処理が必要となり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。重要な事業投資につきまして、十分な事前協議を行った上で、経営会議を経て取締役会にて決定しております。投資後、各社への経営幹部人材の派遣、取締役会等の重要会議への出席や定期的な経営管理により、事業価値の向上に努めております。

(6)人材確保及び育成に関する事項

当社グループは、積極的な事業投資を推進しております。労働市場を巡る環境の変化を受け、人材獲得競争が激化し、国内外において、必要な人材の確保及び育成を計画通り実施することが困難となった場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。かねてより、労働安全衛生を最優先とした職場環境整備や、時流に適合した働き方改革を推進することで、適正な人材の確保に尽力しております。当社グループの持続的な成長を実現させていくためにも、より一層ダイバーシティ＆インクルージョンを推進してまいります。人材確保及び育成への対応の詳細につきましては、「2 サステナビリティに関する考え方及び取り組み（3）人的資本」をご参照ください。

(7)地震・台風・豪雨等に起因する大規模自然災害及び感染症拡大に関する事項

当社グループは国内外で事業展開しており、地震・台風・豪雨等に起因する大規模自然災害の発生により、原料糖の調達や製品の生産・流通が困難となる可能性があります。また、感染症の拡大に伴う行動制限政策等により、需要が低迷し、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。当社グループでは、事業継続計画（BCP）を策定の上、定期的な見直しや訓練を実施しております。大規模自然災害下や感染症拡大下での、従業員の安全衛生と製品の安定供給を最優先とした事業運営を維持するため、確実な感染症対策を含む高度な衛生基準のもと、生産継続を確保する体制を整備しております。

(8)情報システム及びセキュリティに関する事項

当社グループは、ライフ・エナジー事業を中心にEC（electronic commerce）サイトの運用などを通じた一般消費者向けの商品やサービスの提供を行っており、コンピューターウイルスの侵入や不正アクセス等のサイバー攻撃による社内ネットワークシステムの運用停止や情報漏洩、不正利用等が発生した場合には、当社グループの信用は低下するとともに、法令違反による罰金や制裁金が科されるおそれがあります。社内ネットワークにつきましては、標的型攻撃対策として不正アクセス対策やマルウェア対策に加え、デバイス管理、ID管理、従業員教育及びデータ漏洩対策を組み合わせた認証・認可基盤を構築し、サイバー攻撃への対策を行っております。業務委託先におけるセキュリティリスクにつきましては、契約を通じて、セキュリティ状況の定期確認及び強化施策を講じてまいります。また、個人情報の保護につきましては、個人情報保護方針及び個人情報保護規程のもと、その保護体制を明確に定め、従業員教育、監査及び業務委託先も含めた指導等を実施しております。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

経営成績等の状況の概要

(1)当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度のわが国経済は、雇用・所得環境の改善や旺盛なインバウンド需要などにより、緩やかな景気回復が見られた一方で、円安進行に起因した物価上昇の継続、不安定な国際情勢による景気下振れリスクなどを受けたほか、米国の政策動向に十分留意する必要があるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社グループは、「中期経営計画-2026 Diversify into Nutrition & Health」の達成に向け、グループ全体の成長戦略「グループビジネスモデルの変革」と「経営資源の再配分」のもと、グループ内事業の最適化を図ることで、国内砂糖事業の強靱化、海外事業の拡大、ライフ・エナジー事業の成長、グループの持つ研究開発力の集積・強化、持続可能な社会実現への貢献、の5つの柱を実現すべく、各種施策を推進してまいりました。

砂糖事業

海外粗糖相場は、1ポンド当たり22セント後半から始まり、一時はサトウキビ主要生産各国における生産増加見通しなどにより17セント半ばまで下落したものの、サトウキビ最大生産国ブラジルで発生した干ばつや山火事による減産懸念を材料に23セント後半まで急騰いたしました。その後、ブラジルやインドといったサトウキビ主要生産各国における不安定な天候を背景に、刻々と変化する生産見通しなどを受け上下し、18セント後半で当連結会計年度末を迎えました。また、国内市中相場は、期を通じて1キログラム当たり249円～251円で推移いたしました。

国内の精製糖販売は、家庭用需要において、原材料価格の高騰などに伴う食品値上げラッシュによる消費マインド委縮の影響を受けました。一方、業務用販売は、今夏の記録的な猛暑により飲料・冷菓などの需要が伸長し、師走以降は強い寒気の影響から、ホット飲料などの冬物商品向けが好調に推移いたしました。また、全体として、円安やエネルギー価格の高騰を受けた海上運賃、包装資材及び物流費などの高止まりを、販売単価の引き上げ浸透及び原材料の安定調達により吸収してまいりました。

国内の原料糖販売は、北海道糖業㈱（連結子会社）において、前連結会計年度における産糖量減に伴う販売減の影響を受けたものの、鹿児島県の生和糖業㈱及び沖縄県の石垣島製糖㈱（ともに連結子会社）においては生産増により損益が改善いたしました。

海外では、シンガポールのSIS'88 Pte Ltd（連結子会社）において、生産拠点の移転遅延などによる販売減やコスト増の影響を受けました。新生産拠点につきましては、6月にアラブ首長国連邦（UAE）、7月にベトナムにおいて、それぞれ開所が完了しております。

また、事業管理区分の見直しに伴い、当連結会計年度よりライフ・エナジー事業から移管した機能性商材では、パラチノース及びパラチニットに一部足踏みが見られたものの、さとうきび抽出物は食品用途、環境消臭用途を主として堅調に推移いたしました。

なお、2月より、DM三井製糖㈱（連結子会社）と和田製糖㈱との業務提携契約に基づき、DM三井製糖㈱は、和田製糖㈱製品の受託生産を開始いたしました。

以上の結果、砂糖事業は、売上高151,295百万円（前連結会計年度比5.0%増）、営業利益11,747百万円（前連結会計年度比317.7%増）となりました。なお、前連結会計年度比につきましては、前連結会計年度の数値を変更後のセグメント区分に組み替えて比較しております。

期中の砂糖市況

海外粗糖相場（ニューヨーク砂糖当限、1ポンド当たり）

始値 22.65セント 高値 23.71セント 安値 17.52セント 終値 18.85セント

国内市中相場（日本経済新聞掲載、東京上白大袋キログラム当たり）

期を通じて249円～251円で推移

ライフ・エナジー事業

栄養療法食品事業や、フードテック事業における食用色素などの販売増を受け、増収増益となりました。前連結会計年度より加わった、健康やからだづくりに関心のあるアクティブ層への栄養強化食を主とした活力健康食品事業における売上も業績に寄与しております。

また、事業管理区分の見直しに伴い、当連結会計年度より、従来ライフ・エナジー事業に区分しておりました機能性商材を砂糖事業に移管しております。

以上の結果、ライフ・エナジー事業は、売上高25,071百万円（前連結会計年度比3.4%増）、営業利益1,263百万円（前連結会計年度比111.5%増）となりました。なお、前連結会計年度比につきましては、前連結会計年度の数値を変更後のセグメント区分に組み替えて比較しております。

不動産事業

岡山地区・神戸長田地区の他、国内各地に有する不動産賃貸物件は順調に稼働し、グループ収益に貢献しております。また、当社本店ビル「Mita S-Garden」（東京都港区芝）の一部賃貸開始などにより、売上高2,418百万円（前連結会計年度比1.7%増）、営業利益829百万円（前連結会計年度比1.3%減）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は178,785百万円（前連結会計年度比4.7%増）、営業利益は13,840百万円（前連結会計年度比225.6%増）となりました。

営業外損益においては、フィンゴリモド「FTY720」の開発権及び販売権の許諾に基づくロイヤリティーを主とする受取ロイヤリティー608百万円を計上いたしました。加えて、タイ及び中国や国内の関連会社における損益改善などを受け、持分法による投資利益240百万円（前連結会計年度は549百万円の投資損失）を計上したことにより、経常利益は14,483百万円（前連結会計年度比48.1%増）となりました。また、関門製糖㈱、鳳氷糖㈱及び日糖産業㈱（全て連結子会社）における2026年9月末日を目途とする生産終了方針の決定に伴い、各社が保有する生産設備等に係る固定資産の一部について減損損失等を計上したことを受け、親会社株主に帰属する当期純利益は6,295百万円（前連結会計年度比25.5%減）となりました。

なお、当社は、2025年4月1日付で、DM三井製糖㈱（連結子会社）を吸収合併し、当社の商号を「DM三井製糖㈱」に変更いたしました。今後とも、実効的かつ最適なグループガバナンス体制を構築し、各事業の更なる成長とともに、より効率的で収益力のある企業グループを目指してまいります。

(2)経営成績に重要な影響を与える要因についての分析

当社グループは、主力の砂糖事業において、原料となる粗糖が相場商品であること、また製品価格も競争や市場環境等により変動する場合があります、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。このような事業環境下、当社グループでは適切な原料糖調達と適正販売価格帯の維持に努めてまいりました。

(3)経営上の目標指標に関する分析

当社グループでは、ROE（自己資本当期純利益率）7%以上を経営目標達成のための客観的な指標の一つとしております。当連結会計年度のROEは5.6%となりました。これは主として、連結子会社における生産終了方針の決定に伴い、各社が保有する生産設備等に係る固定資産の一部について、減損損失等の特別損失を計上したことによるものであります。また、将来の成長に向けて取得してきた事業・資産に伴うのれん等の償却負担が増大している財務上の特徴を踏まえ、キャッシュ創出力を表すEBITDA指標を参考として、当社グループの財務の実態把握に努めてまいります。当連結会計年度のEBITDAは20,922百万円となりました。

配当金額につきましては、引き続き株主の皆様に対する利益の還元を経営の最重要課題の一つとして位置づけ、将来の成長に向けた事業展開と、経営基盤強化のための内部留保の充実に配慮しつつ、安定的かつ継続的な配当の実施を基本方針としております。その上で、年間配当金額は、連結配当性向が100%を超えない限り、最低配当金額として1株当たり60円の配当を実施することとし、都度の経営環境を総合的に勘案し、現金配当と機動的な資本政策を組み合わせた総還元性向50%を目処とした株主還元を行ってまいりました。

(4)キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動で22,592百万円増加、投資活動で5,635百万円減少、財務活動で1,693百万円減少したことにより、前連結会計年度末に対して15,322百万円増加し、40,099百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は22,592百万円（前連結会計年度は資金の増加12,739百万円）となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益9,942百万円、減価償却費5,942百万円、減損損失4,275百万円、売上債権の減少3,366百万円等による資金の増加があった一方で、棚卸資産の増加2,747百万円、法人税等の支払658百万円等による資金の減少があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は5,635百万円（前連結会計年度は資金の減少6,665百万円）となりました。

これは主に投資有価証券の取得による支出1,738百万円、工場設備等に係る有形固定資産の取得による支出3,880百万円等による資金の減少があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は1,693百万円（前連結会計年度は資金の減少8,990百万円）となりました。

これは主に短期借入れによる収入14,376百万円、長期借入れによる収入3,354百万円等による資金の増加があった一方で、短期借入金の返済による支出12,840百万円、長期借入金の返済による支出1,624百万円、配当金の支払4,370百万円等による資金の減少があったことによるものであります。

（資本の財源及び資金の流動性）

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、原料糖の購入費用のほか、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、設備投資等によるものであります。

短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達につきましては、社債及び金融機関からの長期借入を基本としております。

なお、当連結会計年度末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は48,621百万円となっております。

生産、受注及び販売の実績

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	前年同期比(%)
砂糖事業(百万円)	128,523	114.2
ライフ・エネルギー事業(百万円)	12,744	100.6
合計(百万円)	141,267	112.8

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 当連結会計年度より、事業管理区分の見直しに伴い、「ライフ・エネルギー事業」に含まれていた一部事業を、「砂糖事業」に移管しております。なお、前年同期比は変更後の区分方法に組み替えた数値に基づき算出しております。

(2) 仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	前年同期比(%)
砂糖事業(百万円)	26,642	108.6
ライフ・エネルギー事業(百万円)	4,515	106.4
合計(百万円)	31,157	108.3

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 当連結会計年度より、事業管理区分の見直しに伴い、「ライフ・エネルギー事業」に含まれていた一部事業を、「砂糖事業」に移管しております。なお、前年同期比は変更後の区分方法に組み替えた数値に基づき算出しております。

(3) 受注実績

当社グループ(当社及び連結子会社以下同じ)は原則として見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	前年同期比(%)
砂糖事業(百万円)	151,295	105.0
ライフ・エネルギー事業(百万円)	25,071	103.4
不動産事業(百万円)	2,418	101.7
合計(百万円)	178,785	104.7

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 当連結会計年度より、事業管理区分の見直しに伴い、「ライフ・エネルギー事業」に含まれていた一部事業を、「砂糖事業」に移管しております。なお、前年同期比は変更後の区分方法に組み替えた数値に基づき算出しております。

3. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次の通りであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
三井物産(株)	39,686	23.2	28,682	16.0

財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要な事項につきましては、合理的な判断に基づき、会計上の見積りを行っております。詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」の(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)に記載しております。

(2) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比10,768百万円増加し202,196百万円となりました。連結貸借対照表の主要項目ごとの主な増減要因等は、次の通りであります。

流動資産

流動資産は、前連結会計年度末比14,337百万円増加し98,689百万円となりました。これは主として、現金及び預金の増加15,525百万円、売掛金の減少3,061百万円、商品及び製品の増加4,879百万円、原材料及び貯蔵品の減少2,247百万円、その他流動資産の減少904百万円等があったことによるものであります。

固定資産

固定資産は、前連結会計年度末比3,568百万円減少し103,507百万円となりました。これは主として、建物及び構築物の減少1,329百万円、機械装置及び運搬具の増加748百万円、土地の減少1,801百万円、建設仮勘定の減少2,485百万円、投資有価証券の増加1,569百万円等があったことによるものであります。

負債

負債は、前連結会計年度末比8,767百万円増加し82,855百万円となりました。これは主として、短期借入金の増加1,926百万円、未払法人税等の増加4,818百万円、長期借入金の増加1,914百万円、繰延税金負債の減少1,376百万円、事業構造改善引当金の増加1,002百万円等があったことによるものであります。

純資産

純資産は、前連結会計年度末比2,000百万円増加し119,341百万円となりました。これは主として、資本剰余金の減少176百万円、利益剰余金の増加1,918百万円、為替換算調整勘定の増加866百万円、退職給付に係る調整累計額の減少265百万円、非支配株主持分の減少448百万円等があったことによるものであります。

(3) 経営成績

当連結会計年度における経営成績の概要につきましては、「経営成績等の状況の概要(1) 当連結会計年度の経営成績の分析」に記載しております。なお、連結損益計算書の主要項目ごとの主な増減要因等は、次の通りであります。

売上高

売上高は、前連結会計年度比8,010百万円増加し178,785百万円となりました。これは主として、砂糖事業の売上高の増加7,155百万円等があったことによるものであります。

営業利益

営業利益は、前連結会計年度比9,589百万円増加し13,840百万円となりました。これは主として、砂糖事業において売値増による売上高の改善があったことによるものであります。

経常利益

経常利益は、前連結会計年度比4,704百万円増加し14,483百万円となりました。これは主として、営業利益の増加があった一方で、受取配当金の減少等があったことによるものであります。

親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度は減損損失の増加等を主因として、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度比695百万円減少し9,942百万円となりました。

法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額及び非支配株主に帰属する当期純損失を控除した親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度比2,149百万円減少し6,295百万円となりました。

(4) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況につきましては、「経営成績等の状況の概要(4) キャッシュ・フローの状況の分析」に記載しております。

5【重要な契約等】

当社は、2024年10月1日開催の取締役会において、当社の完全子会社であるDM三井製糖株式会社を吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。

なお、概要等につきましては、財務諸表「注記事項（重要な後発事象）」に記載の通りです。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、DM三井グループ研究所と事業開発部門が連携し、「Nutrition by Life Stage」の実現に向け、当社グループのライフ・エナジー事業の更なる拡大発展と、新規事業領域への展開を目指しております。当連結会計年度に係る研究開発費用の総額は883百万円となりました。

主な内容は、次の通りであります。

ライフ・エナジー事業

DM三井製糖㈱のDM三井グループ研究所を核として、主にライフ・エナジー事業に係るグループ4社（ニュートリー㈱、㈱タイショーテクノス、北海道糖業㈱、㈱YOUR MEAL）と連携し、研究開発及び新商品開発に取り組みました。研究開発テーマとしては、従来から行っているDM三井製糖㈱が持つパラチノースなどの既存素材、㈱タイショーテクノスが持つゲル化剤などの既存素材、ニュートリー㈱の栄養療法食品に加え、グループ各社が有する素材・知見・分析技術を組み合わせたシナジーが発揮できる新規事業領域に関連するテーマにも取り組んでおります。

DM三井製糖㈱では、パラチノースについて新たな機能性の探索に焦点を当てた研究を、大学や研究機関との共同研究として実施いたしました。特に、小腸全体で吸収することで、体中に水分をゆっくり運ぶというパラチノースの特性に着目した研究成果に基づく提案型営業を推進してまいりました。その結果、複数の企業においてパラチノースを新規採用いただくとともに、商品プロモーションの共同展開も実現し、研究開発投資を着実に事業収益へと転換しております。更に現在では本研究成果を含め、様々な研究成果に基づき、スポーツニュートリションのターゲット領域における自社商品開発を推進していることから、引き続き、新たな科学エビデンスの取得と商品開発を両輪とした取り組みを加速させてまいります。

また、味やにおいの機器分析では、官能検査ではできなかった成分面からの数値化による解析を行うなど、グループ各社の商品開発を支援いたしました。㈱タイショーテクノスでは、食感改良の機能を有する新規ゲル化剤や、プラントベースフード向けのゲル化剤・酵素・着色料の用途開発に関する研究開発を行いました。ニュートリー㈱では、嚥下障害対応食品・栄養療法食品・流動食について、それぞれ商品開発に取り組んでおり、海外展開に向けた商品開発も行いました。

グループシナジーを活用した新規事業領域の研究テーマとしては、理想的な高齢者食の開発に向け、グループ各社の素材を組み合わせたアプリケーション開発を㈱タイショーテクノスと行い、またニュートリー㈱とは商品開発との融合を目指した連携強化を進めております。また、㈱YOUR MEALとは、マーケットアプローチを重視した商品開発スキームを強化いたしました。近年注目している乳酸菌の培養・機能性に関する研究では、培養受託している北海道糖業㈱や共同開発先企業と連携した研究開発活動に取り組みました。

砂糖事業

精製糖関連の連結子会社・関連会社を活用した加工糖新商品開発と、その用途開発及び品質に関連する非定常的な依頼分析に取り組みました。特に当社グループでは、精製糖の製造拠点の再編を進め、製造移管時の品質分析及びその管理手法確立を各製造拠点と協力して行っていることから、精製糖の生産拠点の集約による収益性向上にも貢献してまいります。また、製糖工場の副産物であるサトウキビの搾りかす（バガス）を活用した機能性成分の探索、代替タンパクに関する研究を、製糖関連会社各拠点の地理的な利点を活かして実施いたしました。

その他

DM三井グループ研究所と事業開発部門が連携するプロジェクト体制を敷き、目的指向のプロジェクトと各部署の役割であるスキルを二軸とするマトリクス組織による運営を行っております。グループ各社の研究開発と連携した新規事業の探索や、グループ間の技術的課題をプロジェクトとして設定し、これまで蓄積してきた特許・ノウハウ等の知的財産権をグループ内での有効活用してまいりました。また、「Nutrition by Life Stage」を実現するためには、これまで以上にグループ内のR＆D機能を連携することによる研究開発力強化が不可欠と認識し、日々の研究開発活動に加えて、グループ内の報告会等を積極的に開催いたしました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは生産能力の維持並びに効率化、品質対策、環境対策等を総合的に勘案して設備投資を行っております。

当連結会計年度において、砂糖事業ではグループ全体で3,637百万円、ライフ・エナジー事業ではグループ全体で374百万円、不動産事業においてはグループ全体で28百万円、その他セグメントに属さない全社部門としてグループ全体で38百万円の設備投資を行いました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次の通りであります。

(1)提出会社

2025年3月31日現在

セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額								従業員数 (人)
		土地		建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	リース投 資資産 (百万円)	建設仮勘 定 (百万円)	合計 (百万円)	
		面積 (㎡)	金額 (百万円)							
不動産事業	不動産賃貸施設 他	355,938 [166,435]	21,752 [3,873]	11,414 [3,266]	294 [187]	95 [6]	8,550 [8,550]	-	42,106 [15,884]	52 (-)

(2)国内子会社

2025年3月31日現在

会社名 (所 在 地)	セグメン トの 名称	設備の内容	帳簿価額								従業員数 (人)
			土地		建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	リース資 産 (百万円)	建設仮勘 定 (百万円)	合計 (百万円)	
			面積 (千 ㎡)	金額 (百万円)							
DM三井製糖㈱ (神戸市東灘区 他)	砂糖事 業 ライフ・エ ナジー 事業他	砂糖生産施 設他	10	369	1,400	6,874	293	28	12	8,978	343 (3)
北海道糖業㈱ (北海道北見市 他)	砂糖事 業 ライフ・エ ナジー 事業他	ビート糖生 産施設他	2,251	176	921	2,302	69	-	62	3,532	260 (55)
スプーンシュ ガー㈱ (神戸市東灘 区)	砂糖事 業	加工糖事業 の生産施設	-	-	33	205	12	-	-	251	138 (-)
生和糖業㈱ (鹿児島県大島 郡喜界町)	砂糖事 業	原料糖生産 施設	106	373	341	621	12	-	-	1,347	44 (6)
石垣島製糖㈱ (沖縄県石垣市)	砂糖事 業	原料糖生産 施設	1,841	2,566	132	861	13	-	-	3,573	51 (1)
㈱タイショーテ クノス (静岡県駿東郡 小山町)	ライフ・エ ナジー 事業	食品添加物 生産施設他	10	266	750	268	36	0	-	1,320	125 (-)
ニュートリー㈱ (三重県四日市 市)	ライフ・エ ナジー 事業	栄養療法食 品、嚥下障 害対応食品 生産施設	15	407	1,214	361	48	-	-	2,032	153 (30)
明糖倉庫㈱ (神戸市灘区他)	不動産 事業	物流施設他	2 [2]	167 [167]	135 [6]	8	6	-	2	320 [173]	7 (-)

会社名 (所 在 地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額								従業員数 (人)
			土地		建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	リース資 産 (百万円)	建設仮勘 定 (百万円)	合計 (百万円)	
			面積 (千 ㎡)	金額 (百万円)							
ナカトラ不動産 (株) (山口県下関市 他)	不動産 事業	賃貸不動産	3 [3]	206 [206]	25 [25]	-	0	-	-	232 [232]	- (-)

(3)在外子会社

2025年3月31日現在

会社名 (所 在 地)	セグメン トの 名称	設備の内容	帳簿価額								従業員数 (人)
			土地		建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	リース資 産 (百万円)	建設仮勘 定 (百万円)	合計 (百万円)	
			面積 (㎡)	金額 (百万円)							
SIS'88 Pte Ltd (シンガポール)	砂糖事 業	砂糖生産施 設他	-	-	457	746	46	333	0	1,584	91 (5)
SIS MIDDLE EAST INVESTMENT L.L.C (アラブ首長国 連邦)	砂糖事 業	砂糖生産施 設他	-	-	101	410	11	38	-	561	23 (40)
Asian Blending Pte Ltd (シンガポール)	砂糖事 業	加工糖事業 の生産施設	-	-	-	-	1	-	-	1	5 (-)
Asian Blending Limited Liability Company (ベトナム)	砂糖事 業	加工糖事業 の生産施設	-	-	171	2,098	4	846	40	3,161	93 (22)

(注) 1. 投下資本の金額は、有形固定資産の帳簿価額であります。

2. [] 内は、連結会社以外の者へ賃貸中のもので内数であります。主な貸与先は、以下の通りであります。
イオングローバルSCM(株)、(株)フジ、野村不動産パートナーズ(株)

3. 従業員数は就業人員であり、パート及び季節工は() 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

4. 提出会社は下記の国内子会社に対して設備を賃貸しております。

会社名	土 地 (百万円) (面積㎡)	建物及び構築物 (百万円)
D M三井製糖(株) (連結子会社)	7,710 (141,889)	6,212
北海道糖業(株) (連結子会社)	-	126
スプーンシュガー(株) (連結子会社)	353 (31,771)	382
(株)タイショーテクノス (連結子会社)	154 (14,061)	403
ニュートリー(株) (連結子会社)	-	222
明糖倉庫(株) (連結子会社)	-	34
ダイヤモンドクリ エーション(株) (連結子会社)	-	46
(株)YOUR MEAL (連結子会社)	-	31

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1)重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はございません。

(2)重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はございません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2025年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2025年6月20日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	32,639,780	31,464,780	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	32,639,780	31,464,780	-	-

(注) 2025年5月15日開催の取締役会における会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却の決議により、2025年6月2日付で1,175,000株の自己株式の消却を実施いたしました。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
2021年4月1日 (注)1	4,306,300	32,639,780	-	7,083	8,070	9,248

(注) 1 . 2021年2月22日の臨時株主総会の決議に基づき、2021年4月1日付で大日本明治製糖㈱と株式交換を行ったことに伴い、発行済株式総数は4,306,300株増加し、32,639,780株となっております。

2 . 2025年5月15日の取締役会の決議に基づき、2025年6月2日付で自己株式の消却を行ったことに伴い、発行済株式総数は1,175,000株減少し、31,464,780株となっております。

(5) 【所有者別状況】

2025年3月31日現在

区分	株式の状況（ 1 単元の株式数 100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	24	26	190	141	68	37,344	37,793	-
所有株式数（単元）	-	42,639	4,249	178,725	25,366	113	74,496	325,588	80,980
所有株式数の割合（%）	-	13.10	1.31	54.89	7.79	0.03	22.88	100	-

- (注) 1 . 自己株式216,368株は、「個人その他」に2,163単元及び「単元未満株式の状況」に68株含まれております。
2 . 上記「金融機関」の欄には、役員報酬制度に基づく株式交付信託の導入に伴い、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が所有する当社株式1,438単元を含めて記載しております。なお、当該株式については、連結財務諸表において自己株式として表示しております。
3 . 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2025年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
三井物産株式会社 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	東京都千代田区大手町一丁目2 - 1 (東京都中央区晴海一丁目8 - 12)	8,609,070	26.55
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3 - 1	6,487,990	20.01
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂一丁目8 - 1	2,388,800	7.37
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8 - 12	826,600	2.55
豊田通商株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅四丁目9 - 8	670,000	2.07
双日食料株式会社	東京都港区六本木三丁目1 - 1	634,000	1.96
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1 - 2	388,864	1.20
和田製糖株式会社	東京都中央区新川二丁目9 - 1	330,000	1.02
三井住友信託銀行株式会社 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	東京都千代田区丸の内一丁目4 - 1 (東京都中央区晴海一丁目8 - 12)	252,000	0.78
日本甜菜製糖株式会社	東京都港区三田三丁目12 - 14	250,232	0.77
計	-	20,837,556	64.27

- (注) 1 . 株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する826,600株には、役員報酬制度に基づく株式交付信託が保有する当社株式143,800株が含まれております。
2 . 上記のほか、当社保有の自己株式が216,368株あります。なお、自己株式216,368株には、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する143,800株(役員報酬制度に基づく株式交付信託が保有する当社株式)は含まれておりません。

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2025年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 216,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,342,500	323,425	-
単元未満株式	普通株式 80,980	-	1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	32,639,780	-	-
総株主の議決権	-	323,425	-

(注) 1 . 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権の数2個)含まれております。

2 . 「完全議決権株式(その他)」の欄には、役員報酬制度に基づく株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式が143,800株(議決権の数1,438個)含まれております。

【自己株式等】

2025年 3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
D M三井製糖ホールディングス株式会社	東京都港区芝五丁目26 - 16	216,300	-	216,300	0.66
計	-	216,300	-	216,300	0.66

(注) D M三井製糖ホールディングス株式会社は2025年 4月 1日にD M三井製糖株式会社に商号変更しております。

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

当社は、取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。)を対象とした、信託を用いた業績連動型株式報酬制度(以下「本制度」という。)を導入しております。

業績連動型株式報酬制度の概要

当社は、取締役の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価の変動による利益・リスクを株主と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として本制度を導入しております。

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託(以下「本信託」という。)が当社株式を取得し、当社が各取締役に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役に対して交付される、という業績連動型株式報酬制度です。株式取得資金として当社が本信託に拠出する金額の上限は3億円としております。

なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時です。

本信託の概要

(1) 名称	役員向け株式交付信託
(2) 委託者	当社
(3) 受託者	三井住友信託銀行株式会社 (再信託受託者：株式会社日本カストディ銀行)
(4) 受益者	取締役のうち受益者要件を満たす者
(5) 信託管理人	当社及び当社役員から独立した第三者を選定する予定
(6) 議決権行使	信託の期間を通じて、本信託内の当社株式に係る議決権は行使いたしません。
(7) 信託の種類	金銭信託以外の金銭の信託(他益信託)
(8) 信託契約日	2021年11月 9 日
(9) 金銭を信託する日	2021年11月 9 日
(10) 信託終了日	2026年 8 月末日(予定)

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号及び第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2025年5月15日)での決議状況 (取得期間2025年5月16日～2025年5月28日)	1,200,000	4,400,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	1,175,000	3,842,250,000
提出日現在の未行使割合(%)	2.08	12.68

(注)1.東京証券取引所における自己株式立会外買付取引(ToSTNet-3)による取得であります。

2.当該決議による自己株式の取得は、2025年5月16日をもって終了しております。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	134	446,060
当期間における取得自己株式	-	-

(注)当期間における取得自己株式には、2025年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	1,175,000	3,842,250,000
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	216,368	-	216,368	-

(注)当期間におけるその他には、2025年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式は含まれておりません。また、当期間における保有自己株式数には、2025年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、引き続き株主の皆様に対する利益の還元を経営の最重要課題の一つとして位置づけ、将来の成長に向けた事業展開と、経営基盤強化のための内部留保の充実に配慮しつつ、安定的かつ継続的な配当の実施を基本方針としております。その上で、年間配当金額は、連結配当性向が100%を超えない限り、最低配当金額として1株当たり60円の配当を実施することとし、都度の経営環境を総合的に勘案し、現金配当と機動的な資本政策を組み合わせた株主還元を行ってまいります。その一環として、足元の経営環境を踏まえ、2025年5月には総額3,842百万円分の自己株式の取得を実施いたしました。

また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

当事業年度につきましては、上記方針に則り、業績などを踏まえ、株主の皆様への利益還元、財務体質・経営基盤の強化のための内部留保の充実、並びに再生産と成長に必要な投資を総合的に勘案し、中間配当を65円（1株当たり）とすることに決定し、期末配当は65円（1株当たり）とする予定です。この結果、当事業年度の年間配当は1株当たり130円、連結配当性向は66.6%、総還元性向は127.7%となる予定です。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は、以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2024年10月31日 取締役会決議	2,107	65.0
2025年6月24日 定時株主総会決議（予定）	2,107	65.0

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、ステークホルダーに対して、透明性が高く公正な経営を行い、コンプライアンスを重視し、迅速かつ正確に情報を開示することをコーポレート・ガバナンスの基本としております。

継続的な企業価値向上のため、企業の社会的責任と食品会社としての「食」の安全・安心に対する責任を常に意識し、経営の意思決定の迅速化を図りながら機能的な経営組織の整備を進めるとともに、責任の明確化や効率的な経営の推進を目指しております。

全役職員は、法令、定款及び社内規則の遵守はもとより、企業理念「姿かたちを変えながら一生に寄り添い、幸せの時間を広げる。」を掲げ、定められた行動指針、行動基準を実践し、社会の一員としての節度や良識を持って行動しております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、会社法に規定する取締役会及び監査等委員会を設置しております。また、執行役員制度を導入し、個別の業務執行は業務執行取締役を含む執行役員に委ねております。当社は、経営・監督と業務執行機能を分離することにより、業務執行の機動性及び全体戦略作成機能の向上を図り、グループ全体のコーポレート・ガバナンスを強化する上でこれらの体制が適切と考え採用しております。

本体制における各機関の機能及び運営状況は、以下の通りです。

1．取締役会

取締役会は、定例取締役会に加え、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令や定款で定められた事項や重要経営事項を審議し決定しております。また、提出日（2025年6月20日）現在、独立役員4名を含む社外取締役6名を選任し、その客観的な視点と豊富な経験や知識を経営に反映することで、コーポレート・ガバナンスの強化を図っております。提出日（2025年6月20日）現在の取締役会を構成する10名の取締役のうち、男性8名、女性2名（社外取締役）で構成されており、女性比率は20%です。

2．監査等委員会

監査等委員会は、経営執行機能より独立した立場から、取締役による内部統制の整備・運用状況を監査し、必要に応じ取締役会に対しその結果を報告し、内部統制の改善を助言・勧告しております。その活動の実効性を確保するために、監査等委員の互選により常勤の監査等委員を1名置き、重要会議に出席するなどにより、経営執行状況の適切な監視と把握に努めております。また、内部監査室、子会社監査役及び会計監査人と定期的に意見及び情報交換を行い、密接な連携を図っております。これらの監査等委員会の活動をサポートするために、監査等委員会室を設置しております。

3．ガバナンス委員会

独立社外取締役の適切な関与・助言を得ることで、取締役の指名及び報酬に関する透明性及び公正性をより向上させるため、取締役会の諮問機関として設置しております。

4．経営会議

会社経営全般に関する基本方針及び重要事項を審議し、決定するため、原則として毎月2回開催しております。

当社の取締役会、監査等委員会、ガバナンス委員会及び経営会議は以下のメンバーで構成されております。

提出日（2025年6月20日）現在

地位・執行役員役職	氏名	取締役会	監査等委員会	ガバナンス委員会	経営会議
代表取締役社長	森 本 卓			○	
取締役常務執行役員	森 雅 彦	○			○
取締役	佐 藤 裕	○			
社外取締役	玉 井 裕 人	○		○	
社外取締役	松 澤 修 一	○			
社外取締役	長 崎 剛	○			
取締役（常勤監査等委員）	小 塚 智 広	○		○	○
社外取締役（監査等委員）	川 村 雄 介	○	○		
社外取締役（監査等委員）	曾我辺 美保子	○	○	○	
社外取締役（監査等委員）	千 原 真衣子	○	○	○	
専務執行役員	中 祖 一 夫				○
専務執行役員	津 田 琢 哉				○
常務執行役員	馬 鳥 秀 彰				○
常務執行役員	甲 斐 哲 朗				○
常務執行役員	藤 本 正				
執行役員	山 崎 秀 敏				
執行役員	坂 野 みゆき				
執行役員	信 田 一 栄				○
執行役員	東 正 幸				
執行役員	乾 英 一				○
執行役員	高 橋 靖 子				

執行役員	奥野雅浩				
------	------	--	--	--	--

は議長、○は出席メンバーを示しております。

当社は、2025年6月24日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として「取締役（監査等委員である取締役を除く。）7名選任の件」を上程しており、当該議案が承認可決されると、当社の取締役は11名（内、独立役員4名を含む社外取締役6名）となります。また、取締役会を構成する11名の取締役のうち、男性9名、女性2名（社外取締役）で構成されることとなり、女性比率は18%となります。

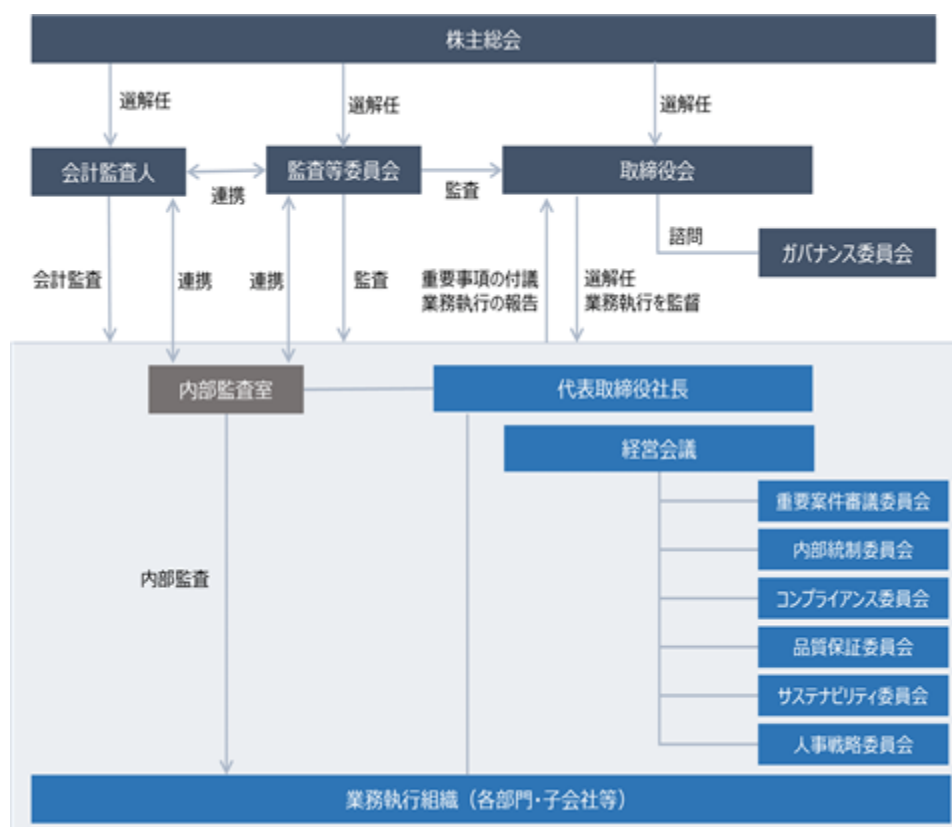
当該議案が承認可決された場合の取締役会、監査等委員会、ガバナンス委員会及び経営会議メンバーは、以下に記載のとおりです。

2025年6月24日（予定）

地位・執行役員役職	氏名	取締役会	監査等委員会	ガバナンス委員会	経営会議
代表取締役社長	森本卓			○	
代表取締役専務執行役員	中祖一夫	○			○
代表取締役専務執行役員	津田琢哉	○			○
取締役常務執行役員	森雅彦	○			○
社外取締役	玉井裕人	○		○	
社外取締役	下石川哲	○			
社外取締役	長崎剛	○			
取締役（常勤監査等委員）	小塚智広	○		○	○
社外取締役（監査等委員）	川村雄介	○	○		
社外取締役（監査等委員）	曾我辺美保子	○	○	○	
社外取締役（監査等委員）	千原真衣子	○	○	○	
常務執行役員	馬鳥秀彰				○
常務執行役員	甲斐哲朗				○
常務執行役員	藤本正				
執行役員	山崎秀敏				
執行役員	坂野みゆき				
執行役員	信田一栄				○
執行役員	東正幸				
執行役員	乾英一				○
執行役員	高橋靖子				
執行役員	奥野雅浩				

は議長、○は出席メンバーを示しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制及び内部統制の模式図は、次の通りとなっております。



企業統治に関するその他の事項

-1. 内部統制システム及びコンプライアンス体制の整備の状況

当社は、法務・コンプライアンス室を事務局とする内部統制委員会を設置し、当社及び子会社の内部統制の整備と運用並びにその有効性の維持向上を図っております。また、当社及び子会社の内部統制システム全般の整備・運用状況については、内部監査室が評価を行い、必要に応じて見直しをしております。また、コンプライアンスに関しては、内部統制委員会にコンプライアンス・プログラムの制定、運用等の機能を設置し、CCOを責任者とするコンプライアンス体制を構築しており、当社及び子会社の役職員の職務執行が法令及び定款に適合し、かつ社会的責任及び企業倫理を果たすために、コンプライアンス意識の強化を継続的に実施しております。

-2. リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制の整備状況については、リスク管理規則に基づき、社長をリスク管理最高責任者、各部門の担当執行役員等をリスク管理部門責任者、子会社については、原則として、当該会社の社長をリスク管理部門責任者とした上で、リスク管理事務局である法務・コンプライアンス室を中心に、定期的なリスク評価や規程類の整備などのリスク管理に努めております。また、大規模災害や事故等を想定した事業継続計画（BCP）を別途策定しております。

-3. 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況については、関係会社管理規程に基づき、子会社に対し、重要事項についての当社への事前承認や定期的な報告を義務づけております。役員等の派遣により、経営状況の把握、リスクの把握と管理、重要事項の承認、助言、指導などを実施しております。また、内部監査室が、子会社の業務全般に関する監視、検証及び提言を行い、子会社の業務の妥当性と有効性を確保しております。

-4. 責任限定契約の内容の概要

当社と各取締役（業務執行取締役を除く）は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任について、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする責任限定契約を締結しております。

-5.役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、保険会社との間において、当社の取締役（監査等委員である取締役を含む）、執行役員及び会社法上の子会社の役員を被保険者として、役員賠償責任保険契約を締結しております。保険料は特約部分も含め会社が全額負担しており、被保険者の実質的な保険料負担はありません。

当該保険契約では、被保険者に対して損害賠償請求がなされたことにより被保険者が被る法律上の損害賠償金及び争訟費用による損害を填補することを目的としております。ただし、被保険者による犯罪行為等に起因する損害等については、填補の対象外としております。

-6.取締役の定数

当社の取締役は15名以内とし、監査等委員である取締役は5名以内とする旨定款に定めております。

-7.取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

-8.取締役会実効性評価の実施

当社は、取締役会の実効性と機能向上を図るため、取締役全員による取締役会の実効性評価アンケートを実施しております。アンケートでは取締役会の構成や運営の状況、取締役間のコミュニケーション等について自己評価を行い、取締役会で議論を行っております。議論を踏まえ、資料記載事項や付議事項の整理、案件によっては事前説明の実施等を行った結果、各項目とも十分または概ね適切であるとの評価となっており、取締役会は有効に機能していることを確認しております。今後も継続的に取締役会の実効性を向上させるため、実効性評価結果を更なる機能向上と当社のガバナンス改革に活用してまいります。

-9.取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ．会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とするためであります。

ロ．会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とするためであります。

ハ．会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

-10.株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

-11.取締役会及びガバナンス委員会の活動状況

a.取締役会の活動状況

当事業年度における個々の取締役の出席状況については次の通りであります。

（2025年3月31日時点）

地位	氏名	2025年3月期出席状況
代表取締役社長	森 本 卓	100%（14回/14回）
代表取締役	佐 藤 裕	100%（14回/14回）
取締役	森 雅 彦	100%（10回/10回）
社外取締役	玉 井 裕 人	100%（14回/14回）
社外取締役	松 澤 修 一	100%（14回/14回）
社外取締役	長 崎 剛	100%（14回/14回）
取締役（常勤監査等委員）	小 塚 智 広	100%（10回/10回）
社外取締役（監査等委員）	川 村 雄 介	100%（14回/14回）
社外取締役（監査等委員）	曾 我 辺 美 保 子	100%（14回/14回）
社外取締役（監査等委員）	千 原 真 衣 子	100%（14回/14回）

- (注) 1 . 2024年4月から2025年3月までに開催された取締役会は14回であり、取締役である森雅彦、取締役(常勤監査等委員)である小塚智広の両氏の就任以降開催された取締役会は10回となっております。
- 2 . 2024年6月25日開催株主総会終了時に退任した取締役である野村淳一、取締役(常勤監査等委員)である益本広史の両氏の退任までに開催された取締役会は4回で、両氏は全てに出席しております。

当事業年度においては、取締役会で以下の点について、重点的に審議を行いました。

主な項目	具体的な内容
中期経営計画に関する事項	中期経営計画に関し、各部門の事業戦略、主要項目の進捗状況等について報告を受け、目標の達成に向けた討議を行いました。また、次期中期経営計画の策定について討議を行いました。
内部統制及びコンプライアンスに関する事項	内部統制評価の結果及び内部監査に関する定期的な報告を受け、内部統制の整備及び運用状況について討議を行いました。当社グループにおける品質保証体制につき、報告を受けました。また、企業倫理ヘルプラインの運用状況及び社内におけるコンプライアンス研修実施状況等の報告を受け、コンプライアンスのさらなる醸成に向け、意見交換を行いました。
労働安全衛生に関する事項	当社グループにおける労働安全衛生に関する定期的な報告を受け、労働安全衛生リスクの低減や継続的な改善について討議を行いました。
サステナビリティに関する事項	サステナビリティに関するKPIの進捗状況及び取組状況について定期報告を受け、サステナビリティ推進に向け意見交換を行いました。また、人権デューデリジェンスの実施結果について討議を行いました。
その他	一部のグループ会社を含む、社員エンゲージメントサーベイ結果報告を受け、当社グループにおける社員エンゲージメント向上を目指し、意見交換を行いました。

b. ガバナンス委員会の活動状況

当事業年度における個々の取締役の出席状況については次の通りであります。

(2025年3月31日時点)

地位	氏名	2025年3月期出席状況
社外取締役(監査等委員)	川村 雄 介	100%(6回/6回)
社外取締役(監査等委員)	曾我辺 美保子	100%(6回/6回)
社外取締役(監査等委員)	千原 真衣子	100%(6回/6回)
社 外 取 締 役	玉 井 裕 人	100%(6回/6回)
代 表 取 締 役 社 長	森 本 卓	100%(6回/6回)
代 表 取 締 役	佐 藤 裕	100%(6回/6回)
取締役(常勤監査等委員)	小 塚 智 広	100%(5回/5回)

- (注) 1. 2024年4月から2025年3月までに開催されたガバナンス委員会は6回であり、取締役(常勤監査等委員)である小塚智広氏の就任以降開催されたガバナンス委員会は5回となっております。
2. 2024年6月25日開催株主総会終了時に退任した取締役(常勤監査等委員)である益本広史氏の退任までに開催されたガバナンス委員会は1回で、同氏は出席しております。

当事業年度においては、ガバナンス委員会で以下の点について、重点的に審議を行いました。

主な項目	具体的な内容
指名に関する事項	当事業年度における取締役及び執行役員の選任、解任及び手続き並びに指名基準に関する事項について審議いたしました。
報酬に関する事項	当事業年度における取締役及び執行役員の報酬額、中長期的な業績と連動する報酬の割合、金銭報酬と非金銭報酬の割合に関する事項について審議いたしました。
コーポレート・ガバナンスに関する事項	当社グループにおけるより有用性のあるガバナンス体制及び取締役会の構成等に関する事項について審議いたしました。また、執行役員の適正人数規模に関する事項について、審議いたしました。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

a. 2025年 6 月20日（有価証券報告書提出日）現在の役員の状況は以下の通りです。

男性8名 女性2名（役員のうち女性の比率20.0％）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 （株）
代表取締役社長CEO	森本 卓	1957年 7 月31日	1981年 4 月三井物産株式会社入社 2005年 4 月米国三井物産株式会社米州本部Senior Vice President 合樹・無機化学品 Div.Divisional Operating Officer 2013年 4 月三井物産株式会社執行役員化学品業務部長 2014年 4 月同社執行役員機能化学品本部長 2016年 4 月同社常務執行役員パフォーマンスマテリアルズ本部長 2017年 4 月同社専務執行役員アジア・大洋州本部長アジア・大洋州三井物産株式会社社長 2019年 4 月同社副社長執行役員アジア・大洋州本部長 2020年 5 月当社顧問 2020年 6 月当社代表取締役副社長執行役員 2020年10月三井製糖吸収分割準備株式会社（現DM三井製糖株式会社）代表取締役社長 2020年11月当社代表取締役社長CEO（現任）	(注) 3	9,500
取締役	佐藤 裕	1961年10月17日	1985年 4 月三菱商事株式会社入社 1997年 2 月英国三菱商事兼Mit-sun International副社長 2010年 4 月三菱商事株式会社糖質ユニットマネージャー 2012年 4 月北米三菱商事会社兼米国三菱商事生活産業部門担当・上級副社長 2014年 4 月三菱商事株式会社生活産業グループCEOオフィスト命戦略担当 2014年11月Cermaq Group AS取締役会長 2017年 4 月三菱商事株式会社理事 2018年 4 月大日本明治製糖株式会社（現DM三井製糖株式会社）顧問 2018年 6 月同社代表取締役社長 2021年 4 月当社代表取締役副社長執行役員CEO補佐 2022年10月DM三井製糖株式会社代表取締役副社長執行役員 2025年 4 月当社取締役（現任）	(注) 3	9,200
取締役 常務執行役員CFO	森 雅彦	1962年11月12日	1985年 4 月 三井物産株式会社入社 2016年 9 月 三井物産フィナンシャルサービス株式会社代表取締役社長 2018年 1 月 三井物産株式会社リスクマネジメント部長 2019年 4 月 同社理事リスクマネジメント部長 2022年 4 月 当社執行役員CFO補佐 三井製糖株式会社（現DM三井製糖株式会社）執行役員 2022年 6 月 当社執行役員CFO 三井製糖株式会社（現DM三井製糖株式会社）取締役執行役員CFO 2024年 4 月 当社上席執行役員CFO DM三井製糖株式会社取締役上席執行役員CFO 2024年 6 月 当社取締役上席執行役員CFO 2025年 4 月 当社取締役常務執行役員CFO（現任）	(注) 3	700

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	玉井 裕人	1958年2月2日	1980年4月昭和石油株式会社入社 2005年4月昭和シェル石油株式会社理事供給部長 2006年3月同社執行役員供給部長 2006年7月同社執行役員供給部長兼電力事業部長 2007年3月同社常務執行役員供給部長兼電力事業部長 2013年3月同社執行役員副社長エネルギーソリューション事業本部COO ソーラーフロンティア株式会社代表取締役社長 2014年7月昭和シェル石油株式会社執行役員エネルギーソリューション事業本部COO ソーラーフロンティア株式会社取締役会長 2015年3月東亜石油株式会社代表取締役社長 2019年3月西部石油株式会社代表取締役社長 2021年7月同社顧問 2022年3月日本精蠟株式会社社外取締役(現任) 2023年6月当社社外取締役(現任)	(注)3	-
取締役	松澤 修一	1965年11月20日	1988年4月三井物産株式会社入社 2003年3月株式会社アッカ・ネットワークス非常勤監査役 2004年11月ネクストコム株式会社非常勤監査役 2007年10月WRハンプレクトジャパン株式会社代表取締役社長マネージングパートナー 2014年4月三井物産株式会社食品事業本部海外事業戦略室長 2017年10月同社ニュートリション・アグリカルチャー本部事業開発部長 2020年3月同社米州本部食料・リテール商品本部長兼米国三井物産株式会社SVP 2022年9月同社理事食料本部長補佐(現任) 2023年6月当社社外取締役(現任) フィード・ワン株式会社社外取締役 2024年6月かどや製油株式会社社外監査役(現任) 2025年3月三井物産シーフーズ株式会社監査役(現任)	(注)3	-
取締役	長崎 剛	1976年1月27日	1999年4月三菱商事株式会社入社 2016年4月同社製粉糖質部澱粉・糖化品チームリーダー 2018年4月同社製粉糖質部事業戦略チームリーダー 2019年1月日本食品化工株式会社執行役員 2021年6月同社取締役執行役員 2022年4月三菱商事株式会社食品化学本部戦略企画室長 2023年4月同社食料本部製粉製糖部長(現任) 2023年6月当社社外取締役(現任) 日東富士製粉株式会社取締役(現任)	(注)3	-
取締役 (監査等委員) [常勤]	小塚 智広	1963年9月16日	1986年4月株式会社北海道拓殖銀行入行 1998年4月当社入社 2007年10月当社財經統括部長 2010年4月当社財經本部経理部長 2013年6月当社経営企画部長 2014年4月当社執行役員経営企画部長 2015年4月当社執行役員人事部長兼経営企画部長 2015年6月当社執行役員人事部長 2017年4月当社上席執行役員総務人事部長 2019年4月当社常務執行役員総務人事部長 2019年6月当社常務執行役員 北海道糖業株式会社取締役専務執行役員 2021年4月三井製糖株式会社(現DM三井製糖株式会社)常務執行役員 2022年4月北海道糖業株式会社取締役副社長執行役員 2023年4月同社代表取締役会長 2024年6月当社取締役(監査等委員)(現任) DM三井製糖株式会社監査役	(注)4	2,892

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (監査等委員)	川村 雄介	1953年12月 5 日	1977年 4 月 大和証券株式会社入社 1997年 1 月 同社資本市場本部シンジケート部長 2010年 4 月 財団法人日本証券経済研究所理事 2012年 4 月 株式会社大和総研副理事長 2016年 5 月 中国南開大学客員教授（現任） 2017年 6 月 当社社外取締役 2019年 4 月 株式会社大和総研特別理事 日本証券業協会特別顧問 2020年 4 月 一般社団法人グローバル政策研究所代表理事（現任） 2021年 3 月 キヤノン株式会社社外取締役（現任） 2021年 4 月 当社社外取締役（監査等委員）（現任） 2024年 6 月 株式会社商工組合中央金庫社外取締役（監査等委員）（現任）	(注) 4	-
取締役 (監査等委員)	曾我辺 美保子	1969年12月10日	1992年 4 月 日本合同ファイナンス株式会社（現ジャフコグループ株式会社）入社 2001年 4 月 朝日監査法人（現有限責任あずさ監査法人）入社 2005年 5 月 公認会計士登録 2018年 6 月 日興アセットマネジメント株式会社社外監査役 公益社団法人日本工芸会監事（現任） 曾我辺公認会計士事務所代表（現任） 2019年 6 月 日興アセットマネジメント株式会社社外取締役（監査等委員）（現任） 2020年 7 月 株式会社ソルブレイン社外監査役 2021年 4 月 当社社外取締役（監査等委員）（現任） 2022年 3 月 株式会社電通グループ社外取締役（監査等委員） 2023年 3 月 株式会社電通グループ社外取締役（現任）	(注) 4	-
取締役 (監査等委員)	千原 真衣子	1974年 5 月 3 日	2002年10月 弁護士登録 長島・大野・常松法律事務所入所 2011年11月 片岡総合法律事務所（現弁護士法人片岡総合法律事務所）入所 2014年 1 月 同事務所パートナー弁護士（現任） 2014年 6 月 東京海上プライベートルート投資法人監督役員（現任） 2015年 6 月 日本アピオニクス株式会社社外監査役 2017年12月 ジャパン・リニューアブル・エナジー株式会社（現ENEOSリニューアブル・エナジー株式会社）社外監査役 2019年 8 月 株式会社ビズリーチ社外監査役 2020年 2 月 ビジョナル株式会社社外取締役（監査等委員）（現任） 2022年 6 月 当社社外取締役（監査等委員）（現任） 株式会社yutori社外監査役（現任） 2024年 6 月 東京センチュリー株式会社社外監査役（現任）	(注) 4	-
計					22,292

- （注）１．取締役 玉井裕人、松澤修一、長崎剛、川村雄介、曾我辺美保子、千原真衣子の各氏は、社外取締役であります。
- ２．取締役 玉井裕人及び監査等委員である取締役 川村雄介、曾我辺美保子、千原真衣子の各氏を東京証券取引所の定める独立役員として指定し、届け出ております。
- ３．2024年 6 月25日開催の定時株主総会選任後、１年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
- ４．2024年 6 月25日開催の定時株主総会選任後、２年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
- ５．当社は執行役員制度を導入しており、その数は14名（うち取締役兼務２名）であります。

b. 当社は、2025年 6 月24日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役（監査等委員である取締役を除く。）7名選任の件」を上程しており、当該議案が承認可決されますと、当社の役員の状況及びその任期は、以下の通りとなる予定です。

なお、役員の役職等については、当該定時株主総会の直後に開催が予定される取締役会の決議事項の内容（役職等）を含めて記載しております。

男性9名 女性2名（役員のうち女性の比率18.0％）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
-----	----	------	----	----	--------------

代表取締役社長CEO	森本 卓	1957年 7 月31日生	1981年 4 月三井物産株式会社入社 2005年 4 月 米国三井物産株式会社米州本部Senior Vice President 合樹・無機化学品 Div.Divisional Operating Officer 2013年 4 月三井物産株式会社執行役員化学品業務部長 2014年 4 月 同社執行役員機能化学品本部長 2016年 4 月 同社常務執行役員パフォーマンスマテリアルズ本部長 2017年 4 月 同社専務執行役員アジア・大洋州本部長アジア・大洋州三井物産株式会社社長 2019年 4 月 同社副社長執行役員アジア・大洋州本部長 2020年 5 月 当社顧問 2020年 6 月 当社代表取締役副社長執行役員 2020年10月三井製糖吸収分割準備株式会社（現DM三井製糖株式会社）代表取締役社長 2020年11月 当社代表取締役社長CEO（現任）	(注) 3	9,500
代表取締役 専務執行役員CEO補佐、 CBX0	中祖 一夫	1965年10月 2 日生	1988年 4 月三菱商事株式会社入社 2010年 7 月同社糖質ユニット原糖チームリーダー 2013年 5 月 伯国三菱商社会社生活産業部部長 2016年 6 月 大日本明治製糖株式会社（現DM三井製糖株式会社）取締役執行役員営業本部長兼経営企画部長 2019年 6 月 同社取締役常務執行役員営業部門統括兼営業本部長 2021年 4 月 当社執行役員 大日本明治製糖株式会社（現DM三井製糖株式会社）取締役常務執行役員管理部門統括兼コーポレート本部長 2022年 4 月 当社常務執行役員 2022年10月 DM三井製糖株式会社取締役常務執行役員 2023年 4 月 同社取締役常務執行役員生産・技術本部副本部長 2025年 4 月 当社専務執行役員CEO補佐、CBX0 2025年 6 月 当社代表取締役専務執行役員CEO補佐、CBX0（現任）	(注) 3	-
代表取締役 専務執行役員CB0	津田 琢哉	1965年 3 月 8 日生	1987年 4 月 当社入社 2010年 4 月 当社業務本部経営企画部長 2013年 6 月 当社シュガービジネス統括本部シュガービジネス推進部長 2014年 4 月 当社執行役員シュガービジネス統括本部シュガービジネス推進部長 2015年 9 月 当社執行役員シュガービジネス統括本部長兼シュガービジネス推進部長 2017年 4 月 当社上席執行役員事業創造本部長兼事業開発部長 2018年 7 月 当社上席執行役員砂糖事業本部長 2020年 4 月 当社常務執行役員砂糖事業本部長 2020年 6 月 当社取締役常務執行役員砂糖事業本部長 2021年 4 月 当社執行役員 三井製糖株式会社（現DM三井製糖株式会社）取締役常務執行役員砂糖事業本部長 2022年 4 月 当社常務執行役員 三井製糖株式会社（現DM三井製糖株式会社）取締役常務執行役員ライフ・エナジー事業本部長兼事業開発部長 2022年10月 同社取締役常務執行役員ライフ・エナジー事業開発本部長 2023年 4 月 同社取締役常務執行役員ライフ・エナジー事業開発本部長兼海外事業本部長 2024年 4 月 同社取締役常務執行役員ライフ・エナジー事業開発本部長 2025年 4 月 当社専務執行役員CB0 2025年 6 月 当社代表取締役専務執行役員CB0（現任）	(注) 3	2,548

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 （株）
-----	----	------	----	----	--------------

取締役 常務執行役員CFO	森 雅彦	1962年11月12日生	1985年 4 月 三井物産株式会社入社 2016年 9 月 三井物産フィナンシャルサービス株式会社 代表取締役社長 2018年 1 月 三井物産株式会社リスクマネジメント部長 2019年 4 月 同社理事リスクマネジメント部長 2022年 4 月 当社執行役員CFO補佐 三井製糖株式会社（現 D M三井製糖株式会 社）執行役員 2022年 6 月 当社執行役員CFO 三井製糖株式会社（現 D M三井製糖株式会 社）取締役執行役員CFO 2024年 4 月 当社上席執行役員CFO D M三井製糖株式会社取締役上席執行役員 CFO 2024年 6 月 当社取締役上席執行役員CFO 2025年 4 月 当社取締役常務執行役員CFO（現任）	(注) 3	700
取締役	玉井 裕人	1958年 2 月 2 日生	1980年 4 月 昭和石油株式会社入社 2005年 4 月 昭和シェル石油株式会社理事供給部長 2006年 3 月 同社執行役員供給部長 2006年 7 月 同社執行役員供給部長兼電力事業部長 2007年 3 月 同社常務執行役員供給部長兼電力事業部長 2013年 3 月 同社執行役員副社長エネルギーソリュー ション事業本部COO ソーラーフロンティア株式会社代表取締役 社長 2014年 7 月 昭和シェル石油株式会社執行役員エネル ギーソリューション事業本部COO ソーラーフロンティア株式会社取締役会長 2015年 3 月 東亜石油株式会社代表取締役社長 2019年 3 月 西部石油株式会社代表取締役社長 2021年 7 月 同社顧問 2022年 3 月 日本精蠟株式会社社外取締役（現任） 2023年 6 月 当社社外取締役（現任）	(注) 3	-
取締役	下石川 哲	1971年 9 月29日生	1995年 4 月 三井物産株式会社入社 2012年 7 月 同社食糧本部穀物物流部グローバル穀物販 売室長 2015年 1 月 アジア・大洋州三井物産株式会社シンガ ポール支店穀物室長 2019年 6 月 三井物産株式会社食料本部食糧事業部米 麦・油糧種子室長 2020年 4 月 同社経営企画部企画室次長 2022年 4 月 同社食料本部食糧事業部部長補佐 2024年 4 月 同社食料本部食糧事業部長（現任） 2025年 6 月 当社社外取締役（現任）	(注) 3	-
取締役	長崎 剛	1976年 1 月27日生	1999年 4 月 三菱商事株式会社入社 2016年 4 月 同社製粉糖質部澱粉・糖化品チームリー ダー 2018年 4 月 同社製粉糖質部事業戦略チームリーダー 2019年 1 月 日本食品化工株式会社執行役員 2021年 6 月 同社取締役執行役員 2022年 4 月 三菱商事株式会社食品化学本部戦略企画室 長 2023年 4 月 同社食料本部製粉製糖部長（現任） 2023年 6 月 当社社外取締役（現任） 日東富士製粉株式会社取締役（現任）	(注) 3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (監査等委員) [常勤]	小塚 智広	1963年9月16日生	1986年4月株式会社北海道拓殖銀行入行 1998年4月当社入社 2007年10月当社財経統括部長 2010年4月当社財経本部経理部長 2013年6月当社経営企画部長 2014年4月当社執行役員経営企画部長 2015年4月当社執行役員人事部長兼経営企画部長 2015年6月当社執行役員人事部長 2017年4月当社上席執行役員総務人事部長 2019年4月当社常務執行役員総務人事部長 2019年6月当社常務執行役員 北海道糖業株式会社取締役専務執行役員 2021年4月三井製糖株式会社(現DM三井製糖株式会 社)常務執行役員 2022年4月北海道糖業株式会社取締役副社長執行役員 2023年4月同社代表取締役会長 2024年6月当社取締役(監査等委員)(現任) DM三井製糖株式会社監査役	(注)4	2,892
取締役 (監査等委員)	川村 雄介	1953年12月5日生	1977年4月大和証券株式会社入社 1997年1月同社資本市場本部シンジケート部長 2010年4月財団法人日本証券経済研究所理事 2012年4月株式会社大和総研副理事長 2016年5月中国南開大学客員教授(現任) 2017年6月当社社外取締役 2019年4月株式会社大和総研特別理事 日本証券業協会特別顧問 2020年4月一般社団法人グローバル政策研究所代表理 事(現任) 2021年3月キャノン株式会社社外取締役(現任) 2021年4月当社社外取締役(監査等委員)(現任) 2024年6月株式会社商工組合中央金庫社外取締役(監 査等委員)(現任)	(注)4	-
取締役 (監査等委員)	曽我辺 美保子	1969年12月10日生	1992年4月日本合同ファイナンス株式会社(現ジャフ コグループ株式会社)入社 2001年4月朝日監査法人(現有限責任あずさ監査法 人)入社 2005年5月公認会計士登録 2018年6月日興アセットマネジメント株式会社社外監 査役 公益社団法人日本工芸会監事(現任) 曽我辺公認会計士事務所代表(現任) 2019年6月日興アセットマネジメント株式会社社外取 締役(監査等委員)(現任) 2020年7月株式会社ソルブレイン社外監査役 2021年4月当社社外取締役(監査等委員)(現任) 2022年3月株式会社電通グループ社外取締役(監査等 委員) 2023年3月株式会社電通グループ社外取締役(現任)	(注)4	-
取締役 (監査等委員)	千原 真衣子	1974年5月3日生	2002年10月弁護士登録 長島・大野・常松法律事務所入所 2011年11月片岡総合法律事務所(現弁護士法人片岡総 合法律事務所)入所 2014年1月同事務所パートナー弁護士(現任) 2014年6月東京海上プライベートルート投資法人監督 役員(現任) 2015年6月日本アビオニクス株式会社社外監査役 2017年12月ジャパン・リニューアブル・エナジー株式 会社(現ENEOSリニューアブル・エナジー 株式会社)社外監査役 2019年8月株式会社ビズリーチ社外監査役 2020年2月ビジョナル株式会社社外取締役(監査等委 員)(現任) 2022年6月当社社外取締役(監査等委員)(現任) 株式会社yutori社外監査役(現任) 2024年6月東京センチュリー株式会社社外監査役(現 任)	(注)4	-
計					15,640

(注)1. 取締役 玉井裕人、下石川哲、長崎剛、川村雄介、曽我辺美保子、千原真衣子の各氏は、社外取締役であります。

2. 取締役 玉井裕人及び監査等委員である取締役 川村雄介、曾我辺美保子、千原真衣子の各氏を東京証券取引所の定める独立役員として指定し、届け出ております。
3. 2025年6月24日開催予定の定時株主総会選任後、1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
4. 2024年6月25日開催の定時株主総会選任後、2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
5. 当社は執行役員制度を導入しており、2025年6月24日開催予定の定時株主総会終結後の数は14名（うち取締役兼務4名）となる予定であります。

社外役員の状況

当社の社外取締役は6名であり、うち3名は監査等委員であります。なお、当社は2025年6月24日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として「取締役（監査等委員である取締役を除く。）7名選任の件」を上程しておりますが、当該議案が原案どおり可決された後も社外取締役の員数に変更はございません。

社外取締役を選任するための独立性に関する基準は定めておりません。

2025年6月20日（有価証券報告書提出日）現在の社外取締役6名の当社との関係、選任理由及び重要な兼職は以下の通りであります。

氏名 （就任年月）	会社との関係	選任理由	重要な兼職
玉井 裕 人 （2023年6月就任）	同氏と当社の間には特別な利害関係はありません。	経営者としての企業経営に関する豊富な経験と知見を有していることに加え、エネルギー業界における再編や新事業創出に関する経験を有しております。当該知見を活かし、客観的見地から業務執行に対する適切な監督等を行うことを期待しております。	日本精糖株式会社社外取締役
松 澤 修 一 （2023年6月就任）	同氏は、三井物産株式会社の理事食料本部長補佐であり、当社と同社との間には同社が当社の議決権の26.6%を所有する資本関係があります。また、同社は当社との間に営業取引があります。	出身分野での豊富な経験と高い識見を有しております。当該識見を活かし、客観的見地から業務執行に対する適切な監督等を行うことを期待しております。	三井物産株式会社理事食料本部長補佐 かどや製油株式会社社外監査役
長 崎 剛 （2023年6月就任）	同氏は、三菱商事株式会社の食料本部製粉製糖部長であり、当社と同社との間には同社が当社の議決権の20.1%を所有する資本関係があります。また、同社は当社との間に営業取引があります。	出身分野での豊富な経験と高い識見を有しております。当該識見を活かし、客観的見地から業務執行に対する適切な監督等を行うことを期待しております。	三菱商事株式会社食料本部製粉製糖部長 日東富士製粉株式会社取締役
川 村 雄 介 （2017年6月就任）	同氏と当社の間には特別な利害関係はありません。	資本市場業務での豊富な経験と高い識見を有しております。当該識見を活かし、業務執行に対する適切な監督等を行うことを期待しております。	一般社団法人グローバル政策研究所代表理事 キヤノン株式会社社外取締役 株式会社商工組合中央金庫社外取締役（監査等委員）
曾我辺 美保子 （2021年4月就任）	同氏と当社の間には特別な利害関係はありません。	公認会計士として会計及び税務に関する高い見識を有しております。当該見識を活かし、業務執行に対する適切な監督等を行うことを期待しております。	曾我辺公認会計士事務所代表 株式会社電通グループ社外取締役
千原 真衣子 （2022年6月就任）	同氏と当社の間には特別な利害関係はありません。	弁護士としての高度な専門知識と豊富な経験を有しております。当該知見を活かし、客観的見地から取締役会において業務執行に対する適切な監督等を行うことを期待しております。	弁護士法人片岡総合法律事務所パートナー弁護士 ビジョナル株式会社社外取締役（監査等委員） 東京センチュリー株式会社社外監査役

当社は、2025年6月24日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として「取締役（監査等委員である取締役を除く。）7名選任の件」を上程しており、当該議案が承認可決された場合、玉井裕人、長崎剛の両氏は再任され、任期満了で退任する松澤修一氏に代わり、新たに下石川哲氏が社外取締役に選任されます。下石川哲氏の当社との関係、選任理由及び重要な兼職は以下の通りであります。

氏名 （就任年月）	会社との関係	選任理由	重要な兼職
下石川 哲 （2025年6月就任予定）	同氏は、三井物産株式会社の食料本部食糧事業部長であり、当社と同社との間には同社が当社の議決権の26.6%を所有する資本関係があります。また、同社は当社との間に営業取引があります。	出身分野での豊富な経験と高い識見を有しております。当該識見を活かし、客観的見地から業務執行に対する適切な監督等を行うことを期待しております。	三井物産株式会社食料本部食糧事業部長

社外取締役が果たす機能・役割、独立性の基準・方針の内容、選任状況に関する考え方
当社は、社外取締役は客観的立場からの意見、指摘を通じて経営の監督機能や透明性を高めるものと考えております。当社は、東京証券取引所の定める独立役員の基準に沿って、社外取締役6名中4名を独立役員として指定し、選任しております。独立役員に指定していない社外役員も、その職務を適切に執行しております。

社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係
社外取締役は、取締役会を通じて内部監査、監査等委員会監査及び会計監査の報告を受け、業務執行から独立した立場で取締役の経営監督機能を果たしております。
監査等委員である社外取締役は、内部監査室の監査計画及び監査結果並びに会計監査人の監査計画、監査状況及び監査結果について、直接もしくは当社の常勤監査等委員を通じて報告を受け、客観的かつ中立的な立場から取締役の職務執行を監査する機能を果たしております。

(3) 【監査の状況】

監査等委員会監査の状況

a. 監査等委員会の組織・人員

- ・当社の監査等委員会は、常勤監査等委員である小塚智広と社外監査等委員である川村雄介、曾我辺美保子、及び千原真衣子の各氏で構成されております。
- ・常勤監査等委員である小塚智広氏は、金融業務の経験を経た後、1998年の当社入社以降、財務会計業務に携わり、2007年から2013年まで経理部長を務め、財務及び会計に関する専門的知見を有しております。また、監査等委員である曾我辺美保子氏は、公認会計士として企業会計に長年携わり、財務及び会計に関する専門的知見を有しております。
- ・監査等委員会の職務の遂行を補助する組織として監査等委員会室を設置し、執行役員室長の他、専任補助使用人2名と兼務補助使用人1名を配置しております。

b. 監査等委員会の活動状況

当事業年度における常勤/社外区分や、個々の監査等委員の出席状況については次のとおりであります。

(2025年3月31日時点)

氏名	常勤/社外区分	2025年3月期出席状況
小 塚 智 広	常勤	100% (13回/13回)
川 村 雄 介	社外	100% (19回/19回)
曾 我 辺 美 保 子	社外	100% (19回/19回)
千 原 真 衣 子	社外	100% (19回/19回)

- (注) 1 . 2024年4月から2025年3月までに開催された監査等委員会は19回であり、常勤監査等委員である小塚智広氏の就任以降開催された監査等委員会は13回となっております。
- 2 . 2024年6月25日開催株主総会終了時に退任した常勤監査等委員である益本広史氏の退任までに開催された監査等委員会は6回で、同氏は全てに出席しております。

当事業年度においては、監査等委員会で以下の点について、検討を行いました。

主な項目	具体的な内容
監査方針・監査計画並びに年間の監査活動のレビュー	重点監査事項として 中期経営計画の進捗状況の監査、 グループ経営の進捗状況の監査、 グループにおける内部統制システムの強化、及び 重点監査先の監査を掲げ、監査計画を策定しました。取締役会に対して年間の監査活動の報告と意見交換を行いました。
会計監査人に関する評価	会計監査人による自己評価と、会計監査活動に関する経理部門等からの意見聴取を行い、再任を総合的に判断しました。また、会計監査人に個別課題の提示を行い、随時進捗報告を受けました。
常勤監査等委員による監査活動状況	社外監査等委員に対して、常勤監査等委員の主要活動状況（経営会議、内部統制委員会などへの出席。内部監査室、法務・コンプライアンスグループ、事業会社監査役との月例会議）の共有を行いました。
連結グループ内部統制上の課題等の当社執行状況	取締役会等への出席を通じて、当社連結内部統制の整備に関する決定が行われていることを確認しました。また、監査等委員会が取締役会に対して実施した内部統制体制の構築・運用に関する提言についても、取締役との意見交換等を通じて、対応状況の確認を行いました。
監査上の主要な検討事項（KAM）に関する会計監査人とのコミュニケーション	SIS投資にかかるのれん及び無形固定資産の評価、固定資産の減損等、及び関係会社株式等の評価に関して、会計監査人と意見交換を行いました。

C. 監査等委員の主な活動

当事業年度においては、主に以下の活動を行いました。

活動状況	常勤監査等委員	社外監査等委員
取締役会への出席		
取締役会諮問委員会への出席（ガバナンス委員会）	○	○
重要会議への出席（経営会議）		
重要会議への出席（サステナビリティ委員会）		
代表取締役、CFO、執行役員との個別面談、意見交換		
内部統制システムの整備・運用状況の調査 （内部統制委員会、内部監査講評会、内部監査室月例報告）		
グループ会社の往査		
事業会社監査役からの報告・意見交換		
会計監査人による監査状況の報告及びその検討		

内部監査の状況

a. 内部監査の組織、人員及び手続

内部監査室（10名）を設置し、当社各部門及び子会社に対する定例及び特命監査を行っております。

b. 内部監査、監査等委員会監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

内部監査部門及び内部統制部門は定期的に監査等委員と会合を開き、情報共有に努めております。また、監査等委員、内部監査部門、及び内部統制部門は、監査法人実施の監査報告会に出席し、情報共有や意見交換をしております。

c. 内部監査の実効性を確保するための取組

内部監査の独立性・客観性を担保するため、内部監査室は社長直轄の組織としております。また、内部監査の結果について、定期的に取締役会及び監査等委員への報告を行うことにより内部監査の実効性を確保できる体制としております。また、内部監査室が監査等委員会と定期的に意見交換をする機会を設けることにより、内部監査の内容及び結果について直接報告できる仕組みを整えております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

b. 継続監査期間

52年間

c. 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 丸山 友康

指定有限責任社員 業務執行社員 城 卓男

継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士11名、その他28名であります。

e. 監査法人の選定方針と理由

監査法人の選定方針としては、会計監査人の能力、組織及び体制、監査の遂行状況及び品質管理、独立性等を総合的に勘案しております。監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。

f. 監査等委員及び監査等委員会による監査法人の評価

会計監査人は、日本有数の監査法人の一つで、当社の業務内容を理解した上で監査にあたっており、当社の海外事業展開にも柔軟に対応できるグローバルなネットワークを保有し、今後も国内外の会計、税務その他に関する指導、助言が期待できます。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	70	5	98	-
連結子会社	47	-	21	-
計	117	5	119	-

前連結会計年度における非監査業務に基づく報酬の内容は、主に統合報告書の作成助言業務であります。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク（デロイト トウシュ トーマツ）に属する組織に対する報酬(a.を除く)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	-	1	-	1
連結子会社	26	2	32	2
計	26	3	32	4

当社及び当社連結子会社における非監査業務の内容は、主に税務全般に関する助言業務であります。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

該当事項はありませんが、監査計画に基づく監査日数等を勘案し、協議により決定しております。

e. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

（４）【役員の報酬等】

役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針に係る事項

a. 基本方針

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関しましては、2021年２月22日開催の臨時株主総会で承認を得た総額の範囲内（取締役（監査等委員である取締役を除く。）につきましては１事業年度当たり４億9,000万円以内（うち社外取締役分年額5,000万円以内）、監査等委員である取締役ににつきましては１事業年度当たり１億円以内）であることを遵守しております。

当社の取締役の報酬は、業績及び中長期的な企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するよう株主利益と連動した報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては各職責を踏まえた適正な水準とし、社外取締役が過半数を占めるガバナンス委員会の審議を経ることで、客観性及び透明性を確保することを基本方針としております。当該方針は2021年５月20日の取締役会において決定しております。

具体的には、業務執行取締役（当社の取締役のうち、監査等委員である取締役及び社外取締役を除く取締役をいいます。）の報酬は、固定報酬としての基本報酬、短期インセンティブ報酬としての賞与、中長期的インセンティブ報酬としての株式報酬により構成し、監査等委員である取締役及び社外取締役については、その職務に鑑み、基本報酬のみを支払うこととします。

b. 基本報酬（金銭報酬）の個人別の報酬等の額の決定に関する方針（報酬等を与える時期または条件の決定に関する方針を含む。）

当社の取締役の基本報酬は、月例の固定報酬とし、当社と同程度の事業規模や関連する業種・業態に属する企業をベンチマークとする報酬水準を踏まえ、ガバナンス委員会の審議を経て決定することとします。

c. 業績連動報酬等並びに非金銭報酬等の内容及び額または数の算定方法の決定に関する方針（報酬等を与える時期または条件の決定に関する方針を含む。）

短期インセンティブ報酬としての賞与は、役位及び業績指標を反映した現金報酬とし、業績指標として、「連結ＥＢＩＴＤＡ」、「連結当期純利益」、「連結経常利益の計画達成度」に応じて算出された額を賞与として毎年、一定の時期に支給します。「連結ＥＢＩＴＤＡ」はキャッシュベースの本業の収益力をダイレクトに測ることができること、「連結当期純利益」は企業の全ての経営活動の成果を測ることができること、「連結経常利益」は経営の基本的な成果を測ることができることから、これら指標を選択しております。支給額は、目標達成時を100%と

して、0%～200%の範囲で変動します。目標となる業績指標は、適宜、環境の変化に応じてガバナンス委員会の答申を踏まえた見直しを行うものとします。当事業年度の計画達成度（実績）は、連結E B I T D A 135%、連結当期純利益111%、連結経常利益163%となりました。

中長期的インセンティブ報酬としての株式報酬は、株式交付信託方式とし、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下「本信託」といいます。）が当社株式を取得し、当社が各取締役が付与するポイントの数に相当する数の当社株式を本信託を通じて各取締役に対して交付するものとし、当社取締役会で定める株式交付規程に基づき、各取締役に対し、信託期間中の株式交付規程に定めるポイント付与日において、役位及び業績指標の達成度等に応じたポイントを付与します。業績指標は賞与（短期インセンティブ）と同一とし、ポイントは目標達成時を100%として、0%～200%の間で変動するものとします。なお、株式の交付は原則として退任時とします。

d. 金銭報酬の額、業績連動報酬等の額または非金銭報酬等の額の取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

業務執行取締役の種類別の報酬割合については、当社と同程度の事業規模や関連する業種・業態に属する企業をベンチマークとする報酬水準を踏まえ、ガバナンス委員会において検討を行います。取締役会は、ガバナンス委員会の答申内容を尊重し、当該答申で示された種類別の報酬割合の範囲内で取締役の個人別の報酬等の内容を決定することとします。

なお、報酬等の種類ごとの比率の目安は、基本報酬：業績連動報酬等：非金銭報酬等
= 60：25：15とします（業績指標を100%達成の場合）。

e. 取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項

取締役会は、代表取締役社長である森本卓氏に個人別の報酬額の具体的内容の決定を委任しております。取締役会は当該委任事項の決定が適切になされるよう、ガバナンス委員会に原案を諮問し答申を得るものとし、代表取締役社長は、当該答申の内容を踏まえ決定しております。取締役会は、同委員会において「役員報酬等の内容の決定に関する方針」に基づいて決定していることを確認しており、当該事業年度に係る取締役の個人別の報酬等の内容は当該方針に沿うものであると判断しております。

代表取締役社長である森本卓氏に個人別の報酬額の具体的内容の決定を委任した理由等は以下のとおりです。
当社全体の業績等を勘案しつつ、各取締役の評価を客観的に行うには、取締役による合議・審議はなじまず、会社全般を総覧する立場である代表取締役社長が、より透明性と客観性を高める立場である社外取締役が過半数を占めるガバナンス委員会の答申を踏まえて決定することが適していると判断したためであります。また、委任した権限が適切に行使されるようにするための措置として、社外取締役が委員長を務め、委員の過半数を社外取締役が占めるガバナンス委員会の答申を踏まえて決定することとしております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

当社は、ガバナンス委員会にて検討した結果、2025年4月1日より、金銭報酬の額、業績連動報酬等の額または非金銭報酬等の額の取締役の個人別の報酬等の額に対する割合を変更しております。

以下表に記載の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数に関しては、2025年3月31日時点における種類別の報酬割合の範囲内で取締役の個人別の報酬等の内容を決定しており、報酬等の種類ごとの比率の目安は、基本報酬：業績連動報酬等：非金銭報酬等＝6/9：2/9：1/9であります（業績指標を100%達成の場合）。

役員区分	報酬等の総額 （百万円）	報酬等の種類別の総額（百万円）			対象となる役員の 員数（人）
		基本報酬	業績連動報酬等	非金銭報酬等	
取締役 （監査等委員を除く） （社外取締役を除く）	156	92	43	20	4
取締役 （監査等委員） （社外取締役を除く）	25	25	-	-	2
社外取締役 （監査等委員を含む）	40	40	-	-	4

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社グループは、純投資目的である株式には、専ら株式の価値の変動または株式に係る配当によって利益を受け取ることを目的として保有する株式、純投資目的以外の目的である株式には、それら目的に加え中長期的な企業価値の向上に資すると判断し保有する株式として区分しております。

提出会社における株式の保有状況

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

- a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、中長期的な企業価値の向上に資すると判断する場合、取引先等の株式を保有する場合があります。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式については、毎年保有基準に照らして保有目的や経済合理性を検証し、その意義が乏しいと判断する場合については売却いたします。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	1	605

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	-	-	-

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	-	-

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
日本甜菜製糖(株)	265,300	265,300	資本業務提携契約に基づき、取引関係強化のため保有しております。当該資本業務提携は、当社グループから同社への生産委託を含むビート(てん菜)糖の効率的生産体制の構築及び北海道におけるビート糖事業の振興等を指すためのものです。毎期、取締役会において保有の適否を検証しております。	有
	605	551		

(注) 定量的な保有効果の記載が困難であるため、保有の合理性を検証した方法を記載しております。

D M三井製糖(株)における株式の保有状況

当社及び連結子会社の中で、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）であるD M三井製糖(株)については、以下の通りであります。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

D M三井製糖(株)は、中長期的な企業価値の向上に資すると判断する場合、取引先等の株式を保有する場合があります。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式については、毎年保有基準に照らして保有目的や経済合理性を検証し、その意義が乏しいと判断する場合については売却いたします。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	18	643
非上場株式以外の株式	10	1,789

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	1	168	資本業務提携契約に基づく取得
非上場株式以外の株式	6	7	取引先持株会における取得

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	3	47
非上場株式以外の株式	2	34

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報
特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
Khonburi Sugar Public Company Ltd	33,333,334	33,333,334	アジアマーケット進出拠点として活用する ため保有しており、三井物産(株)との共同 出資先であります。毎期、取締役会にお いて保有の適否を検証しております。	無
	792	782		
(株)ヤクルト本社	104,893	104,442	事業活動の円滑化のため、また、保有株 式について資本コストを踏まえ、配当・ 取引額等に加え、経営戦略上の重要性や 事業上の関係等を総合的に判断して保有 しており、同社とは、砂糖事業における 取引があります。取引先持株会における 取得及び株式分割により、前事業年度か ら株式数が増加しております。毎期、取 締役会において保有の適否を検証してお ります。	無
	299	325		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）		
ユアサ・フナショク (株)	68,500	68,500	事業活動の円滑化のため、また、保有株式について資本コストを踏まえ、配当・取引額等に加え、経営戦略上の重要性や事業上の関係等を総合的に判断して保有しており、同社とは、砂糖事業における取引があります。毎期、取締役会において保有の適否を検証しております。	有
	279	243		
ヤマエグループホールディングス(株)	98,167	97,169	事業活動の円滑化のため、また、保有株式について資本コストを踏まえ、配当・取引額等に加え、経営戦略上の重要性や事業上の関係等を総合的に判断して保有しており、同社とは、砂糖事業における取引があります。取引先持株会における取得により、前事業年度から株式数が増加しております。毎期、取締役会において保有の適否を検証しております。	無
	234	271		
キーコーヒー(株)	53,196	52,557	事業活動の円滑化のため、また、保有株式について資本コストを踏まえ、配当・取引額等に加え、経営戦略上の重要性や事業上の関係等を総合的に判断して保有しており、同社とは、砂糖事業における取引があります。取引先持株会における取得により、前事業年度から株式数が増加しております。毎期、取締役会において保有の適否を検証しております。	無
	108	105		
(株)不二家	18,545	17,908	事業活動の円滑化のため、また、保有株式について資本コストを踏まえ、配当・取引額等に加え、経営戦略上の重要性や事業上の関係等を総合的に判断して保有しており、同社とは、砂糖事業における取引があります。取引先持株会における取得により、前事業年度から株式数が増加しております。毎期、取締役会において保有の適否を検証しております。	無
	44	44		
(株)マルイチ産商	8,689	8,533	事業活動の円滑化のため、また、保有株式について資本コストを踏まえ、配当・取引額等に加え、経営戦略上の重要性や事業上の関係等を総合的に判断して保有しており、同社とは、砂糖事業における取引があります。取引先持株会における取得により、前事業年度から株式数が増加しております。毎期、取締役会において保有の適否を検証しております。	有
	9	10		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）		
アラハタ株	3,000	3,000	事業活動の円滑化のため、また、保有株式について資本コストを踏まえ、配当・取引額等に加え、経営戦略上の重要性や事業上の関係等を総合的に判断して保有しており、同社とは、砂糖事業における取引があります。毎期、取締役会において保有の適否を検証しております。	無
	7	7		
(株)ブルボン	2,951	2,869	事業活動の円滑化のため、また、保有株式について資本コストを踏まえ、配当・取引額等に加え、経営戦略上の重要性や事業上の関係等を総合的に判断して保有しており、同社とは、砂糖事業における取引があります。取引先持株会における取得により、前事業年度から株式数が増加しております。毎期、取締役会において保有の適否を検証しております。	無
	7	6		
鳥越製粉株	8,000	8,000	事業活動の円滑化のため、また、保有株式について資本コストを踏まえ、配当・取引額等に加え、経営戦略上の重要性や事業上の関係等を総合的に判断して保有しており、同社とは、砂糖事業における取引があります。毎期、取締役会において保有の適否を検証しております。	無
	6	5		

（注）定量的な保有効果の記載が困難であるため、保有の合理性を検証した方法を記載しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組として、公益財団法人財務会計基準機構へ加入することにより会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等の適正性を確保できる体制を整備しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 3月31日)	当連結会計年度 (2025年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,070	40,596
受取手形	4 782	584
売掛金	16,396	13,335
リース投資資産	553	579
商品及び製品	23,198	28,077
仕掛品	2,702	3,018
原材料及び貯蔵品	11,432	9,185
その他	4,219	3,314
貸倒引当金	3	2
流動資産合計	84,352	98,689
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3 45,150	3 44,963
減価償却累計額	26,679	27,821
建物及び構築物（純額）	18,471	17,141
機械装置及び運搬具	3 95,026	3 97,973
減価償却累計額	80,684	82,882
機械装置及び運搬具（純額）	14,342	15,091
工具、器具及び備品	3 3,996	3 4,003
減価償却累計額	3,157	3,347
工具、器具及び備品（純額）	838	656
土地	28,112	26,310
リース資産	1,808	2,451
減価償却累計額	815	1,198
リース資産（純額）	992	1,253
建設仮勘定	2,646	160
有形固定資産合計	65,404	60,614
無形固定資産		
のれん	4,760	4,538
その他	4,103	3,921
無形固定資産合計	8,863	8,460
投資その他の資産		
投資有価証券	1 15,159	1 16,728
関係会社出資金	1 3,276	1 3,868
長期貸付金	17	17
退職給付に係る資産	2,225	2,121
繰延税金資産	1,722	1,926
リース投資資産	8,549	7,971
その他	1,897	1,828
貸倒引当金	41	29
投資その他の資産合計	32,808	34,433
固定資産合計	107,076	103,507
資産合計	191,428	202,196

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 9,308	9,482
短期借入金	6,626	8,552
1 年内償還予定の社債	-	10,000
1 年内返済予定の長期借入金	1,584	1,400
リース債務	297	324
未払費用	3,860	4,287
未払法人税等	724	5,542
役員賞与引当金	90	123
その他	6,517	6,043
流動負債合計	29,010	45,756
固定負債		
社債	20,000	10,000
長期借入金	15,490	17,404
リース債務	729	939
繰延税金負債	3,536	2,160
役員退職慰労引当金	100	102
役員株式給付引当金	55	55
事業構造改善引当金	-	1,002
退職給付に係る負債	3,408	3,643
資産除去債務	312	313
その他	1,443	1,477
固定負債合計	45,077	37,099
負債合計	74,087	82,855
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,083	7,083
資本剰余金	8,583	8,407
利益剰余金	92,719	94,638
自己株式	724	708
株主資本合計	107,660	109,419
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	904	903
繰延ヘッジ損益	63	27
為替換算調整勘定	2,853	3,720
退職給付に係る調整累計額	808	543
その他の包括利益累計額合計	4,504	5,195
非支配株主持分	5,175	4,726
純資産合計	117,340	119,341
負債純資産合計	191,428	202,196

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	170,774	178,785
売上原価	141,080	138,709
売上総利益	29,694	40,075
販売費及び一般管理費		
配送費	7,213	7,702
給料及び賞与	1 5,757	1 5,838
役員賞与引当金繰入額	87	98
退職給付費用	1 223	1 164
株式報酬費用	19	16
その他	1 12,141	1 12,413
販売費及び一般管理費合計	25,443	26,234
営業利益	4,251	13,840
営業外収益		
受取利息	4	5
受取配当金	5,176	157
受取ロイヤリティー	1,158	608
持分法による投資利益	-	240
雑収入	344	362
営業外収益合計	6,684	1,375
営業外費用		
支払利息	320	434
固定資産除却損	31	34
持分法による投資損失	549	-
設備撤去費	102	71
雑損失	152	192
営業外費用合計	1,156	733
経常利益	9,778	14,483
特別利益		
投資有価証券売却益	949	241
補助金収入	1,434	756
持分変動利益	-	182
特別利益合計	2,383	1,179
特別損失		
固定資産除却損	2 948	-
固定資産圧縮損	575	276
減損損失	-	3 4,275
事業構造改善引当金繰入額	-	4 1,002
その他	-	166
特別損失合計	1,523	5,720
税金等調整前当期純利益	10,637	9,942
法人税、住民税及び事業税	2,239	5,754
法人税等調整額	291	1,549
法人税等合計	2,530	4,205
当期純利益	8,107	5,737
非支配株主に帰属する当期純損失 ()	338	558
親会社株主に帰属する当期純利益	8,445	6,295

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	8,107	5,737
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	50	3
繰延ヘッジ損益	163	38
為替換算調整勘定	666	869
退職給付に係る調整額	601	264
持分法適用会社に対する持分相当額	290	210
その他の包括利益合計	1,144	1,857
包括利益	9,552	6,594
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,810	6,986
非支配株主に係る包括利益	257	391

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,083	8,540	89,136	724	104,036
当期変動額					
剰余金の配当			4,863		4,863
親会社株主に帰属する当期純利益			8,445		8,445
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分					-
連結子会社株式の取得による持分の増減		42			42
その他					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	42	3,582	0	3,624
当期末残高	7,083	8,583	92,719	724	107,660

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	846	53	2,025	213	3,139	5,402	112,578
当期変動額							
剰余金の配当							4,863
親会社株主に帰属する当期純利益							8,445
自己株式の取得							0
自己株式の処分							-
連結子会社株式の取得による持分の増減							42
その他							-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	57	116	827	595	1,364	227	1,136
当期変動額合計	57	116	827	595	1,364	227	4,761
当期末残高	904	63	2,853	808	4,504	5,175	117,340

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,083	8,583	92,719	724	107,660
当期変動額					
剰余金の配当			4,377		4,377
親会社株主に帰属する当期純利益			6,295		6,295
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分		0			0
連結子会社株式の取得による持分の増減		176			176
その他				16	16
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	176	1,918	16	1,758
当期末残高	7,083	8,407	94,638	708	109,419

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	904	63	2,853	808	4,504	5,175	117,340
当期変動額							
剰余金の配当							4,377
親会社株主に帰属する当期純利益							6,295
自己株式の取得							0
自己株式の処分							0
連結子会社株式の取得による持分の増減							176
その他							16
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	90	866	265	690	448	242
当期変動額合計	0	90	866	265	690	448	2,000
当期末残高	903	27	3,720	543	5,195	4,726	119,341

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,637	9,942
減価償却費	5,752	5,942
固定資産処分損益（は益）	19	43
固定資産除却損	979	34
投資有価証券評価損益（は益）	0	-
投資有価証券売却損益（は益）	949	241
持分法による投資損益（は益）	549	240
持分変動損益（は益）	-	182
のれん償却額	1,027	585
貸倒引当金の増減額（は減少）	6	12
役員賞与引当金の増減額（は減少）	34	32
役員株式給付引当金の増減額（は減少）	19	0
事業構造改善引当金の増減額（は減少）	-	1,002
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	115	39
受取利息及び受取配当金	5,180	163
支払利息	320	434
補助金収入	1,434	756
減損損失	-	4,275
固定資産圧縮損	575	276
売上債権の増減額（は増加）	2,465	3,366
棚卸資産の増減額（は増加）	3,432	2,747
仕入債務の増減額（は減少）	6,112	46
未払消費税等の増減額（は減少）	482	675
その他	2,094	325
小計	9,552	22,512
利息及び配当金の受取額	5,180	163
補助金の受取額	600	1,589
固定資産の除却による支出	308	630
利息の支払額	314	384
法人税等の支払額	1,971	658
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,739	22,592

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2	202
定期預金の払戻による収入	100	-
有形固定資産の取得による支出	7,356	3,880
有形固定資産の売却による収入	288	49
投資有価証券の取得による支出	12	1,738
投資有価証券の売却による収入	1,217	303
無形固定資産の取得による支出	240	179
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	227	-
その他	433	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,665	5,635
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	9,583	14,376
短期借入金の返済による支出	12,124	12,840
長期借入れによる収入	960	3,354
長期借入金の返済による支出	2,085	1,624
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	4,856	4,370
非支配株主への配当金の支払額	4	19
その他	461	569
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,990	1,693
現金及び現金同等物に係る換算差額	83	58
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,833	15,322
現金及び現金同等物の期首残高	27,610	24,777
現金及び現金同等物の期末残高	1 24,777	1 40,099

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び連結子会社の名称

連結子会社の数 20社

連結子会社の名称

D M三井製糖(株)、北海道糖業(株)、スプーンシュガー(株)、生和糖業(株)、
(株)平野屋、SIS ' 88 Pte Ltd、Asian Blending Pte Ltd、SIS MIDDLE EAST INVESTMENT L.L.C、
Asian Blending LIMITED LIABILITY COMPANY、(株)タイショーテクノス、ニュートリー(株)、(株)YOUR MEAL、
日糖産業(株)、ダイヤモンドクリエーション(株)、関門製糖(株)、ナカトラ不動産(株)、鳳氷糖(株)、
石垣島製糖(株)、明糖倉庫(株)、(株)ディーターモンドシュガー・カンパニー

なお、当社は2025年4月1日を効力発生日として、当社の連結子会社であるD M三井製糖(株)を吸収
合併消滅会社とする吸収合併を行い、また当社の商号をD M三井製糖(株)に変更いたしました。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

(株)ホクセキ他

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰
余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数及び主要な会社等の名称

持分法を適用した関連会社の数 10社

主要な会社等の名称

南西糖業(株)、Kaset Phol Sugar Ltd.、中糧糖業遼寧有限公司、
新東日本製糖(株)、関西製糖(株)

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

会社等の名称

(非連結子会社) (株)ホクセキ他

(関連会社) (株)村上商店他

持分法を適用していない理由

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金
(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、か
つ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、生和糖業(株)(6月30日)、石垣島製糖(株)(6月30日)、SIS ' 88 Pte Ltd(12月31日)、Asian
Blending Pte Ltd(12月31日)、SIS MIDDLE EAST INVESTMENT L.L.C(12月31日)、Asian Blending LIMITED
LIABILITY COMPANY(12月31日)、鳳氷糖(株)(1月31日)を除き、連結決算日と一致しております。SIS ' 88 Pte Ltd、
Asian Blending Pte Ltd、SIS MIDDLE EAST INVESTMENT L.L.C、Asian Blending LIMITED LIABILITY COMPANY、鳳
氷糖(株)については、決算日現在の財務諸表を基礎とし、また、生和糖業(株)、石垣島製糖(株)については、12月31日
で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を使用して連結決算を行っております。ただし、連結決算日との間に生じ
た生和糖業(株)、石垣島製糖(株)、SIS ' 88 Pte Ltd、Asian Blending Pte Ltd、SIS MIDDLE EAST INVESTMENT L.L.C、
Asian Blending LIMITED LIABILITY COMPANY、鳳氷糖(株)との重要な取引については、連結上必要な調整を行って
おります。

4. 会計方針に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

ロ. デリバティブ

原則として、時価法

ハ. 棚卸資産

主として総平均法による原価法によっております。なお、貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物

15～50年

機械装置及び運搬具

4～10年

ロ. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

ハ. 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

ニ. 役員株式給付引当金

株式報酬制度に基づく取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除きます。)への株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

ホ. 事業構造改善引当金

事業構造改善に伴い発生する費用及び損失に備えるため、当連結会計年度末における発生見込額を計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

なお、一部の連結子会社は簡便法を採用しております。

(5)重要な収益及び費用の計上基準

収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

イ. 商品又は製品の販売に係る収益は、砂糖事業セグメントにおいて、主に上白糖やグラニュー糖等の精製糖製商品や、スティックシュガー等の加工糖製商品の卸売又は製造等による販売により生じております。また、ライフ・エナジー事業セグメントにおいて、主に食品添加物、栄養療法食品、嚥下障害対応食品、その他食品等の卸売又は

製造等による販売により生じております。連結財務諸表における収益の大半は、砂糖事業セグメントにおいて生じております。

砂糖事業セグメントにおいて、当社は、顧客との販売契約に基づいて、精製糖製商品や加工糖製商品を指定期日までに顧客へ引き渡す履行義務を負っております。顧客との販売契約における履行義務は当該製商品の指定期日までの引き渡しであることから、当該製商品の引き渡し時点が履行義務を充足する時点と判断しております。なお、顧客との販売契約に定められた条件により所有権が当該製商品の引き渡し完了時に顧客に移転すること等から、当該製商品を引き渡す一時点において、顧客が当該製商品に対する支配を獲得するものと評価しております。

ライフ・エナジー事業セグメントにおいて、当社は、顧客との販売契約に基づいて、食品添加物、栄養療法食品、嚥下障害対応食品、その他食品等を指定期日までに顧客へ引き渡す履行義務を負っております。顧客との販売契約における履行義務は当該製商品の指定期日までの引き渡しであることから、当該製商品の引き渡し時点が履行義務を充足する時点と判断しております。なお、顧客との販売契約に定められた条件により所有権が当該製商品の引き渡し完了時に顧客に移転すること等から、当該製商品を引き渡す一時点において、顧客が当該製商品に対する支配を獲得するものと評価しております。

砂糖事業セグメント及びライフ・エナジー事業セグメントにおいて、通常の支払期限は、顧客との個別契約に基づきますが、概ね履行義務の充足時点から1ヶ月以内となっており、市場慣行に整合した期限となっていることから、顧客との契約は重要な金融要素を含まないと判断しております。

また、収益は顧客との契約において約束した対価から返品、値引き及び割戻し等を控除した金額で測定しております。このうち、値引き・割戻しについては、概ね確定金額となっておりますが、一部のみ契約条件で定められた料率もしくは単価と販売数量に基づき金額を計算し、見積計上しております。なお、契約で定められた値引き・割戻しの金額の計算方法は、期間内の販売数量に料率もしくは単価を乗じる形式であるため、見積計上額は概ね実績計上額と一致いたします。

ロ．ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(6)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(7)重要なヘッジ会計の方法

イ．ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約は振当処理の要件を満たしている場合は振当処理によっております。

ロ．ヘッジ手段、ヘッジ対象及びヘッジ方針

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約取引	外貨建予定取引及び外貨建金銭債務
商品スワップ	商品予定取引
商品先物取引	商品予定取引

(ヘッジ方針)

為替予約取引につきましては為替変動リスクを減少させるため、輸出入取引に係る販売計画をベースとして必要な範囲で為替変動リスクをヘッジしております。

商品スワップ及び商品先物取引につきましては商品相場変動リスクを減少させるため、販売計画等をベースとして必要な範囲で商品相場変動リスクをヘッジしております。

ハ．ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引につきましては同一通貨、同一金額に対してであり、商品スワップ及び商品先物取引につきましては同一商品、同一時期に対してであるため、ヘッジの効果が確保されているものとみております。

(8)のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、8～15年間の定額法で均等償却しております。ただし、金額に重要性がない場合には発生年度に全額償却しております。

(9)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

当社グループの連結財務諸表の作成にあたり、重要な会計上の見積りの内容は次の通りです。

1．SIS投資にかかるのれん及び無形固定資産

(1)当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
のれん	3,268	3,271
無形固定資産（商標権等）	2,318	2,320

（２）会計上の見積りの内容について連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

当社の連結子会社であるSIS' 88 Pte Ltd、及び同社連結子会社であるAsian Blending Pte Ltdへの投資を2018年10月に行っており、のれん及び無形固定資産は当該取得により発生したものであります。

SIS' 88 Pte Ltd、及び同社連結子会社であるAsian Blending Pte Ltdへの投資にかかるのれん及び無形固定資産の計上における重要な仮定は、主としてSIS' 88 Pte Ltd、及び同社連結子会社であるAsian Blending Pte Ltdの売上の増加であります。SIS' 88 Pte Ltdの主要市場であるシンガポールにおけるマーケットシェア確保、及び中東での市場成長とマーケットシェア拡大、Asian Blending Pte Ltdの主要市場であるアジアでのマーケットシェア拡大により、売上高増加の主要因である販売数量の増加を見込んでおります。

のれん及び無形固定資産の減損の兆候の有無については、取得時の当回事業計画と実績との比較及び最新の事業計画に基づき、超過収益力の著しい低下の有無を検討しております。

のれん及び無形固定資産の減損の兆候が認められた場合、最新の事業計画に基づく割引前キャッシュ・フローの見積り総額と当該事業の資産グループの帳簿価額との比較により減損損失の認識の判定を行っております。当該見積りにおいては、経営環境等の外部要因に関する情報を考慮の上、将来の販売単価、販売数量等に一定の仮定を置いております。

なお、今後経営環境等の外部要因の変化により、将来の販売単価や販売数量が計画数値よりも大幅に乖離した場合には、翌連結会計年度の連結財務諸表に影響を及ぼす可能性があります。

（会計方針の変更）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65 - 2項（２）ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)等

(1)概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2)適用予定日

2028年3月期の期首から適用します。

(3)当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中です。

(追加情報)

(取締役に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は2021年5月20日開催の取締役会決議に基づき、当社の取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除きます。)に対して、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、株式報酬制度を導入しております。

1.取引の概要

当社が設定する信託(以下、「本信託」といいます。)に金銭を信託し、本信託において当社普通株式(以下、「当社株式」といいます。)の取得を行い、取締役に対して、当社取締役会が定める株式交付規程に従って付与されるポイント数に応じ、当社株式が本信託を通じて交付される株式報酬制度です。なお、取締役が当該株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。

2.信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付帯する費用の金額を除きます。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、279百万円及び143,800株であります。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の通りであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
投資有価証券(株式)	11,970百万円	13,374百万円
関係会社出資金	3,276百万円	3,868百万円

2. 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対する連帯保証は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
Kaset Phol Sugar Ltd.	9,627百万円	7,355百万円
精糖工業会	23百万円	23百万円
(精糖工業会は3社による連帯保証、総額71百万円)		

3. 有形固定資産及び無形固定資産の圧縮記帳額

連結子会社において砂糖生産振興事業補助金等を受入れたことにより、取得価額より控除した圧縮記帳額は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
建物及び構築物	261百万円	261百万円
機械装置及び運搬具	3,029百万円	3,200百万円
工具、器具及び備品	0百万円	0百万円

4. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の処理につきまして、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が前連結会計年度残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
受取手形	105百万円	- 百万円
支払手形	37百万円	- 百万円

(連結損益計算書関係)

1. 一般管理費に含まれる研究開発費

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
759百万円	883百万円

2. 固定資産除却損

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
北海道糖業株式会社の本別製糖所における生産設備の撤去費用等であります。

3. 減損損失

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

減損損失を認識した資産グループ

場所	用途	種類	減損損失
関門製糖株式会社 (福岡県北九州市門司区大里本町)	砂糖生産設備等	建物及び構築物、機械装置及び 運搬具、土地、リース資産等	3,899百万円
鳳氷糖株式会社 (福岡県北九州市門司区下二十町)	砂糖生産設備等	建物及び構築物、機械装置及び 運搬具、土地、リース資産等	266百万円
日糖産業株式会社 (福岡県北九州市門司区大里本町)	包装資材生産設備等	建物及び構築物、機械装置及び 運搬具、リース資産等	110百万円

減損損失に至った経緯

福岡県北九州市門司区に所在する関門製糖(株)、鳳氷糖(株)及び日糖産業(株)の建物、機械装置、土地等につきまして、各社の生産を終了する方針の決定に伴い、回収可能価額が帳簿価額を下回ったことから、減損損失を認識しております。

減損損失の内訳

建物及び構築物	807百万円
機械装置及び運搬具	1,476百万円
工具、器具及び備品	39百万円
土地	1,801百万円
リース資産	25百万円
建設仮勘定	71百万円
無形固定資産(その他)	53百万円
合計	4,275百万円

グルーピングの方法

固定資産を砂糖事業グループ、ライフ・エナジー事業グループ及び不動産事業グループに区分し、さらに砂糖事業グループは主に工場別に区分しております。ライフ・エナジー事業グループは主に食品添加物グループ、バイオグループ、栄養療法食品及び嚥下障害対応食品グループ、ライフスタイルサポート及び宅配弁当グループに区分しております。不動産事業グループは賃貸物件毎に区分しております。なお、遊休資産につきましては、個々の物件毎に区分しております。

回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い金額としております。正味売却価額は市場価値を勘案した合理的な見積りにより評価し、使用価値は将来キャッシュ・フロー見積額を2.8%で割り引いて算定しております。

4. 事業構造改善引当金繰入額

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当連結会計年度に決議された「国内砂糖事業における生産拠点再編に係る基本方針」により、2026年9月末での生産終了が決定した連結子会社で発生が見込まれる費用及び損失について、当連結会計年度末における発生見込額1,002百万円を計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	228百万円	33百万円
組替調整額	208	12
法人税等及び税効果調整前	20	21
法人税等及び税効果額	30	18
その他有価証券評価差額金	50	3
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	243	130
資産の取得原価調整額	45	83
法人税等及び税効果調整前	197	46
法人税等及び税効果額	33	7
繰延ヘッジ損益	163	38
為替換算調整勘定：		
当期発生額	666	869
組替調整額	-	-
法人税等及び税効果調整前	666	869
法人税等及び税効果額	-	-
為替換算調整勘定	666	869
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	965	226
組替調整額	90	151
法人税等及び税効果調整前	874	377
法人税等及び税効果額	273	113
退職給付に係る調整額	601	264
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	290	210
組替調整額	-	-
持分法適用会社に対する持分相当額	290	210
その他の包括利益合計	1,445	857

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	32,639	-	-	32,639
合計	32,639	-	-	32,639
自己株式				
普通株式	368	0	-	368
合計	368	0	-	368

(注1) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式買取による増加であります。

(注2) 当連結会計年度末の自己株式数には、株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式152千株が含まれておりま
す。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月22日 定時株主総会	普通株式	2,918	90.0	2023年3月31日	2023年6月23日
2023年10月31日 取締役会	普通株式	1,945	60.0	2023年9月30日	2023年12月1日

(注1) 2023年6月22日開催の定時株主総会決議による配当金の総額には、株式報酬制度に係る信託が保有する当社株
式に対する配当金13百万円が含まれております。

(注2) 2023年10月31日開催の定時株主総会決議による配当金の総額には、株式報酬制度に係る信託が保有する当社株
式に対する配当金9百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,269	利益剰余金	70.0	2024年3月31日	2024年6月26日

(注) 2024年6月25日開催の定時株主総会決議による配当金の総額には、株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式
に対する配当金10百万円が含まれております。

当連結会計年度（自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	32,639	-	-	32,639
合計	32,639	-	-	32,639
自己株式				
普通株式	368	0	8	360
合計	368	0	8	360

（注1）普通株式の自己株式の株式数の増加 0 千株は、単元未満株式買取による増加であります。

（注2）普通株式の自己株式の株式数の減少 8 千株は、株式報酬制度に基づく信託口からの当社株式の交付による減少であります。

（注3）当連結会計年度末の自己株式数には、株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式143千株が含まれておりま

2．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2024年 6 月25日 定時株主総会	普通株式	2,269	70.0	2024年 3 月31日	2024年 6 月26日
2024年10月31日 取締役会	普通株式	2,107	65.0	2024年 9 月30日	2024年12月 6 日

（注1）2024年 6 月25日開催の定時株主総会決議による配当金の総額には、株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式に対する配当金10百万円が含まれております。

（注2）2024年10月31日開催の取締役会決議による配当金の総額には、株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式に対する配当金 9 百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2025年 6 月24日開催の定時株主総会の議案として、次のとおり付議する予定です。

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年 6 月24日 定時株主総会	普通株式	2,107	利益剰余金	65.0	2025年 3 月31日	2025年 6 月25日

（注）配当金の総額には、株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式に対する配当金 9 百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
現金及び預金勘定	25,070百万円	40,596百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	293	496
現金及び現金同等物	24,777	40,099

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1)リース資産の内訳

主として、砂糖生産設備(機械装置及び運搬具)であります。

(2)リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。

2. ファイナンス・リース取引(貸主側)

(1)リース投資資産の内訳

流動資産

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
リース料債権部分	828	828
受取利息相当額	275	249
リース投資資産	553	579

投資その他の資産

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
リース料債権部分	10,075	9,246
受取利息相当額	1,526	1,275
リース投資資産	8,549	7,971

(2)リース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)					
	1年内	1年 超 2年以内	2年 超 3年以内	3年 超 4年以内	4年 超 5年以内	5年超
リース投資資産	828	-	-	-	-	-

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2025年3月31日)					
	1年内	1年 超 2年以内	2年 超 3年以内	3年 超 4年以内	4年 超 5年以内	5年超
リース投資資産	828	-	-	-	-	-

投資その他の資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)					
	1年内	1年 超 2年以内	2年 超 3年以内	3年 超 4年以内	4年 超 5年以内	5年超
リース投資資産	-	828	824	771	771	6,879

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2025年3月31日)					
	1年内	1年 超 2年以内	2年 超 3年以内	3年 超 4年以内	4年 超 5年以内	5年超
リース投資資産	-	824	771	771	771	6,108

3. 使用権資産

(1)使用権資産の内容

主として、生産拠点における海外連結子会社の不動産リースについて認識される資産であります。

(2)使用権資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借主側)

該当事項はありません。

(貸主側)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
1年内	170	170
1年超	1,346	1,175
合計	1,516	1,346

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、利益計画及び設備投資計画に照らして、必要な資金を調達しております。また、一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金、リース投資資産は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが短期間で決済されており、一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金及び社債のうち、短期借入金は主に運転資金の調達を目的としたものであり、長期借入金及び社債は主に設備投資等に必要な資金の調達を目的としたものであります。

デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、商品関連では商品相場の変動リスクに対するヘッジを目的とした商品スワップ取引及び商品先物取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (7) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い営業債権について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い商社及び金融機関であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは低いと判断しております。

市場リスク（為替及び商品等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債務について、為替の変動リスクに対して先物為替予約を利用してヘッジしております。また、商品相場変動リスクを減少させるため、販売計画等をベースとして必要な範囲で商品相場変動リスクをヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めたデリバティブ取引管理規程に従い、売買ポジション限度額、取引スキーム等のりん議決裁を受けており、定期的に担当部署から関係役員に報告され、経理部門では評価損益を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても当社と同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

前連結会計年度（2024年３月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(１) 投資有価証券	2,663	2,663	-
(２) リース投資資産 (１年内回収予定のリース投資資産含む)	9,102	8,257	845
資産計	11,766	10,920	845
(１) 社債	20,000	19,912	87
(２) 長期借入金 (１年内返済予定の長期借入金含む)	17,074	16,915	158
負債計	37,074	36,828	246
デリバティブ取引(＊３)	513	513	-

当連結会計年度（2025年３月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(１) 投資有価証券	2,674	2,674	-
(２) リース投資資産 (１年内回収予定のリース投資資産含む)	8,550	7,070	1,479
資産計	11,224	9,745	1,479
(１) 社債 (１年内償還予定の社債含む)	20,000	19,885	114
(２) 長期借入金 (１年内返済予定の長期借入金含む)	18,804	18,120	684
負債計	38,804	38,006	798
デリバティブ取引(＊３)	910	910	-

(＊１) 「現金及び預金」、「受取手形」、「売掛金」、「支払手形及び買掛金」、「短期借入金」、「未払法人税等」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(＊２) 市場価格のない株式等は、「資産(1)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下の通りであります。

区分	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)
非上場株式	12,495	14,054

(＊３) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2024年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	25,070	-	-	-
受取手形	782	-	-	-
売掛金	16,396	-	-	-
リース投資資産	553	2,365	3,225	2,957
合計	42,803	2,365	3,225	2,957

当連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	40,596	-	-	-
受取手形	584	-	-	-
売掛金	13,335	-	-	-
リース投資資産	579	2,405	3,278	2,287
合計	55,094	2,405	3,278	2,287

2. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2024年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	6,626	-	-	-	-	-
社債	-	10,000	10,000	-	-	-
長期借入金	1,584	1,413	913	6,907	202	6,053
リース債務	297	305	249	170	2	1
合計	8,507	11,718	11,162	7,078	204	6,055

当連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	8,552	-	-	-	-	-
社債	10,000	10,000	-	-	-	-
長期借入金	1,400	1,150	9,504	450	300	6,000
リース債務	324	291	138	103	99	305
合計	20,277	11,441	9,643	553	399	6,305

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度（2024年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券	2,663	-	-	2,663
デリバティブ取引	-	513	-	513
資産計	2,663	513	-	3,177

当連結会計年度（2025年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券	2,674	-	-	2,674
デリバティブ取引	-	910	-	910
資産計	2,674	910	-	3,584

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
前連結会計年度(2024年3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
リース投資資産	-	8,257	-	8,257
資産計	-	8,257	-	8,257
社債	-	19,912	-	19,912
長期借入金	-	16,915	-	16,915
負債計	-	36,828	-	36,828

当連結会計年度(2025年3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
リース投資資産	-	7,070	-	7,070
資産計	-	7,070	-	7,070
社債	-	19,885	-	19,885
長期借入金	-	18,120	-	18,120
負債計	-	38,006	-	38,006

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

株式は取引所の価格によっており、レベル1に分類しております。

リース投資資産

リース投資資産(1年内回収予定のリース投資資産含む)の時価については、リース受取料の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算出しており、レベル2に分類しております。

社債

社債(1年内償還予定の社債含む)の時価については、元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっており、レベル2に分類しております。

長期借入金

長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっており、レベル2に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価については、取引金融機関から提示された価格によっており、レベル2に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2024年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株式	2,663	1,332	1,330
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	2,663	1,332	1,330
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		2,663	1,332	1,330

(注) 市場価格のない非上場株式(連結貸借対照表計上額 524百万円)については、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2025年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株式	2,674	1,329	1,344
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	2,674	1,329	1,344
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		2,674	1,329	1,344

(注) 市場価格のない非上場株式(連結貸借対照表計上額 680百万円)については、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1)株式	1,217	949	-
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	1,217	949	-

（注）修正受渡日基準を採用しております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1)株式	303	241	-
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	303	241	-

（注）修正受渡日基準を採用しております。

3. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1)通貨関連

該当事項はありません。

(2)商品関連

前連結会計年度(2024年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
先物取引	商品先物取引				
	売建	11,620	-	386	386
	買建	1,230	-	269	269
合計		12,851	-	656	656

(注)時価の算定方法 当該先物相場の終値及び取引金融機関等から提示された価格等。

当連結会計年度(2025年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
先物取引	商品先物取引				
	売建	6,185	-	852	852
	買建	6,033	-	183	183
合計		12,218	-	1,035	1,035

(注)時価の算定方法 当該先物相場の終値及び取引金融機関等から提示された価格等。

(3)金利関連

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

該当事項はありません。

(2)商品関連

前連結会計年度（2024年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 （百万円）	契約額等のうち 1年超 （百万円）	時価（百万円）
原則的処理方法	商品先物取引				
	買建	商品の仕入	1,556	-	142
合計			1,556	-	142

（注）時価の算定方法 当該先物相場の終値及び取引金融機関等から提示された価格等。

当連結会計年度（2025年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 （百万円）	契約額等のうち 1年超 （百万円）	時価（百万円）
原則的処理方法	商品先物取引				
	買建	商品の仕入	1,577	-	124
合計			1,577	-	124

（注）時価の算定方法 当該先物相場の終値及び取引金融機関等から提示された価格等。

(3)金利関連

該当事項はありません。

(退職給付関係)

１．採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

また、当社及び連結子会社は従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

また、当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、三井物産連合企業年金基金（総合設立）に加入しております。自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度であるため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

２．確定給付制度

(１) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
退職給付債務の期首残高	8,743百万円	8,857百万円
勤務費用	522	687
利息費用	59	63
数理計算上の差異の発生額	8	34
退職給付の支払額	523	702
過去勤務費用の発生額	64	-
退職給付債務の期末残高	8,857	8,941

(２) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
年金資産の期首残高	6,569百万円	7,674百万円
期待運用収益	163	195
数理計算上の差異の発生額	1,020	192
事業主からの拠出額	233	215
退職給付の支払額	311	473
年金資産の期末残高	7,674	7,419

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	5,448百万円	5,297百万円
年金資産	7,674	7,419
	2,225	2,121
非積立型制度の退職給付債務	3,408	3,643
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,183	1,521
退職給付に係る負債	3,408	3,643
退職給付に係る資産	2,225	2,121
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,183	1,521

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
勤務費用	522百万円	687百万円
利息費用	59	63
期待運用収益	163	195
数理計算上の差異の費用処理額	97	163
過去勤務費用の費用処理額	7	12
確定給付制度に係る退職給付費用	329	404

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(法人税等及び税効果控除前)の内訳は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
過去勤務費用	56百万円	12百万円
数理計算上の差異	931	390
合計	874	377

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(法人税等及び税効果控除前)の内訳は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
未認識過去勤務費用	56百万円	43百万円
未認識数理計算上の差異	1,346	956
合計	1,290	912

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産の合計に対する主な分類ごとの比率は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
株式	49%	49%
債券	35	36
一般勘定	10	10
その他	6	5
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
割引率	0.60%～1.10%	1.10%～1.70%
長期期待運用収益率	2.00%～3.00%	2.00%～3.00%

3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の企業年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度75百万円、当連結会計年度75百万円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
年金資産の額	26,186百万円	28,022百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	23,048	23,580
差引額	3,137	4,441

(2) 複数事業主制度に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度	5.79%	(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当連結会計年度	6.18%	(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務費用残高(前連結会計年度998百万円、当連結会計年度906百万円)、不足金(前連結会計年度620百万円、当連結会計年度-百万円)、剰余金(前連結会計年度-百万円、当連結会計年度1,212百万円)及び別途積立金(前連結会計年度4,756百万円、当連結会計年度4,136百万円)であります。本制度における過去勤務費用の償却方法は、期間16年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	416百万円	469百万円
未払事業税	146	500
退職給付に係る負債	1,113	1,200
全面時価評価法適用による評価差額	13	14
合併受入資産評価減	830	851
子会社株式取得差額	300	309
投資有価証券評価減	130	129
事業構造改善引当金	-	313
減損損失	2,207	3,382
繰越欠損金	1,511	1,751
連結子会社留保損失	-	1,625
その他	1,790	1,338
小計	8,461	11,885
評価性引当額	5,221	6,874
合計	3,239	5,010
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	707	695
固定資産圧縮積立金	1,539	1,655
その他有価証券評価差額金	303	353
持分法適用会社留保利益	845	992
全面時価評価法適用による評価差額	804	789
その他	853	757
計	5,053	5,244
繰延税金資産(負債)の純額	1,813	233

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	18.0	19.1
持分法による投資損益	1.6	0.7
連結子会社及び持分法適用会社からの配当金	2.0	19.3
のれん償却額	1.9	1.1
評価性引当額の増加	3.8	16.6
連結子会社留保損失	-	16.3
持分法適用会社留保利益	1.0	1.5
連結子会社との税率差異	5.4	7.3
その他	2.5	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.8	42.3

3.法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正
前連結会計年度(2024年3月31日)

税法の改正に伴い、D M三井製糖株式会社における2027年3月期以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を34.4%から30.6%に変更し計算しております。

この変更により、当連結会計年度の繰延税金資産（繰延税金負債の金額を控除した金額）の金額は0百万円減少、その他有価証券評価差額金は31百万円増加し、法人税等調整額が32百万円増加しております。

当連結会計年度（2025年3月31日）

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する連結会計年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.6%から31.5%に変更し計算しております。

この変更により、当連結会計年度の繰延税金負債（繰延税金資産の金額を控除した金額）の金額は8百万円増加し、その他有価証券評価差額金が8百万円、退職給付に係る調整累計額が6百万円、法人税等調整額が7百万円それぞれ減少しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

賃貸物件の石綿障害予防規則等に伴う有害物質除去義務、本社事務所他の不動産賃貸借契約に係る原状回復義務及び廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づく廃棄物の処分義務であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得後2年から34年と見積り、割引率は利付国債の流通利回りを参考に使用見込期間に対応する割引率を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
期首残高	744百万円	312百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	-
連結子会社の取得に伴う増加額	-	-
時の経過による調整額	9	0
資産除去債務の履行による減少額	433	-
その他増減額	8	-
期末残高	312	313

(賃貸等不動産関係)

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用物流倉庫等(土地を含む)を所有しております。

当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次の通りであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	24,132	23,954
期中増減額	178	626
期末残高	23,954	23,327
期末時価	32,606	32,987

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書等に基づく金額であります。

また、賃貸等不動産に関する損益は、次の通りであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
賃貸等不動産		
賃貸収益	954	1,114
賃貸費用	356	552
差額	597	561
その他(売却損益等)	7	66

(注) 1. 当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (5)重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社及び連結子会社は、砂糖及び食品素材の卸売又は製造等による販売と不動産の賃貸等を行っており、これらの製品又はサービス系列を基礎として組織を構成しております。

従って当社は、「砂糖事業」、「ライフ・エナジー事業」、「不動産事業」を報告セグメントとしております。

「砂糖事業」は、原料糖、精製糖並びに砂糖関連商品の卸売又は製造等による販売を行っております。「ライフ・エナジー事業」は色素・香味料・寒天・バイオ製品・栄養療法食品・嚥下障害対応食品等の卸売又は製造等による販売を行っております。「不動産事業」は主に土地、店舗、オフィスの賃貸等を行っております。

当連結会計年度より、事業管理区分の見直しに伴い、「ライフ・エナジー事業」に含まれていた一部事業を、「砂糖事業」に移管しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法に基づき作成したものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額	連結 財務諸表 計上額
	砂糖事業	ライフ・ エナジー 事業	不動産事業	合計		
売上高						
顧客との契約から 生じる収益	144,140	24,256	-	168,397	-	168,397
その他の収益	-	-	2,377	2,377	-	2,377
外部顧客への売上高	144,140	24,256	2,377	170,774	-	170,774
セグメント間の内部売 上高又は振替高	181	259	819	1,260	1,260	-
計	144,321	24,516	3,197	172,034	1,260	170,774
セグメント利益	2,812	597	841	4,251	-	4,251
セグメント資産	102,748	23,684	44,789	171,222	20,205	191,428
その他の項目						
減価償却費	4,260	708	781	5,750	1	5,752
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	5,872	235	30	6,138	1,118	7,256

（注）1. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント資産の調整額20,205百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは当社での余資運用資産（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額	連結 財務諸表 計上額
	砂糖事業	ライフ・ エナジー 事業	不動産事業	合計		
売上高						
顧客との契約から 生じる収益	151,295	25,071	-	176,366	-	176,366
その他の収益	-	-	2,418	2,418	-	2,418
外部顧客への売上高	151,295	25,071	2,418	178,785	-	178,785
セグメント間の内部売 上高又は振替高	219	286	881	1,387	1,387	-
計	151,515	25,357	3,300	180,172	1,387	178,785
セグメント利益	11,747	1,263	829	13,840	-	13,840
セグメント資産	101,421	22,505	43,604	167,530	34,665	202,196
その他の項目						
減価償却費	4,493	685	762	5,941	1	5,942
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	4,502	535	28	5,066	60	5,126

（注）１．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．セグメント資産の調整額34,665百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは当社での余資運用資産（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1)売上高

本邦以外の外部顧客への売上高が連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産が、連結貸借対照表の有形固定資産の10%未満であるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三井物産(株)	39,686	砂糖事業及びライフ・エナジー事業

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1)売上高

本邦以外の外部顧客への売上高が連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産が、連結貸借対照表の有形固定資産の10%未満であるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三井物産(株)	28,682	砂糖事業及びライフ・エナジー事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				全社・消去	連結 財務諸表 計上額
	砂糖事業	ライフ・ エネルギー 事業	不動産事業	合計		
減損損失	4,275	-	-	4,275	-	4,275

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				全社・消去	連結 財務諸表 計上額
	砂糖事業	ライフ・ エネルギー 事業	不動産事業	合計		
当期償却額	335	692	-	1,027	-	1,027
当期末残高	3,268	1,491	-	4,760	-	4,760

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				全社・消去	連結 財務諸表 計上額
	砂糖事業	ライフ・ エネルギー 事業	不動産事業	合計		
当期償却額	361	223	-	585	-	585
当期末残高	3,271	1,267	-	4,538	-	4,538

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日）

該当事項はありません。

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日）

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日）

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の関係				
その他の関係 会社	三井物産 (株)	東京都 千代田区	343,062	総合商社	（被所有） 直接26.6%	転籍 2人	原料糖、商品等の仕入及び当社製品等の販売を行う主要な代理店	当社製品等の売上	39,686	売掛金	1,177
								原料糖、商品及び資材等の仕入	23,361	買掛金	199
その他の関係 会社	三菱商事 (株)	東京都 千代田区	204,446	総合商社	（被所有） 直接20.1%	転籍 1人	原料糖、商品等の仕入及び当社製品等の販売を行う主要な代理店	原料糖、商品及び資材等の仕入	16,324	買掛金	1,212

当連結会計年度（自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日）

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の関係				
その他の関係 会社	三井物産 (株)	東京都 千代田区	343,441	総合商社	（被所有） 直接26.6%	転籍 2人	原料糖、商品等の仕入及び当社製品等の販売を行う主要な代理店	当社製品等の売上	28,682	売掛金	947
								原料糖、商品及び資材等の仕入	20,890	買掛金	399
その他の関係 会社	三菱商事 (株)	東京都 千代田区	204,446	総合商社	（被所有） 直接20.1%	転籍 1人	原料糖、商品等の仕入及び当社製品等の販売を行う主要な代理店	原料糖、商品及び資材等の仕入	16,996	買掛金	1,201

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

三井物産(株)、三菱商事(株)に対する当社製品等の販売につきまして、価格その他の取引条件は他の代理店と同様の条件によっており、取引条件に劣ることはありません。また、原料糖及び商品等の仕入につきましても、価格その他の取引条件は当社と関連を有しない他の当事者と同じ条件によっております。

連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
前連結会計年度（自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	Kaset Phol Sugar Ltd.	タイ バンコク	1,432百万 タイバーツ	白糖、粗糖の製造販売、売電	間接29.9%	-	原料糖の仕入	債務保証	9,627	-	-
								保証料の受取	65	-	-

当連結会計年度（自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	Kaset Phol Sugar Ltd.	タイ バンコク	2,903百万 タイバーツ	白糖、粗糖の製造販売、売電	間接15.0%	-	原料糖の仕入	増資の引受	1,558	-	-
								債務保証	7,355	-	-
								保証料の受取	52	-	-

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

Kaset Phol Sugar Ltd.に対する債務保証につきましては、金融機関等からの借入等に対し、連帯保証を行っております。同社に対する債務保証の保証料率につきましては、保証料の市場実勢を参考に交渉の上決定しております。また、増資の引受につきましては、当社がKaset Phol Sugar Ltd.の行った株主割当増資を 1 株につき 8 パーツで引き受けたものであります。

2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

（1）親会社情報
該当事項はありません。

（2）重要な関連会社の要約財務情報
該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 3,475円71銭 1 株当たり当期純利益金額 261円72銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1 株当たり純資産額 3,550円69銭 1 株当たり当期純利益金額 195円06銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 . 当社は、取締役に対し、信託を用いた株式報酬制度を導入しております。当該信託口が保有する当社株式を、「 1 株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度152千株、当連結会計年度146千株)。

2 . 1 株当たり純資産額及び 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度末 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度末 (2025年 3 月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	117,340	119,341
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	5,175	4,726
(うち非支配株主持分 (百万円))	(5,175)	(4,726)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	112,165	114,614
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	32,271,146	32,279,612

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	8,445	6,295
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	8,445	6,295
期中平均株式数 (株)	32,271,256	32,276,683

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2025年 5 月15日開催の取締役会において決議した、会社法第165条第 3 項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得を実施いたしました。

1 . 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変更に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするとともに、株主還元の充実並びに資本効率の向上のため。

2 . 取得に係る事項の内容

(1)取得する株式の種類 当社普通株式

(2)取得し得る株式の総数 1,200,000株 (上限)

(発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合3.7%)

(3)株式の取得価額の総額 4,400,000,000円 (上限)

(4)取得期間 2025年 5 月16日から2025年 5 月28日まで

(5)取得方法 東京証券取引所における自己株式立会外買付取引 (ToSTNeT- 3) を含む市場買付

3 . 自己株式の取得結果

上記決議に基づき、2025年 5 月16日に当社普通株式1,175,000株 (取得価額の総額3,842,250,000円) を取得し、当該決議に基づく自己株式の取得を終了いたしました。

(自己株式の消却)

当社は、2025年 5 月15日開催の取締役会において決議した、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を実施いたしました。

1．自己株式の消却を行う理由

経営環境の変更に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするとともに、株主還元の充実並びに資本効率の向上のため。

2．消却に係る事項の内容

- (1)消却した株式の種類 当社普通株式
- (2)消却した株式の総数 1,175,000株
- (3)消却日 2025年6月2日

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期間
D M三井製糖ホールディングス(株)(注)1	第1回国内無担保普通社債	年月日 2021.12.9	10,000	10,000	0.19	なし	年月日 2026.12.9
D M三井製糖ホールディングス(株)(注)1	第2回国内無担保普通社債 (注)2	年月日 2022.12.5	10,000	10,000 (10,000)	0.33	なし	年月日 2025.12.5
合計	-	-	20,000	20,000 (10,000)	-	-	-

(注)1. D M三井製糖ホールディングス(株)は、2025年4月1日付でD M三井製糖(株)(連結子会社)を吸収合併し、商号をD M三井製糖(株)に変更いたしました。

2.()内書は、1年以内の償還予定額であります。

3.連結決算日後5年間の償還予定額は以下の通りであります。

1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)
10,000	10,000	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,626	8,552	2.89	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,584	1,400	1.10	-
1年以内に返済予定のリース債務	297	324	1.77	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	15,490	17,404	1.26	2026年～2032年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	729	939	1.32	2026年～2033年
計	24,727	28,621	-	-

(注)1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は、以下の通りであります。

	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)
長期借入金	1,150	9,504	450	300
リース債務	291	138	103	99

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における半期情報等

	中間連結会計期間	当連結会計年度
売上高（百万円）	88,071	178,785
税金等調整前中間（当期）純利益（百万円）	7,871	9,942
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益（百万円）	5,474	6,295
1株当たり中間（当期）純利益（円）	169.64	195.06

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当事業年度 (2025年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,444	30,897
売掛金	1 347	1 311
リース投資資産	553	579
前払費用	34	37
関係会社短期貸付金	5,650	3,695
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	1,100	1,920
関係会社預け金	5,852	-
未収還付法人税等	67	-
その他	1 47	1 76
流動資産合計	29,097	37,518
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,727	11,200
構築物	230	213
機械及び装置	343	294
工具、器具及び備品	130	95
土地	21,752	21,752
有形固定資産合計	34,184	33,556
無形固定資産	8	5
投資その他の資産		
投資有価証券	551	605
関係会社株式	13,213	13,213
関係会社出資金	2,741	2,741
関係会社長期貸付金	3,300	9,580
リース投資資産	8,549	7,971
その他	3	3
投資その他の資産合計	28,360	34,115
固定資産合計	62,552	67,678
資産合計	91,650	105,196

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年 3月31日)	当事業年度 (2025年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内償還予定の社債	-	10,000
1年内返済予定の長期借入金	350	200
未払金	1 16	1 16
未払費用	1 185	1 209
未払法人税等	30	347
前受金	52	52
預り金	1 152	1 164
関係会社預り金	313	9,592
役員賞与引当金	35	38
その他	261	91
流動負債合計	1,397	20,713
固定負債		
社債	20,000	10,000
長期借入金	12,850	15,004
繰延税金負債	1,351	1,375
役員株式給付引当金	55	55
その他	1,134	1,203
固定負債合計	35,391	27,639
負債合計	36,788	48,353
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,083	7,083
資本剰余金		
資本準備金	9,248	9,248
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	9,249	9,249
利益剰余金		
利益準備金	1,033	1,033
その他利益剰余金		
価格変動準備金	200	200
固定資産圧縮積立金	3,136	3,073
別途積立金	22,680	22,680
繰越利益剰余金	12,130	14,122
利益剰余金合計	39,180	41,109
自己株式	724	708
株主資本合計	54,787	56,733
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	73	110
評価・換算差額等合計	73	110
純資産合計	54,861	56,843
負債純資産合計	91,650	105,196

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	1 4,298	1 9,520
売上原価	1, 2 1,889	1, 2 1,902
売上総利益	2,409	7,617
販売費及び一般管理費	3 1,476	3 1,607
営業利益	932	6,009
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 219	1 334
受取ロイヤリティー	1,156	607
その他	1 7	1 16
営業外収益合計	1,383	958
営業外費用		
支払利息	1 67	1 108
社債利息	52	51
固定資産除却損	6	1
租税公課	11	19
その他	1 10	1 13
営業外費用合計	148	195
経常利益	2,167	6,771
税引前当期純利益	2,167	6,771
法人税、住民税及び事業税	453	459
法人税等調整額	89	6
法人税等合計	543	465
当期純利益	1,623	6,306

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						価格変動準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	7,083	9,248	0	9,249	1,033	200	3,159	22,680
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩							23	
剰余金の配当								
当期純利益								
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	23	-
当期末残高	7,083	9,248	0	9,249	1,033	200	3,136	22,680

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計					
	繰越利益 剰余金						
当期首残高	15,346	42,419	724	58,027	1	1	58,026
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の 取崩	23	-		-			-
剰余金の配当	4,863	4,863		4,863			4,863
当期純利益	1,623	1,623		1,623			1,623
自己株式の取得			0	0			0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					75	75	75
当期変動額合計	3,216	3,239	0	3,240	75	75	3,165
当期末残高	12,130	39,180	724	54,787	73	73	54,861

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						価格変動準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	7,083	9,248	0	9,249	1,033	200	3,136	22,680
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩							62	
剰余金の配当								
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
その他								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	0	0	-	-	62	-
当期末残高	7,083	9,248	0	9,249	1,033	200	3,073	22,680

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計					
	繰越利益 剰余金						
当期首残高	12,130	39,180	724	54,787	73	73	54,861
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の 取崩	62	-		-			-
剰余金の配当	4,377	4,377		4,377			4,377
当期純利益	6,306	6,306		6,306			6,306
自己株式の取得			0	0			0
自己株式の処分				0			0
その他			16	16			16
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					36	36	36
当期変動額合計	1,992	1,929	16	1,946	36	36	1,982
当期末残高	14,122	41,109	708	56,733	110	110	56,843

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの.....時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産.....定額法

但し、不動産部門は定率法(なお、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物につきましては、定額法によっております。)

なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。

建物 15～50年

3. 引当金の計上基準

(1) 役員賞与引当金.....役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(2) 役員株式給付引当金.....株式交付規程に基づく役員への当社株式の給付等に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

当社の主要な事業における主な履行義務は、以下の通りとなります。

- ・グループ各社の経営管理体制、事業面及び財務面に関する指導及び助言
- ・決算体制、グループ内部統制、コンプライアンス体制構築に関する指導及び助言
- ・その他のグループ経営及び事業の運営及び管理に関する指導及び助言

当該履行義務は、年間を通じた経営指導契約に定められており、その発生が一定であることから一定期間にわたり定額で収益を認識しております。通常の支払期限は、当該契約に基づき、四半期末日から1か月以内と定められていること等から、重要な金融要素は存在しないものと判断しております。

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(2) 外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(取締役に対する業績連動型株式報酬制度)

取締役に対する業績連動型株式報酬制度に関する注記については、連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
短期金銭債権	333百万円	309百万円
短期金銭債務	273	294

2. 保証債務

他の会社の金融機関等からの借入等に対し、連帯保証を行っております。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
SIS'88 Pte Ltd	- 百万円	2,208百万円

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	2,366百万円	7,464百万円
仕入高等	820	849
営業取引以外の取引による取引高	182	318

2. 売上原価内訳

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
修繕費	65百万円	75百万円
減価償却費	672	662
租税公課	386	386
その他	765	777
売上原価	1,889	1,902

3. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次の通りであります。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
役員報酬	168百万円	158百万円
給料及び賞与	153	226
退職給付費用	0	0
役員賞与引当金繰入額	35	38
租税公課	111	152
支払手数料	654	658
減価償却費	1	1

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式並びに関係会社出資金(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式13,213百万円、関係会社出資金2,741百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式13,213百万円、関係会社出資金2,741百万円)は、市場価格のない株式等のため、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	- 百万円	2百万円
未払事業税	9	28
合併受入資産評価減	741	759
減損損失	245	252
その他	38	43
小計	1,034	1,085
評価性引当額	967	995
合計	66	90
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	1,384	1,414
その他有価証券評価差額金	32	50
その他	1	1
合計	1,418	1,465
繰延税金資産(負債)の純額	1,351	1,375

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
住民税均等割	0.2	0.1
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.9	24.7
その他	0.1	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.1	6.9

3. 法人税等の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.6%から31.5%に変更し計算しております。

この変更により、当事業年度の繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は40百万円、法人税等調整額が38百万円それぞれ増加し、その他有価証券評価差額金が1百万円減少しております。

(収益認識関係)

(顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報)

「重要な会計方針」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

(DM三井製糖株式会社の吸収合併)

当社は、2024年10月1日開催の取締役会において、当社の完全子会社であるDM三井製糖株式会社を吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結、2025年4月1日付で吸収合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 合併の目的

当社グループは、2021年4月1日に、三井製糖株式会社(当時)と大日本明治製糖株式会社(当時)の経営統合により持株会社体制に移行いたしました。当社の傘下となった両社は、当初より、早期に合併し人材や経営資源の集中と再配分をすべきであるとの共通認識のもと、2022年10月1日に合併、商号もDM三井製糖株式会社に改め、グループ経営を深化させてまいりました。

現在は「中期経営計画-2026 Diversify into Nutrition & Health」を掲げ、グループ全体の生産性・収益力を向上させている一方、不確実性が益々高まる事業環境下において、指揮命令系統のシンプル化、事務オペレーションの効率化及びグループシナジー創出に向けた活動の加速が必須であると認識しております。よって、中期経営計画目標達成の確度を高め、迅速な意思決定と経営統合効果を、より早期に実現できる仕組みと組織体制へ整備することが必要であると判断いたしました。

DM三井製糖株式会社を吸収合併し、経営体制を一体化することで、より効率的で収益力のある企業体へ価値向上できるよう、実効的かつ最良なガバナンス体制を構築してまいります。

(2) 被合併企業の名称、事業内容及び規模

被取得企業の名称	: DM三井製糖株式会社
事業の内容	: 精製糖並びに砂糖関連商品、機能性食品の製造・販売
規模	: 2025年3月期(単体)
資本金	: 100百万円
資産	: 86,906百万円
負債	: 24,496百万円
純資産	: 62,410百万円
当期純利益	: 7,187百万円

(3) 企業結合日

合併期日(効力発生日) 2025年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、DM三井製糖株式会社を消滅会社とする吸収合併方式です。

(5) 合併に係る割当ての内容

当社は、DM三井製糖株式会社の発行株式の全てを保有しているため、本合併に関して、株式その他の金銭等の交付及び割当ては行いません。

(6) 結合後企業の名称等

名称	: DM三井製糖株式会社 (英文:Mitsui DM Sugar Co.,Ltd.)
資本金	: 7,083百万円
事業内容	: 精製糖、砂糖関連商品及び機能性食品の製造・販売並びに不動産事業

2. 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施する予定であります。

(自己株式の取得)

当社は、2025年5月15日開催の取締役会において決議した、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得を実施いたしました。

なお、概要等につきましては、連結財務諸表「注記事項(重要な後発事象)」に記載の通りです。

(自己株式の消却)

当社は、2025年5月15日開催の取締役会において決議した、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を実施いたしました。

なお、概要等につきましては、連結財務諸表「注記事項(重要な後発事象)」に記載の通りです。

【附属明細表】
【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	11,727	81	1	605	11,200	10,951
	構築物	230	4	-	22	213	293
	機械及び装置	343	1	-	50	294	434
	工具、器具及び備品	130	7	0	42	95	121
	土地	21,752	-	-	-	21,752	-
	建設仮勘定	-	95	95	-	-	-
	計	34,184	190	97	720	33,556	11,801
無形固定資産	無形固定資産	8	-	-	2	5	-

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
役員賞与引当金	35	38	35	38
役員株式給付引当金	55	18	18	55

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載いたします。
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主名簿に記録された1単元以上2単元未満保有の株主に対し、1,000円相当の自社グループ製品等を、また、2単元以上保有の株主に対し、3,000円相当の自社グループ製品等を贈呈いたします。また、優待商品に代えて、社会貢献活動団体への寄付をお選びいただける選択肢をご用意しております。

（注）当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第100期）（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）2024年6月25日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2024年6月25日関東財務局長に提出

(3) 半期報告書及び確認書

（第101期中）（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）2024年11月11日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2024年5月15日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び第7号の3に基づく臨時報告書であります。

2024年6月26日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2に基づく臨時報告書であります。

2025年2月12日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号に基づく臨時報告書であります。

2025年3月25日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号に基づく臨時報告書であります。

(5) 発行登録書（普通社債）及びその添付書類

2024年9月25日関東財務局長に提出

(6) 訂正発行登録書

2024年5月15日関東財務局長に提出

2024年6月25日関東財務局長に提出

2025年2月12日関東財務局長に提出

2025年3月25日関東財務局長に提出

2025年6月20日関東財務局長に提出

(7) 有価証券報告書の訂正報告書及び添付書類並びに確認書

事業年度（第95期）（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）2024年6月25日関東財務局長に提出

事業年度（第96期）（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）2024年6月25日関東財務局長に提出

事業年度（第97期）（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）2024年6月25日関東財務局長に提出

事業年度（第98期）（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）2024年6月25日関東財務局長に提出

事業年度（第99期）（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）2024年6月25日関東財務局長に提出

事業年度（第95期）（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）2025年6月20日関東財務局長に提出

事業年度（第96期）（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）2025年6月20日関東財務局長に提出

事業年度（第97期）（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）2025年6月20日関東財務局長に提出

事業年度（第98期）（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）2025年6月20日関東財務局長に提出

事業年度（第99期）（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）2025年6月20日関東財務局長に提出

事業年度（第100期）（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）2025年6月20日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2025年 6 月20日

DM三井製糖株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	丸山 友康
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	城 卓男

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているDM三井製糖株式会社（旧会社名 DM三井製糖ホールディングス株式会社）の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、DM三井製糖株式会社（旧会社名 DM三井製糖ホールディングス株式会社）及び連結子会社の2025年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

SIS投資にかかるのれん及び無形固定資産の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>D M三井製糖株式会社（旧会社名 D M三井製糖ホールディングス株式会社）は新たな成長戦略の柱の一つとして、海外への事業投資を行っており、その一つとしてシンガポールの連結子会社であるSIS ' 88 Pte Ltd及び同社連結子会社であるAsian Blending Pte Ltdへの投資を2018年10月に行っている。当連結会計年度末において、当該投資に関するのれんを3,271百万円、無形固定資産を2,320百万円連結貸借対照表に計上している。</p> <p>当該のれん及び無形固定資産は、取得時のSIS ' 88 Pte Ltd及びAsian Blending Pte Ltdの超過収益力等に基づき計上されていることから、会社は減損の兆候判定において、当該取得時の当初事業計画と実績との比較及び最新の事業計画に基づき、超過収益力の著しい低下の有無を検討している。また減損の兆候があると判断された場合には、最新の事業計画に基づく割引前将来キャッシュ・フローの見積り総額と当該事業の資産グループの帳簿価額との比較により減損損失の認識の判定が行われる。</p> <p>従って、当該のれん及び無形固定資産の評価にあたり事業計画に基づく将来キャッシュ・フローの見積りが重要となるが、当該将来キャッシュ・フローの見積りにおける重要な仮定は、主としてSIS ' 88 Pte Ltd及びAsian Blending Pte Ltdの売上高であり、SIS ' 88 Pte Ltdの主要市場であるシンガポールにおけるマーケットシェアの確保及び中東での市場成長とマーケットシェア拡大、Asian Blending Pte Ltdの主要市場であるアジアでのマーケットシェア拡大による販売数量の増加等に影響を受ける。</p> <p>以上よりSIS ' 88 Pte Ltd及びAsian Blending Pte Ltdののれん及び無形固定資産について金額的重要性があり、当該のれん及び無形固定資産の評価はこれらの事業の将来キャッシュ・フローの見積りについて不確実性を伴い、経営者の判断により重要な影響を受けるため、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、のれん及び無形固定資産の評価にあたり以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経営会議等意思決定機関で認められた事業計画に基づく経理部門における減損の要否の検討及び上長の承認といったのれん及び無形固定資産の評価プロセスに対する内部統制の整備・運用状況の有効性の評価を実施した。 ・回収可能額を著しく低下させるような経営環境の変化や会社の計画等を把握するため、会社及びSIS ' 88 Pte Ltdの経営者への質問、取締役会議事録等関連資料の閲覧を実施した。 ・過去の事業計画と実績を比較し、減損の兆候の有無の検討及び経営者の見積りの信頼性の程度や不確実性の程度の評価を実施した。 ・事業計画に含まれる販売数量の重要な仮定であるSIS ' 88 Pte Ltdの主要市場であるシンガポールにおけるマーケットシェアの確保及び中東での市場成長とマーケットシェア拡大及びAsian Blending Pte Ltdの主要市場であるアジアでのマーケットシェア拡大等について、担当部署の責任者への質問及び市場予測等利用可能な外部データとの比較、過去実績との趨勢分析を実施した。 ・残存耐用年数における事業計画に基づく将来キャッシュ・フローによりのれん及び無形固定資産が回収可能であることを検討した。

固定資産の減損及び事業構造改善引当金の検討	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>D M三井製糖株式会社（旧会社名 D M三井製糖ホールディングス株式会社）は、当連結会計年度において国内砂糖事業における生産拠点再編に係る基本方針を決議し、関門製糖株式会社、鳳氷糖株式会社及び日糖産業株式会社について、2026年9月末での生産終了を決定している。</p> <p>これに伴い連結財務諸表注記（連結損益計算書関係）</p> <p>3．減損損失に記載されているとおり、関門製糖株式会社、鳳氷糖株式会社及び日糖産業株式会社の建物、機械装置、土地等について、減損損失を4,275百万円計上しており、そのうち関門製糖株式会社が3,899百万円と91%を占めている。また連結財務諸表注記（連結損益計算書関係）</p> <p>4．事業構造改善引当金繰入額に記載されているとおり、生産終了が決定した当該連結子会社で発生が見込まれる費用及び損失について、当連結会計年度末における発生見込額1,002百万円を事業構造改善引当金に計上している。</p> <p>上記のとおり各社の固定資産について、生産終了を決定する基本方針の決議といった、回収可能価額を著しく低下させる変化が生じたことから、会社は上記子会社の固定資産について減損の兆候を識別している。またこれらの子会社の固定資産について正味売却価額と使用価値のいずれが高い金額である回収可能価額まで減損損失を計上しているが、正味売却価額は市場価値を勘案した合理的な見積りにより評価し、使用価値は将来キャッシュ・フロー見積額を2.8%で割り引いて算定している。また生産終了に伴い発生する費用又は損失のうち、その金額を合理的に見積ることができる費用又は損失について、事業構造改善引当金を計上している。</p> <p>固定資産の減損損失の認識及び測定に用いる将来キャッシュ・フローの見積りは、経営者が作成した生産拠点再編に基づく事業計画を基礎として行われている。さらに、生産終了に伴い発生が見込まれる費用又は損失に関する事業構造改善引当金の見積りは、過去の事例を基礎とした経営者の判断により行われている。</p> <p>以上より当該減損損失及び事業構造改善引当金が金額的に重要であり、経営者の見積りや判断により重要な影響を受けることから、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、減損損失及び事業構造改善引当金の計上額の検討にあたり子会社監査人とも連携して、計上額の大半を占める関門製糖株式会社から発生している金額について以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1)内部統制の評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会社の取締役会等意思決定機関で承認された国内砂糖事業における生産拠点再編に係る基本方針に基づく、経理部門における減損の要否の検討及び上長の承認といった、減損損失計上に関する評価プロセスに対する内部統制の整備・運用状況の有効性の評価を実施した。 ・会社の取締役会等意思決定機関で承認された国内砂糖事業における生産拠点再編に係る基本方針に基づく、経理部門における引当金計上の要否の検討及び上長の承認といった、事業構造改善引当金計上に関する内部統制の整備・運用状況の有効性の評価を実施した。 <p>(2)将来キャッシュ・フローの見積りの合理性の評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会社の事業計画等を把握するため、会社及び関門製糖株式会社の経営者への質問、各社の取締役会議事録等関連資料の閲覧を実施した。 ・将来キャッシュ・フローの見積りに含まれる重要な仮定の合理性を検討するために、関門製糖株式会社の経営者への質問、関連資料の閲覧により、経営者が作成した生産拠点再編に基づく事業計画の妥当性を検討した。 <p>(3)事業構造改善引当金の見積りの合理性の評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関門製糖株式会社の経営者への質問、関連資料の閲覧、過去の事例による実績との比較検討により、経営者による判断の妥当性を検討した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、D M三井製糖株式会社（旧会社名 D M三井製糖ホールディングス株式会社）の2025年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、D M三井製糖株式会社（旧会社名 D M三井製糖ホールディングス株式会社）が2025年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、内部統制の監査を計画し実施する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
２．X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2025年 6 月20日

D M三井製糖株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	丸山 友康
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	城 卓男

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているD M三井製糖株式会社（旧会社名 D M三井製糖ホールディングス株式会社）の2024年4月1日から2025年3月31日までの第101期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、D M三井製糖株式会社（旧会社名 D M三井製糖ホールディングス株式会社）の2025年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

関係会社株式等の評価	
監査上の主要な検討事項の 内容及び決定理由	監査上の対応

<p>D M三井製糖株式会社（旧会社名 D M三井製糖ホールディングス株式会社）の当事業年度末の貸借対照表において、関係会社株式13,213百万円及び関係会社出資金2,741百万円（以下、「関係会社株式等」という。）が計上されている。</p> <p>また財務諸表の【注記事項】（有価証券関係）に記載されているとおり、関係会社株式等である子会社株式13,213百万円及び関係会社出資金2,741百万円は市場価格のない株式等に該当する。</p> <p>会社は、市場価格のない株式等に該当する関係会社株式等について、実質価額が取得原価に比して50%以上下回る場合には回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除いて実質価額まで減損処理する。また、実質価額の算定においては、関係会社の保有する資産の評価も含まれる。さらに超過収益力を反映した価額で取得した関係会社株式等については、超過収益力の毀損の有無について検討する。超過収益力の毀損の有無の検討においては、事業計画における販売数量等の達成可能性について検討する。</p> <p>会社は持株会社であるため関係会社株式等が貸借対照表において金額の重要性が高く、実質価額の著しい下落により減損処理が行われると財務諸表全体に与える影響が大きくなる可能性がある。</p> <p>以上より当監査法人は、関係会社株式等の評価が当事業年度の財務諸表監査において相対的に重要であり、監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、関係会社株式等の評価の妥当性を検討するにあたり、主に以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経営会議等意思決定機関で認められた事業計画に基づく経理部門における減損の要否の検討及び上長の承認といった関係会社株式等の評価プロセスに対する内部統制の整備・運用状況の有効性の評価を実施した。 ・実質価額の算定基礎となる子会社株式の財務情報について、保有する資産の評価を含め当該財務情報の信頼性を確かめた。 ・実質価額に超過収益力が反映されている関係会社株式等については、超過収益力の毀損の有無についての経営者の検討を評価した。具体的には、過去の事業計画と実績との乖離程度や乖離要因を分析することにより、超過収益力の毀損の有無に関する経営者の検討の基礎となる事業計画について、販売数量等が実行可能で合理的なものかどうか評価を行った。 ・取得原価と実質価額を比較し、実質価額の著しい低下の有無に関する経営者による判断の妥当性を評価した。
--	--

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。